

企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査

概 要

平成 22 年〇月

内 閣 府

防 災 担 当

目次

1. 調査概要	1
2. 調査結果の概要	5
3. 調査項目及び調査結果	43
参考資料	89

1. 調査概要

1. 1 調査目的

中央防災会議で、平成 17 年に決定された東海地震、東南海・南海地震に係る「地震防災戦略」、平成 18 年に決定された首都直下地震に係る「地震防災戦略」及び平成 20 年に決定された日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る「地震防災戦略」において、大規模地震に対する被害を軽減するため、今後 10 年間で事業継続計画を策定している企業の割合を大企業でほぼ全て、中堅企業において過半を目指す旨の目標を掲げており、これらの具体目標の現状及び進捗状況を把握しておく必要がある。

そこで、国内各企業の事業継続や防災に係る取組の実態や企業群として捉えた場合の動向などを把握するため、全国の企業を対象とした調査を行うこととした。

本調査の成果は、「地震防災戦略」の具体目標達成に係る進捗状況の把握に用いられるとともに、企業防災や事業継続計画に係る各種施策を展開していく上での基礎資料となるものである。

なお本調査は、平成 19 年度に実施した調査の第 2 回目という主旨のものであり、平成 19 年度の調査結果との比較を行うことを目的の一つとしている。

【参考】首都直下地震の「地震防災戦略」への記載内容

減災効果根拠項目	具体目標
事業継続の取組の推進	事業継続計画を策定している企業の割合を大企業でほぼ全て、中堅企業において過半を目指す。
企業の防災の取組を評価する手法の提示	防災に関する取組を評価・公表している企業（上場企業）の割合が 5 割程度となることを目指す。

1. 2 調査方法

(1) 実施時期

平成 21 年 11 月 16 日～11 月 27 日

(2) 調査地域及び調査方法

全国を対象として郵送法にて実施

(3) 調査項目

- ア. 会社の概要について
- イ. 防災に関する計画について
- ウ. 事業継続計画について
- エ. ビジネスインパクト分析（BIA）について^{注)}
- オ. 防災・事業継続の取組について
- カ. 防災・事業継続の評価・公表について

注) ビジネスインパクト分析（BIA: Business Impact Analysis）:

事業の中断による、業務上や財務上の影響を確認するプロセス。重要な事業・業務・プロセス

ス及びそれに関連する経営資源を特定し、事業継続に及ぼす影響の分析を行う。例えば、①重要な事業の洗い出し、②ビジネスプロセスの分析、③事業継続にあたっての重要な要素（ボトルネック）の特定、④復旧優先順位の決定、⑤目標復旧時間の設定の手順を含む。

(4) 調査対象

業種及び資本金・従業員規模によって分類した「大企業」、「中堅企業」及びこれらを除く「資本金1億円超の企業」を調査対象とし、総務省「平成18年事業所・企業統計調査」データから層化副次無作為抽出法により、資本金概念を有する会社形態を対象に5,039社を抽出した。

なお、この事業所・企業統計には支所・支社・支店も含まれるが、本調査においてはこれらを除く本所・本社・本店及び単独事業所（以下、「本社等」という）を対象とした。

本調査の「大企業」及び「中堅企業」の抽出区分は、中小企業基本法第2条における中小企業の区分及び日本銀行調査統計局の「業種別貸出金における法人の企業規模区分に関する定義」を援用しており、「大企業」、「中堅企業」及び「その他企業」の区分に対応する資本金額及び常用雇用者（従業員）数は表1-1、図1-1のとおり。

表1-1 業種別、企業規模区分別の資本金額及び常用雇用者数

業種	大企業	中堅企業	その他企業
卸売業	資本金10億円以上かつ常用雇用者101人以上	資本金1億円超以上10億円未満かつ常用雇用者101人以上	資本金1億円超以上かつ常用雇用者数100人以下
小売業	資本金10億円以上かつ常用雇用者51人以上	資本金5千万円超10億円未満かつ常用雇用者51人以上	資本金1億円超以上かつ常用雇用者数50人以下
サービス業	資本金10億円以上かつ常用雇用者101人以上	資本金5千万円超10億円未満かつ常用雇用者101人以上	資本金1億円超以上かつ常用雇用者数100人以下
製造業その他	資本金10億円以上かつ常用雇用者301人以上	資本金3億円超10億円未満かつ常用雇用者301人以上	資本金1億円超以上3億円以下及び資本金3億円超以上かつ常用雇用者数300人以下

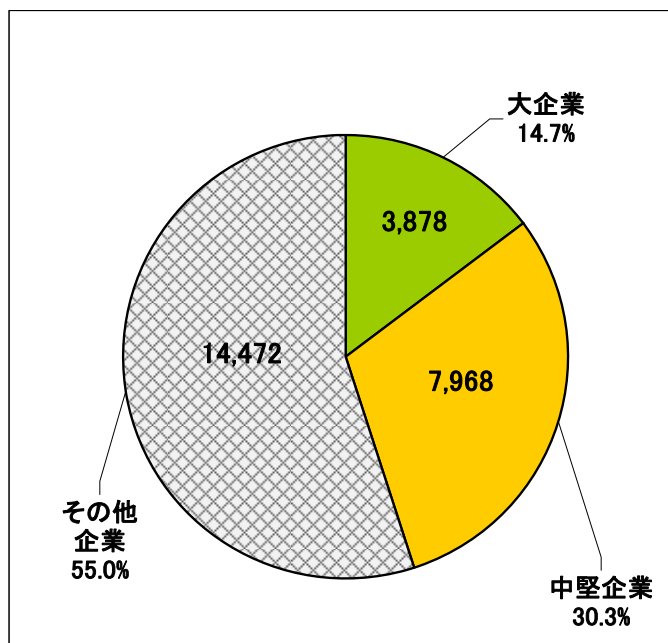
図1-1 調査対象企業の範囲

【卸売業】		【小売業】	
資本金	常用雇用者数	資本金	常用雇用者数
5000万円以下	100人以下	5000万円以下	50人以下
5000万円超～1億円以下	101人以上	5000万円超～1億円以下	51人以上
1億円超～10億円未満	その他企業	1億円超～10億円未満	その他企業
10億円以上	中堅企業	10億円以上	中堅企業
	大企業		大企業

【サービス業】		【製造業その他】	
資本金	常用雇用者数	資本金	常用雇用者数
5000万円以下	100人以下	1億円以下	300人以下
5000万円超～1億円以下	101人以上	1億円超～3億円以下	301人以上
1億円超～10億円未満	その他企業	3億円超～10億円未満	その他企業
10億円以上	中堅企業	10億円以上	中堅企業
	大企業		大企業

また、上記のように本社等のみを対象とした場合の調査母集団の企業規模区分別構成比は図 1-2、業種別企業数は表 1-2 のとおり。

図 1-2 調査母集団の区分別構成比



本調査は、調査目的に鑑み一定の回収数を確保し、統計分析の精度を保つため、大企業 4/7、中堅企業 2/9、その他企業 1/14 の割合で抽出した。

このように、抽出率が企業区分によって異なることや、回収率が業種、区分ごとにそれぞれ異なることから、1,018 社（資本金額や常用雇用者数の回答がなく、企業区分の確認が出来ない企業を除く。）について、業種・区分別の補正（ウェイトバック¹）を実施している。

このため、実回答数も n= で表示しているが、これは統計の確からしさを判断する参考指標として掲げたものであって、統計としての分析対象はパーセント値となる。調査及び補正に関する値は表 1-2 のとおり。

¹ ウェイトバック集計の考え方については、巻末参考資料を参照。

表 1-2 アンケート調査及び補正に係る値一覧

業種・区分	母集団 ①	標本数	回答数 ②	ウエイト値 ③(①/②)	サンプル数 (②*③)
全体	26,448	5,039	1,018		26,318
大企業	3,882	2,218	369		3,878
中堅企業	8,007	1,781	367		7,968
その他企業	14,559	1,040	282		14,472
農業・林業・漁業	73	8	4		70
大企業	3	2	1	3.0000	3
中堅企業	3	1	0	0.0000	0
その他企業	67	5	3	22.3333	67
鉱業	57	8	4		53
大企業	3	2	0	0.0000	0
中堅企業	1	1	0	0.0000	0
その他企業	53	5	4	13.2500	53
建設業	1,273	206	56		1,273
大企業	208	125	31	6.7097	208
中堅企業	94	19	9	10.4444	94
その他企業	971	62	16	60.6875	971
製造業	6,318	1,249	248		6,318
大企業	1,410	819	133	10.6015	1,410
中堅企業	592	127	39	15.1795	592
その他企業	4,316	303	76	56.7895	4,316
電気・ガス・熱供給業・水道業	220	26	14		220
大企業	26	16	7	3.7143	26
中堅企業	4	1	1	4.0000	4
その他企業	190	9	6	31.6667	190
情報通信業	2,919	515	68		2,919
大企業	284	167	24	11.8333	284
中堅企業	951	226	27	35.2222	951
その他企業	1,684	122	17	99.0588	1,684
運輸業	1,163	191	44		1,163
大企業	160	87	19	8.4211	160
中堅企業	110	23	5	22.0000	110
その他企業	893	81	20	44.6500	893
卸売業	3,766	825	109		3,766
大企業	650	360	27	24.0741	650
中堅企業	1,441	336	49	29.4082	1,441
その他企業	1,675	129	33	50.7576	1,675
小売業	2,703	692	138		2,703
大企業	359	201	34	10.5588	359
中堅企業	2,074	472	100	20.7400	2,074
その他企業	270	19	4	67.5000	270
金融・保険業 注1)	1,176	208	78		1,176
大企業	261	148	49	5.3265	261
中堅企業	10	1	1	10.0000	10
その他企業	905	59	28	32.3214	905
不動産業	1,642	151	39		1,607
大企業	67	38	5	13.4000	67
中堅企業	35	8	0	0.0000	0
その他企業	1,540	105	34	45.2941	1,540
飲食店・宿泊業	1,083	254	36		1,083
大企業	150	84	8	18.7500	150
中堅企業	681	153	24	28.3750	681
その他企業	252	17	4	63.0000	252
医療・福祉 注2)	164	26	9		164
大企業	18	9	2	9.0000	18
中堅企業	80	12	4	20.0000	80
その他企業	66	5	3	22.0000	66
教育・学習支援業 注3)	216	33	4		130
大企業	18	10	1	18.0000	18
中堅企業	112	19	3	37.3333	112
その他企業	86	4	0	0.0000	0
サービス業	3,673	645	167		3,673
大企業	264	149	28	9.4286	264
中堅企業	1,819	382	105	17.3238	1,819
その他企業	1,590	114	34	46.7647	1,590
その他業種	2	2	0		0
大企業	1	1	0	0.0000	0
中堅企業	0	0	0	0.0000	0
その他企業	1	1	0	0.0000	0

標本抽出率：大企業 4/7：、中堅企業 2/9：、その他企業：1/14

注1)「金融・保険業」：銀行、証券業、保険業、保険代理店、中小企業及び消費者向け貸金業等。

注2)「医療・福祉」：主に訪問介護事業、有料老人ホーム等。

注3)「教育・学習支援業」：主に学習塾等。

2. 調査結果の概要

(1) 防災に関する計画について

① 防災計画の策定状況（問 10）

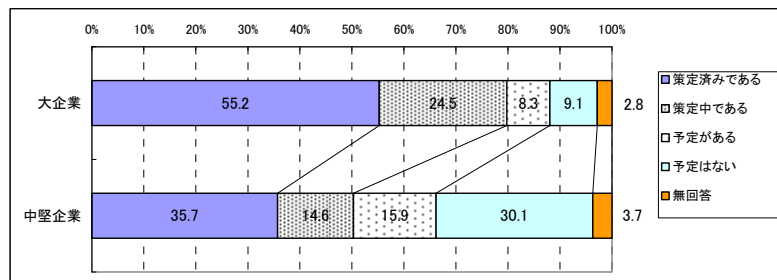
全ての企業に対して、区分別に防災計画の策定状況を調査した。

- 防災計画の策定状況をみると、大企業では、55%が防災計画を策定している。他方、「策定予定なし」とする企業が 9%あり、「策定予定あり」とする企業 8%と合わせると、現在防災計画を持たない企業は 17%に達する。
- 中堅企業では、防災計画を策定している企業は 36%と半数に満たない。また、「策定予定あり」とする企業が 16%、「策定予定なし」とする企業が 30%となっている。

【平成 19 年度調査との比較】

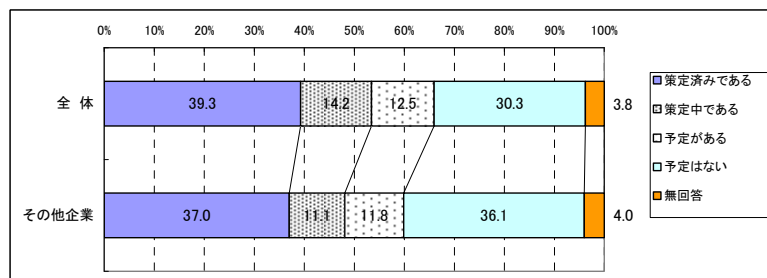
- 大企業・中堅企業の双方において、「策定済み」の値は減少しているが（それぞれ、68%から 55%に減少、46%から 36%に減少）、「策定済み」と「策定中」の合計の値はほぼ同じである（それぞれ 80%、50%）。

図 2-1 防災計画の策定状況



【単数回答、n=736、対象：全ての大企業及び中堅企業】

(参考)



【単数回答、n=1,018、対象：全企業】

(注：「地震防災戦略」における事業継続の取組の推進に係る具体目標の内容を踏まえ、企業規模区分としては、大企業及び中堅企業に着眼して調査結果を整理している。以下同様。

なお、グラフ上の数値は、四捨五入処理を行っている関係で合計値が 100%と一致しない場合がある。以下同様。)

② 業種別防災計画の策定状況（問 10）

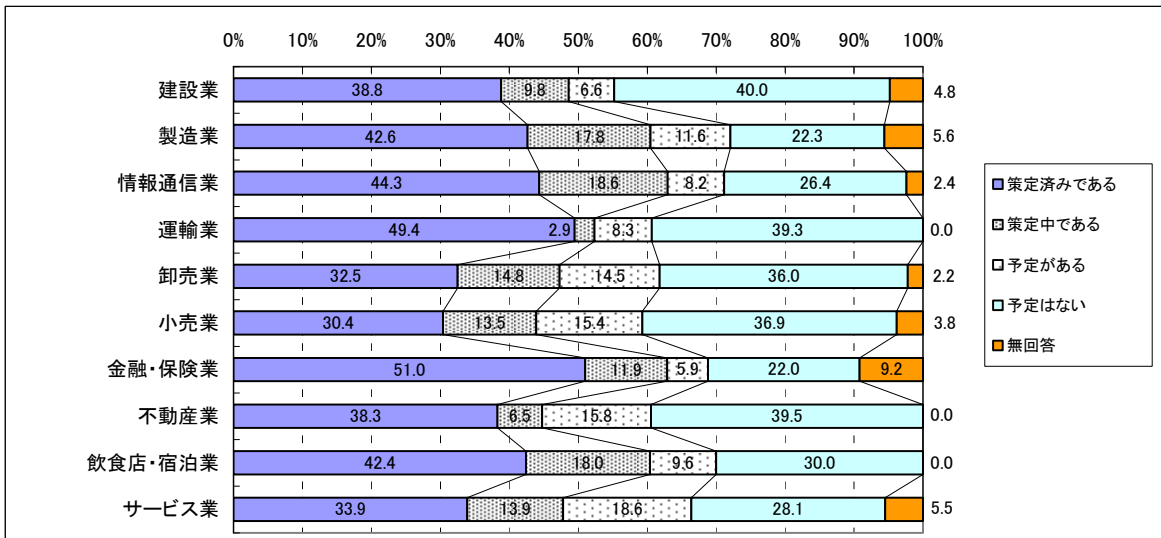
全ての企業に対して、業種別に防災計画の策定状況を調査した。

- 業種別に防災計画の策定率をみると、金融・保険業が 51%と最も高い。次いで、運輸業 49%、情報通信業 44%、製造業 43%、となっている。

【平成 19 年度調査との比較】

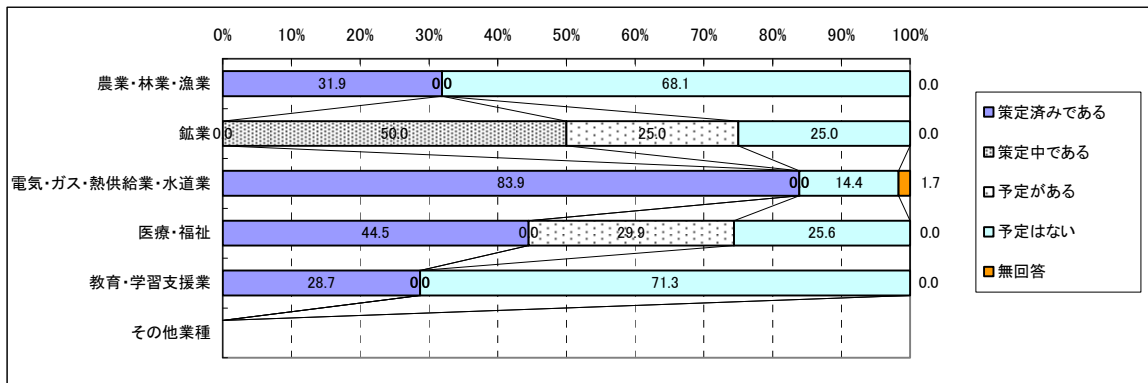
- 「策定済み」の上位 4 業種は変わらない（第 1 位：金融・保険業（第 1 位）、第 2 位：運輸業（第 2 位）、第 3 位：情報通信業（第 4 位）、第 4 位：製造業（第 3 位）。（）内は平成 19 年度の順位）。
- 「策定済み」の値は、建設業、飲食店・宿泊業で増加し、製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業、金融・保険業、不動産業、サービス業で減少している。
- 「策定済み」と「策定中」の合計の値は、建設業、製造業、情報通信業、小売業、飲食店・宿泊業で増加し、運輸業、卸売業、金融・保険業、不動産業、サービス業で減少している。

図 2-2 業種別防災計画の策定状況



【単数回答、n=983、対象：建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、サービス業に該当する企業】

(参考)



【単数回答、n=35、対象：農業・林業・漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業・水道業、医療・福祉、教育・学習支援業、その他業種に該当する企業】

(注：回答数が30社以下の場合は、サンプル数が少ないため参考値としている。)

③ 地域別防災計画の策定状況（問 10）

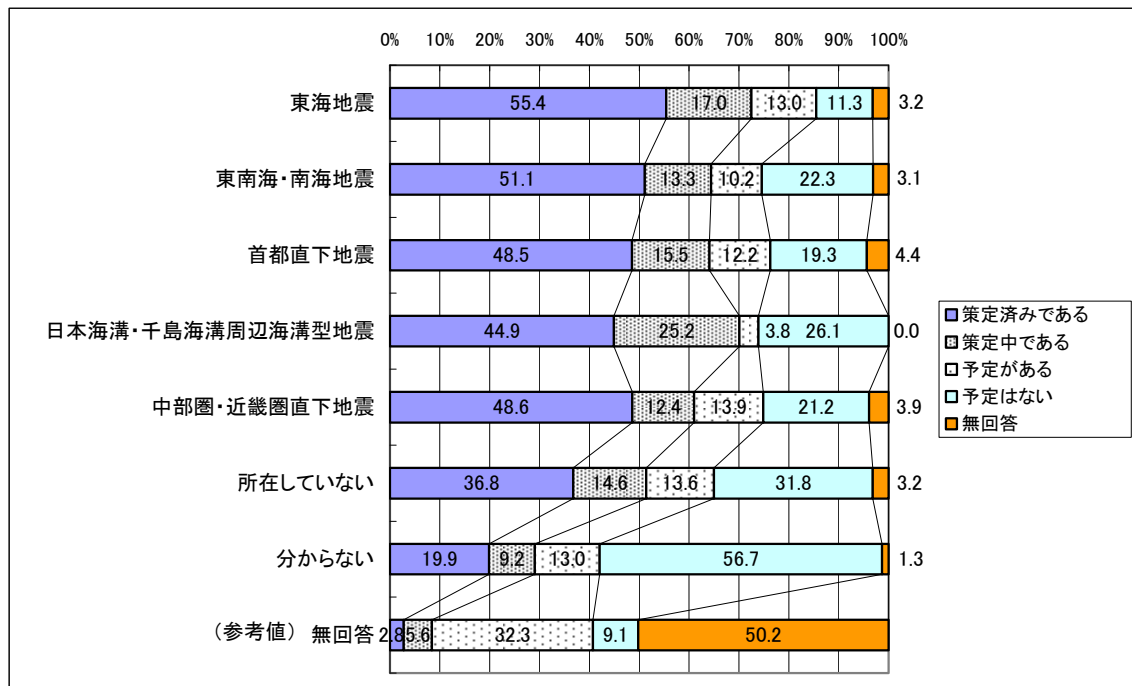
全ての企業に対して、企業の本社等が地震防災活動対策強化・推進地域等に指定されている地域に所在しているか否かの地域別に防災計画の策定状況を調査した。

- 防災計画策定率は東海地震に係る地域では 55%、東南海・南海地震に係る地域では 51%、首都圏直下地震に係る地域では 49%、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地域では 45%、中部圏・近畿圏直下地震に係る地域では 49%となっており、地震防災活動対策強化・推進地域等に所在していない企業の策定率（37%）に比して高い水準となっている。

【平成 19 年度調査との比較】

- 「策定済み」の値は、東南海・南海地震に係る地域で増加（49%から 51%に増加）し、東海地震に係る地域と首都圏直下地震に係る地域で減少している（それぞれ、59%から 55%に減少、52%から 49%に減少）。
- 「策定済み」と「策定中」の合計の値は、東海地震に係る地域、東南海・南海地震に係る地域、首都圏直下地震に係る地域で増加している（それぞれ、66%から 72%に増加、55%から 64%に増加、57%から 64%に増加）。

図 2-3 地域別防災計画の策定状況



【単数回答、n=1,018、対象：全企業】

（注：日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震については平成 21 年度の調査から分析を行っている。また、中部圏・近畿圏直下地震については平成 21 年度の調査から設問の選択肢に追加している。）

（注：「無回答」については、回答数が 30 社以下ため、参考値としている。）

(2) 事業継続計画について

① 事業継続計画（BCP）の策定状況（問 11、12）

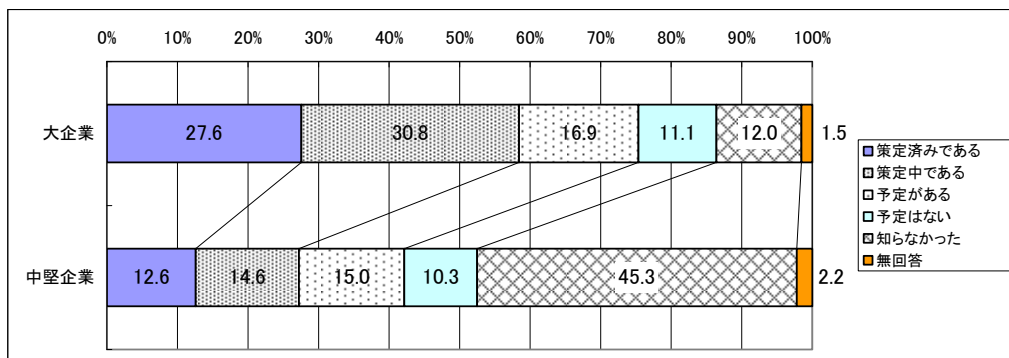
全ての企業に対して、区分別に事業継続計画（BCP）の策定状況を調査した。

- 大企業では、28%が「策定済み」である。また「策定中」（31%）を加えると 58%となる。他方、11%が「策定予定なし」とし、「BCP を知らない」と回答した企業も 12%と少くない状況となっている。
- 中堅企業では、「策定済み」が 13%である。「策定中」（15%）を加えると、3割程度の水準にとどまっている。さらに「策定予定なし」が 10%、「BCP を知らない」が 45%にも及んでいる。

【平成 19 年度調査との比較】

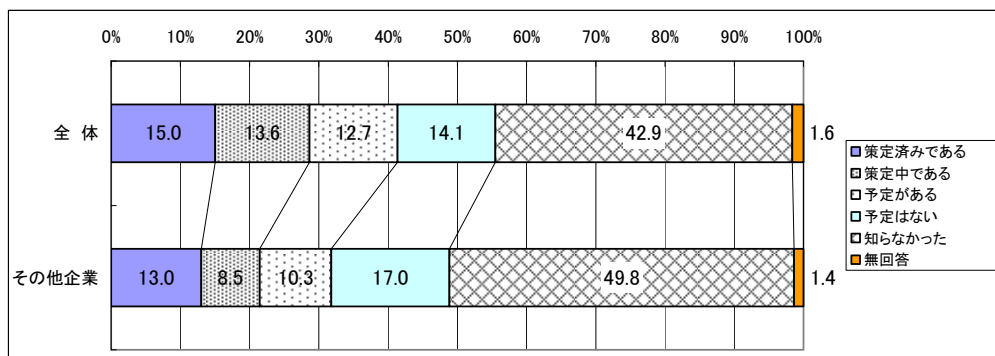
- 「策定済み」の値は、大企業では、19%から 28%に増加している。中堅企業では、13%程度でほぼ同じである。
- 「策定済み」と「策定中」の合計の値は、大企業・中堅企業の双方において増加している（それぞれ、35%から 58%に増加、16%から 27%に増加）。

図 2-4 事業継続計画（BCP）の策定状況



【単数回答、n=736、対象：全ての大企業及び中堅企業】

(参考)



【単数回答、n=1,018、対象：全企業】

② 業種別事業継続計画（BCP）の策定状況（問 11、12）

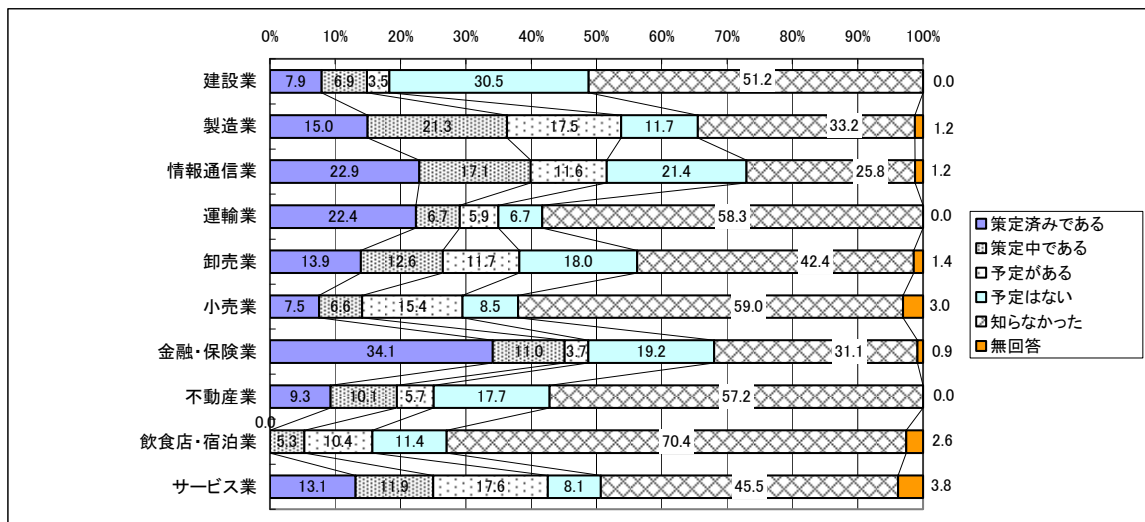
全ての企業に対して、業種別に事業継続計画（BCP）の策定状況を調査した。

- 金融庁検査や日銀考査を受ける金融・保険業では、BCPの策定率は34%と高いものの50%には達していない。次いで、情報通信業の策定率が23%である。
- BCPの策定率が低い業種は、飲食店・宿泊業（0%）、小売業（8%）、建設業（8%）である。
- 他方、「BCPを知らない」と回答した企業は、飲食店・宿泊業（70%）、小売業（59%）、運輸業（58%）で多く、策定率の比較的高い情報通信業や金融・保険業でもそれぞれ26%、31%となっている。

【平成19年度調査との比較】

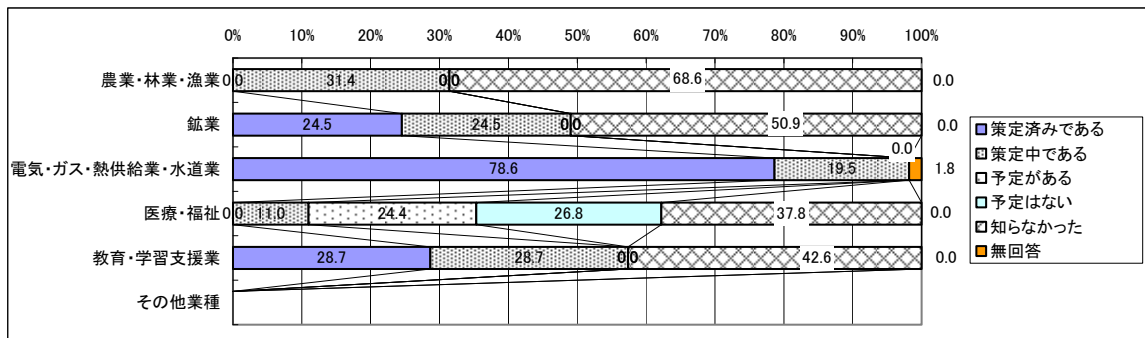
- 「策定済み」の値は、製造業、運輸業、卸売業、小売業、不動産業、サービス業で増加し、建設業、情報通信業、金融・保険業で減少している。
- 「策定済み」と「策定中」の合計の値は、製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業、不動産業、飲食店・宿泊業、サービス業で増加し、建設業、金融・保険業で減少している。

図 2-5 業種別事業継続計画（BCP）の策定状況



【単数回答、n=983、対象：建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店・宿泊業、サービス業に該当する企業】

(参考)



【単数回答、n=35、対象：農業・林業・漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業・水道業、医療・福祉、教育・学習支援業、その他業種に該当する企業】

③ 地域別事業継続計画（BCP）の策定状況（問 11、12）

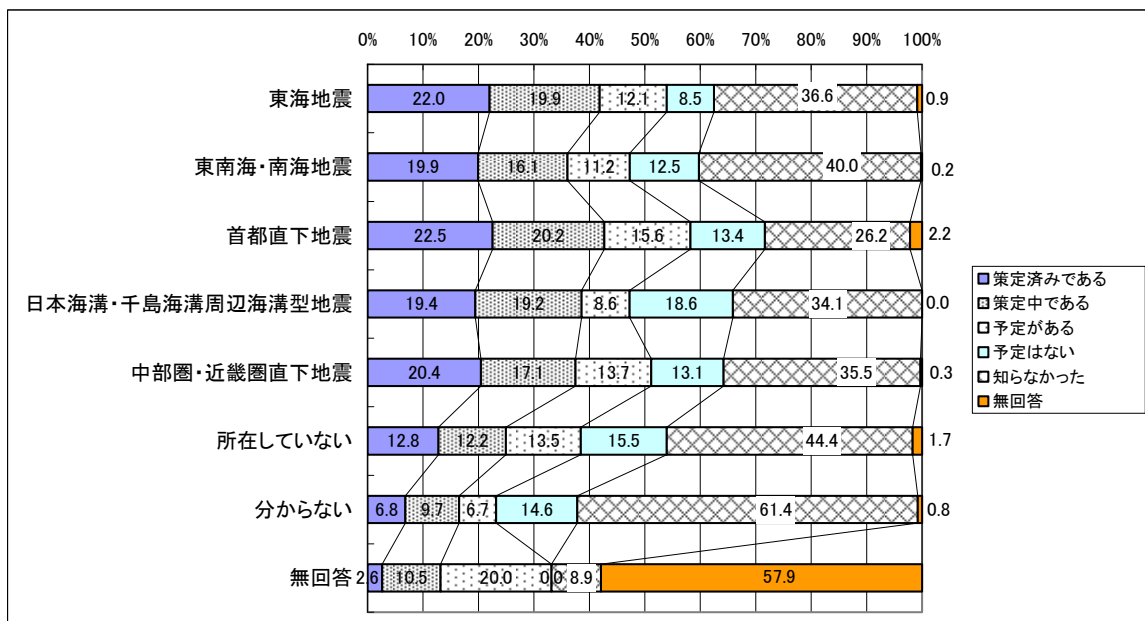
全ての企業に対して、企業の本社等が地震防災活動対策強化・推進地域等に指定されている地域に所在しているか否かの地域別に事業継続計画（BCP）の策定状況を調査した。

- BCP 策定率は、東海地震に係る地域では 22%、東南海・南海地震に係る地域では 20%、首都直下地震に係る地域では 23%、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地域では 19%、中部圏・近畿圏直下地震に係る地域では 20%である。
- 他方、地震防災対策強化・推進地域等に指定されている地域に「所在していない」と回答した企業の BCP 策定率は 13%であり、地震防災活動対策強化・推進地域等に所在している企業との間に差が見られる。
- 一方、東海地震に係る地域の BCP 策定率に「策定中」（20%）を含めると、42%となる。他方、所在していない企業の BCP 策定率に「策定中」（12%）を含めると 25%となり、東海地震に係る地域の方が高い水準にある。他の地域についても同様の傾向が見られる。

【平成 19 年度調査との比較】

- 「策定済み」の値は、東海地震に係る地域、東南海・南海地震に係る地域、首都直下地震に係る地域で増加している（それぞれ、15%から 22%に増加、9%から 20%に増加、15%から 23%に増加）。
- 「策定済み」と「策定中」の値の合計は、東海地震に係る地域、東南海・南海地震に係る地域、首都直下地震に係る地域で増加している（それぞれ、21%から 42%に増加、14%から 36%に増加、24%から 43%に増加）。

図 2-6 地域別事業継続計画（BCP）の策定状況



【単数回答、n=1,018、対象：全企業】

(注：日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震については平成 21 年度の調査から分析を行っている。また、中部圏・近畿圏直下地震については平成 21 年度の調査から設問の選択肢に追加している。)

④ 地域別・企業規模区分別事業継続計画（BCP）の策定状況（問11、12、12-1）

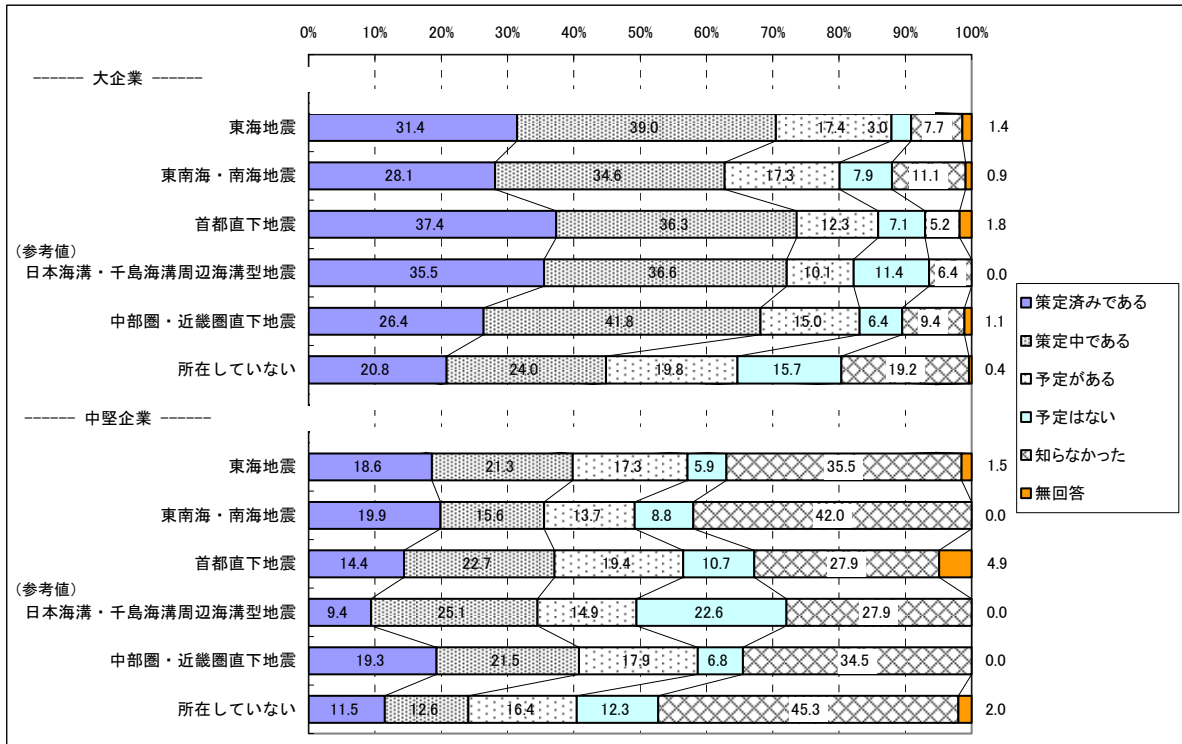
全ての大企業、中堅企業に対して、企業の本社等が地震防災活動対策強化・推進地域等に指定されている地域に所在しているか否かの地域別に事業継続計画（BCP）の策定状況を調査した。

- いずれの地域においても、大企業の「策定済み」の値は中堅企業の値よりも高い。
- 大企業における「策定済み」の値は、東海地震に係る地域では31%、東南海・南海地震に係る地域では28%、首都直下地震地域では37%、中部圏・近畿圏直下地震に係る地域では26%であり、どの地域にも所在していない企業21%より高い。所在している企業と所在していない企業との差は、BCP策定中の企業を加えるとさらに顕著である。
- 中堅企業における「策定済み」の値は、東海地震に係る地域では19%、東南海・南海地震に係る地域では20%、首都直下地震に係る地域では14%、中部圏・近畿圏直下地震に係る地域では19%である。首都直下地震に係る地域にある企業では、他の地域に比べて大企業との「策定済み」の割合の差が大きくなっている。
- 大企業における「BCPを知らない」の値は、東海地震に係る地域では8%、東南海・南海地震に係る地域では11%、首都直下地震に係る地域では5%、中部圏・近畿圏直下地震に係る地域では9%であり、どの地域にも所在していない企業の19%と比べると低い。中堅企業においても同様の傾向が見られる。
- 参考までに、地震に関するBCPの策定状況に着眼すると、「策定済み」及び「策定中」の合計の値は、大企業では、東海地震に係る地域で62%、東南海・南海地震に係る地域で53%、首都直下地震に係る地域で64%となっており、中堅企業では、東海地震に係る地域で37%、東南海・南海地震に係る地域で30%、首都直下地震に係る地域で34%となっている。

【平成19年度調査との比較】

- 大企業における「策定済み」の値は、東海地震に係る地域、東南海・南海地震に係る地域、首都直下地震に係る地域で増加している（それぞれ、20%から31%に増加、19%から28%に増加、22%から37%に増加）。
- 中堅企業における「策定済み」の値は、東海地震に係る地域、東南海・南海地震に係る地域で増加し、首都直下地震に係る地域で減少している（それぞれ、13%から19%に増加、8%から20%に増加、18%から14%に減少）。ただし、首都直下地震に係る地域において、「策定済み」と「策定中」の合計の値は増加している（23%から37%に増加）。
- 大企業における「策定済み」と「策定中」の値の合計は、東海地震に係る地域、東南海・南海地震に係る地域、首都直下地震に係る地域で増加している（それぞれ、40%から70%に増加、33%から63%に増加、43%から74%に増加）。
- 中堅企業における「策定済み」と「策定中」の値の合計は、東海地震に係る地域、東南海・南海地震に係る地域、首都直下地震に係る地域で増加している（それぞれ、17%から40%に増加、12%から36%に増加、23%から37%に増加）。

図2-7 地域別・企業規模区別事業継続計画（BCP）の策定状況



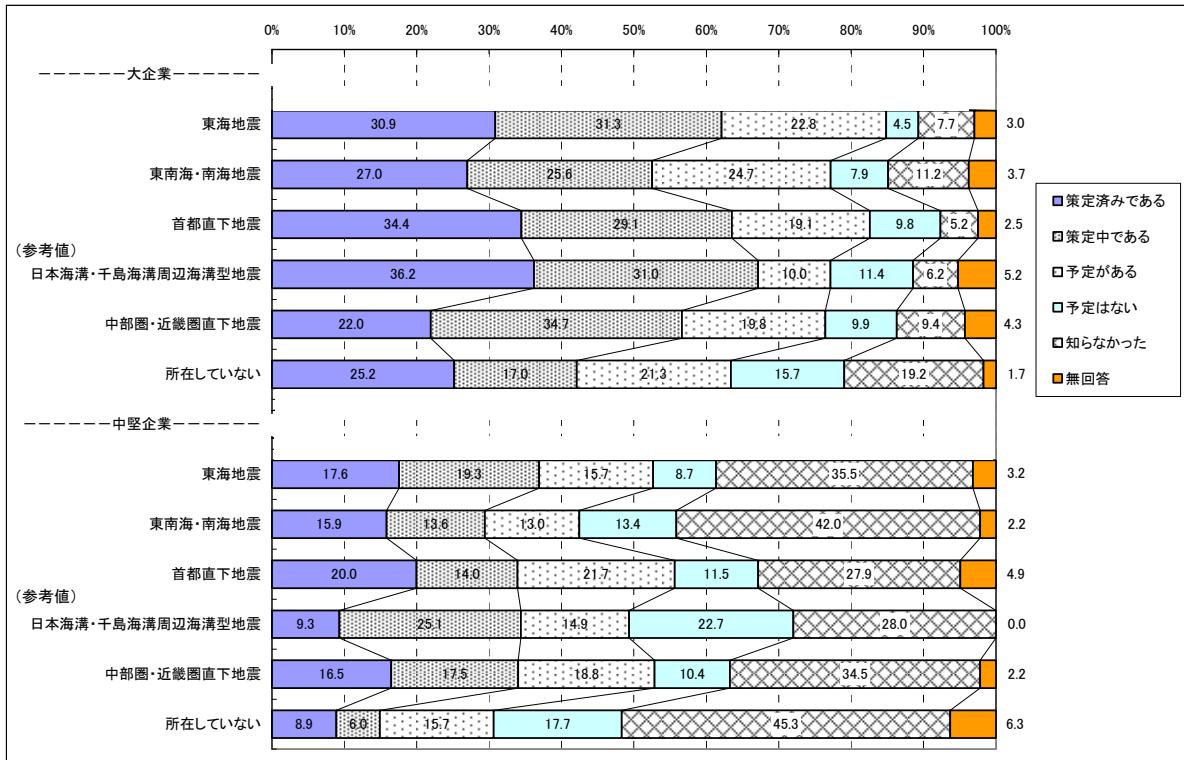
【単数回答、n=655、対象：地震防災戦略の範囲などに所在している大企業及び中堅企業、及びこれらの範囲に所在していない大企業及び中堅企業】

(注：日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震については平成 21 年度の調査から分析を行っている。また、中部圏・近畿圏直下地震については平成 21 年度の調査から設問の選択肢に追加している。)

(注：日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震については、大企業・中堅企業の双方ともに回答数が 30 社以下のため、参考値としている。)

(参考)

図2-8 地域別・企業規模区分別、地震に関する事業継続計画（BCP）の策定状況



【単数回答、n=655、対象：地震防災戦略の範囲などに所在している大企業及び中堅企業、及びこれらの範囲に所在していない大企業及び中堅企業】

(注：日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震については平成 21 年度の調査から分析を行っている。また、中部圏・近畿圏直下地震については平成 21 年度の調査から設問の選択肢に追加している。)

(注：日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震については、大企業・中堅企業の双方ともに回答数が 30 社以下のため、参考値としている。)

⑤ 事業継続計画（BCP）の策定理由（問12-2）

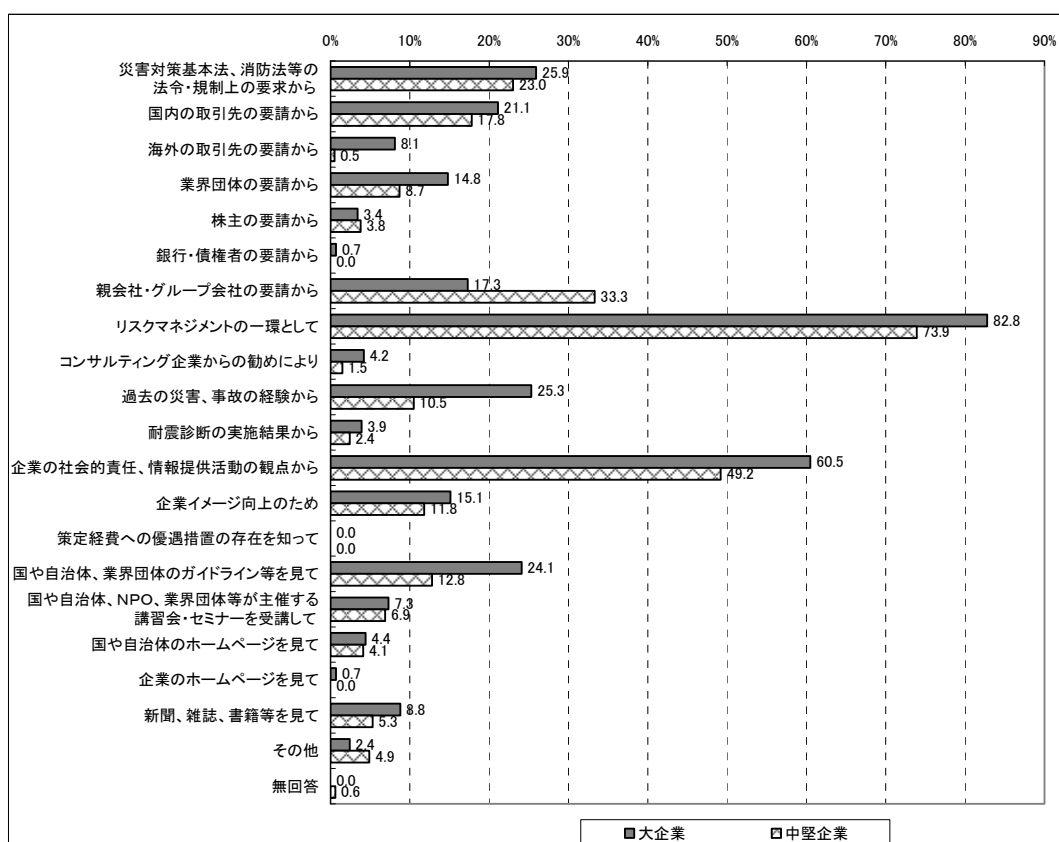
BCPを「策定済み」、「策定中」及び「予定がある」と回答した大企業・中堅企業に対して、BCPの策定理由を調査した。

- 大企業では、「リスクマネジメントの一環として」（83%）、「企業の社会的責任、情報提供活動の観点から」（61%）、「災害対策基本法、消防法等の法令・規制上の要求から」（26%）の順となっている。
- 中堅企業では、「リスクマネジメントの一環として」（74%）、「企業の社会的責任、情報提供活動の観点から」（49%）、「親会社・グループ会社の要請から」（33%）の順となっている。

【平成19年度調査との比較】

- 平成21年度から新たに追加した「リスクマネジメントの一環として」が、大企業・中堅企業のいずれにおいても第1位となっている。
- 平成19年度で大企業・中堅企業の双方において第1位であった「企業の社会的責任、情報提供活動の観点から」は、それぞれにおいて第2位となっている。
- 「過去の災害、事故の経験から」は、大企業・中堅企業の双方において、値が減少している（それぞれ、37%から25%に減少、21%から11%に減少）。

図2-9 事業継続計画（BCP）の策定理由



【複数回答、n=445、対象：BCPについて策定済み、策定中、及び予定がある大企業及び中堅企業】

(注：「業界団体の要請から」、「親会社・グループ会社の要請から」、「リスクマネジメントの一環として」については平成21年度の調査から設問の選択肢に追加している。)

⑥ 業種別事業継続計画（BCP）の策定理由（問 12-2）

BCP を「策定済み」、「策定中」及び「予定がある」と回答した企業に対して、業種別に BCP の策定理由を調査した。

- BCP 策定率が最も高かった金融・保険業では、「リスクマネジメントの一環として」が 71%、「業界団体の要請から」が 46%、「親会社・グループ会社の要請から」が 37%と続く。
- 次に策定率が高かった情報通信業では、「リスクマネジメントの一環として」が 76%、「企業の社会的責任、情報提供活動の観点から」が 65%、「過去の災害、事故の経験から」が 32%となっている。
- 災害対応時の稼働要請が高い建設業では、「リスクマネジメントの一環として」が 74%、「企業の社会的責任、情報提供活動の観点から」が 55%、「業界団体の要請から」が 32%と続く。
- サプライチェーンの一員となっている企業が多い製造業では、「リスクマネジメントの一環として」（74%）に次いで、41%が「親会社・グループ会社の要請から」を挙げている。
- いずれの業種においても「リスクマネジメントの一環として」が第 1 位となっている。

【平成 19 年度調査との比較】

- 平成 19 年度調査では「企業の社会的責任、情報提供活動の観点から」が、いずれの業種においても第 1 位であったが、平成 21 年度調査では「リスクマネジメントの一環として」が、いずれの業種においても第 1 位となっている。ただし、「企業の社会的責任、情報提供活動の観点から」については、第 2 位、第 3 位となっている業種が多い。
- 建設業、金融・保険業では、「業界団体の要請から」の値がそれぞれ第 3 位、第 2 位となっている。
- 建設業では、「国内の取引先の要請から」の値が増加している（5%から 24%に増加）。

表 2-1 業種別事業継続計画（BCP）の策定理由（単位：％）

策定理由	業種															
	建設業	製造業	情報 通信業	卸売業	小売業	金融・ 保険業	サービス 業	農林業・ 林業・ 漁業	鉱業	電気・ ガス・ 熱供給業・ 水道業	運輸業	不動産 業	飲食店・ 宿泊業	医療・ 福祉	教育・ 学習 支援業	その他 業種
災害対策基本法、消防法等の法令・規制上の要求から	29.1	17.1	11.0	32.9	26.1	25.2	21.1	0.0	50.0	23.4	9.5	33.8	27.8	0.0	0.0	0.0
国内の取引先の要請から	24.6	18.2	26.4	22.7	2.6	0.9	4.5	0.0	0.0	0.0	15.1	11.3	0.0	15.5	0.0	0.0
海外の取引先の要請から	2.9	5.6	1.6	0.0	0.0	0.9	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	11.3	0.0	0.0	0.0	0.0
業界団体の要請から	32.0	7.5	17.1	7.1	11.7	45.8	7.5	0.0	50.0	63.8	16.4	11.3	11.0	0.0	0.0	0.0
株主の要請から	0.0	3.6	7.4	3.7	0.0	2.8	7.5	0.0	0.0	0.0	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
銀行・債権者の要請から	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
親会社・グループ会社の要請から	16.0	40.5	25.0	20.6	31.9	36.5	31.6	100.0	50.0	43.9	44.5	45.0	11.0	0.0	0.0	0.0
リスクマネジメントの一環として	73.8	73.7	75.6	67.8	62.8	70.9	70.6	0.0	0.0	21.5	60.9	62.9	100.0	50.0	100.0	0.0
コンサルティング企業からの勧めにより	0.0	3.7	3.1	0.0	2.6	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0
過去の災害、事故の経験から	28.7	16.3	31.5	18.2	14.5	5.6	7.0	0.0	0.0	3.4	6.2	14.6	0.0	34.5	50.0	0.0
耐震診断の実施結果から	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	1.9	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.0	0.0	0.0	0.0
企業の社会的責任、情報提供活動の観点から	55.3	40.7	64.6	42.9	38.0	33.5	37.4	0.0	50.0	6.9	27.4	66.2	72.2	34.5	100.0	0.0
企業イメージ向上のため	13.1	10.6	10.2	14.9	10.5	1.9	6.9	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
策定経費への優遇措置の存在を知って	0.0	0.0	0.0	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
国や自治体、業界団体のガイドライン等を見て	30.3	12.1	16.8	9.5	13.1	32.7	9.7	0.0	0.0	14.6	19.2	6.7	11.0	34.5	0.0	0.0
国や自治体、NPO、業界団体等主催講習会・セミナーを受講して	0.0	5.7	6.3	7.4	9.2	3.7	1.1	0.0	50.0	0.0	6.2	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
国や自治体のホームページを見て	7.4	2.0	6.3	1.7	6.5	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業のホームページを見て	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新聞、雑誌、書籍等を見て	8.6	6.5	0.8	7.8	6.6	2.8	2.3	0.0	0.0	0.0	7.5	11.3	27.8	0.0	0.0	0.0
その他	2.9	1.1	0.8	3.7	0.0	0.9	10.8	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.5	0.0	0.0

凡例 第一順位(網掛け) 第二順位(下線) 第三順位(斜体) 参考値の業種

【複数回答、n=535、対象：BCPについて策定済み、策定中、及び予定がある企業】

（注：「業界団体の要請から」、「親会社・グループ会社の要請から」、「リスクマネジメントの一環として」については平成 21 年度の調査から設問の選択肢に追加している。）

⑦ 事業継続計画（BCP）の策定方法（問 12-10）

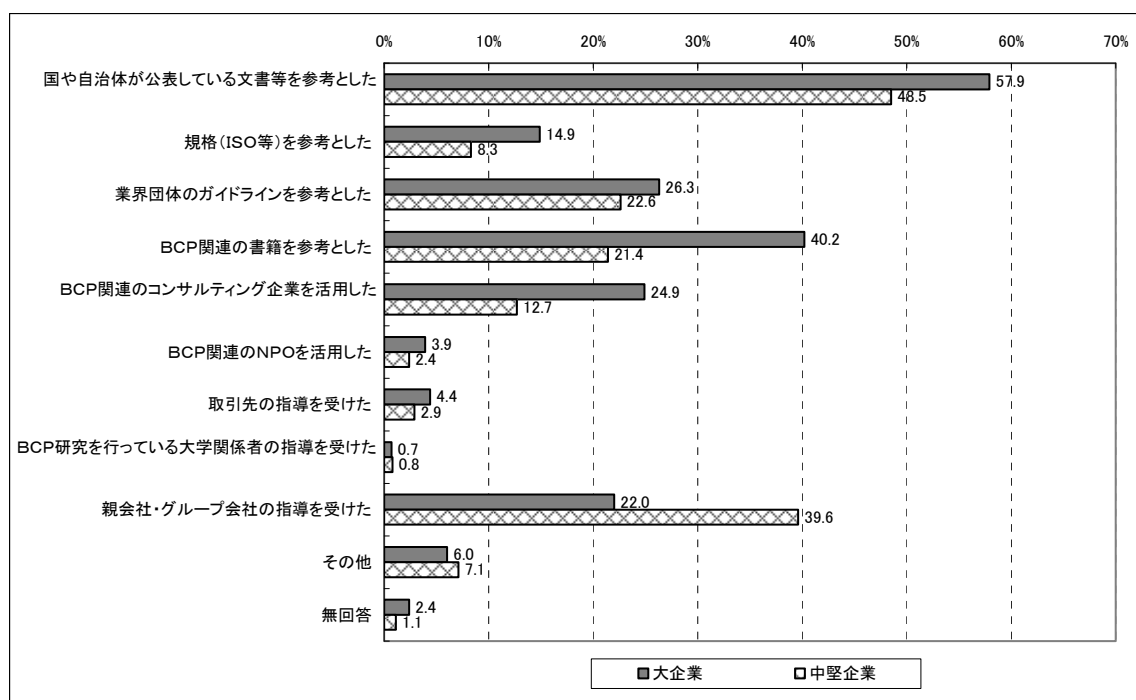
BCPを「策定済み」及び「策定中」と回答した大企業・中堅企業に対して、BCPの策定方法を調査した。

- 大企業では、「国や自治体が公表している文書等を参考とした」（58%）、「BCP 関連の書籍を参考とした」（40%）、「業界団体のガイドラインを参考とした」（26%）の順となっている。
- 中堅企業では、「国や自治体が公表している文書等を参考とした」（49%）、「親会社・グループ会社の指導を受けた」（40%）、「業界団体のガイドラインを参考とした」（23%）の順となっている。

【平成 19 年度調査との比較】

- 大企業・中堅企業の双方において、「国や自治体が公表している文書等を参考とした」が第 1 位となっている（平成 19 年度も第 1 位）。その他の選択肢の順位も平成 19 年度と大きくは変わらない。ただし、中堅企業では、「親会社・グループ会社の指導を受けた」が、第 2 位となっており、平成 19 年度の第 2 位であった「業界団体のガイドラインを参考とした」は、第 3 位となっている。

図 2-10 事業継続計画（BCP）の策定方法



【複数回答、n=329、対象：BCPを策定済み及び策定中の大企業及び中堅企業】

(注：「親会社・グループ会社の指導を受けた」については平成 21 年度の調査から設問の選択肢に追加している。)

⑧ 業種別事業継続計画（BCP）の策定方法（問 12-10）

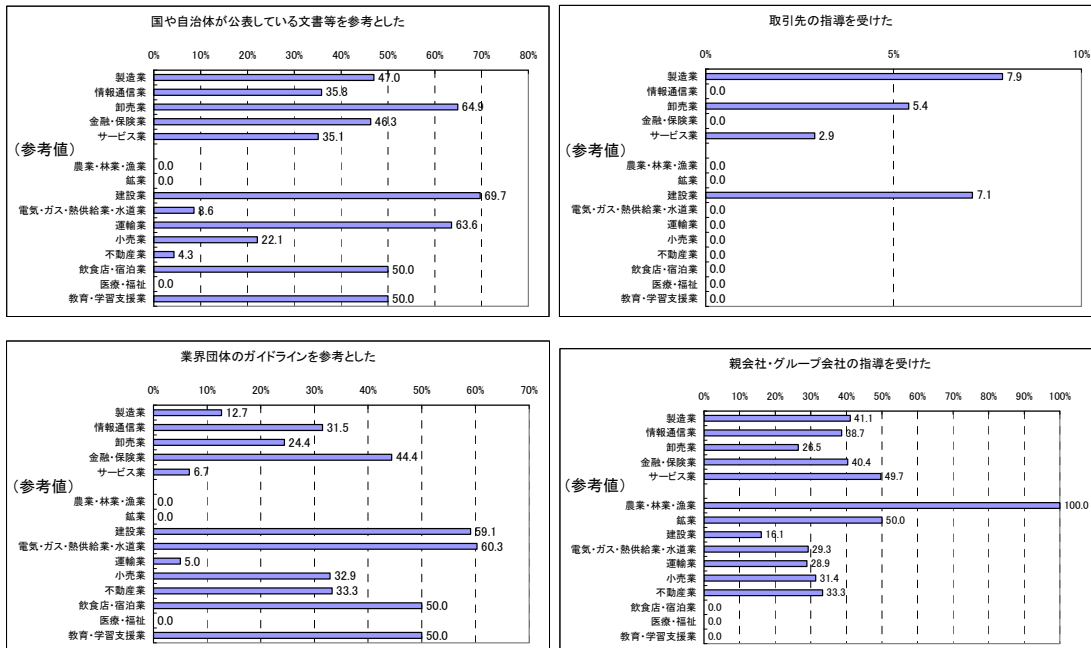
BCP を「策定済み」及び「策定中」と回答した企業に対して、業種別に BCP の策定方法を調査した。

- 製造業の 47%、卸売業の 65%、金融・保険業の 46%が「国や自治体が公表している文書等を参考とした」としている。
- 情報通信業の 39%、サービス業の 50%が「親会社・グループ会社の指導を受けた」としている。

【平成 19 年度調査との比較】

- 「国や自治体が公表している文書等を参考とした」の値は、すべての業種（参考業種を除く）において増加している。
- 「取引先の指導を受けた」の値は、すべての業種（参考業種を除く）において減少している。
- 「業界団体のガイドラインを参考とした」の値は、情報通信業、金融・保険業で増加し、製造業、卸売業、サービス業で減少している。
- 「親会社・グループ会社の指導を受けた」の値は、製造業で第 2 位、情報通信業で第 1 位、卸売業で第 3 位（第 2 位は「BCP 関連の書籍を参考とした」）、金融・保険業で第 3 位、サービス業で第 1 位となっている。

図 2-11 業種別事業継続計画（BCP）の策定方法



【複数回答、n=392、対象：BCP を策定済み及び策定中の企業】

(注：「親会社・グループ会社の指導を受けた」については平成 21 年度の調査から設問の選択肢に追加している。)

(注：回答数が 30 社以下の場合は、サンプル数が少ないため参考値としている。)

⑨ 事業継続計画（BCP）の策定時の参考文書（問 12-11）

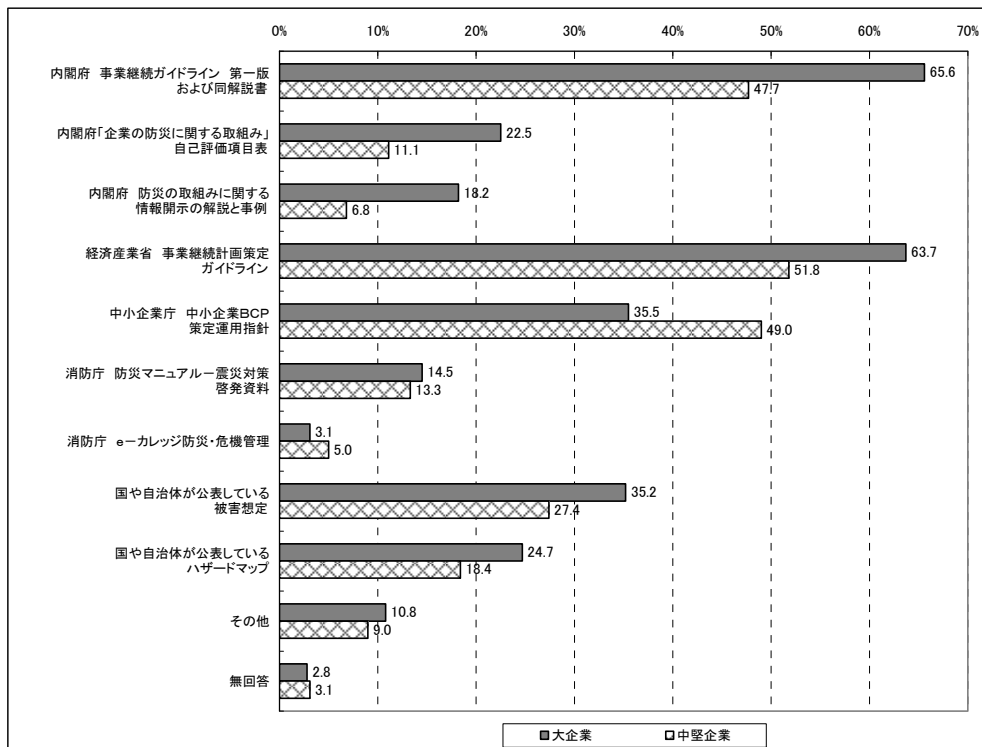
BCPを「策定済み」及び「策定中」と回答した企業のうち、「国や自治体が公表している文書等を参考とした」とする大企業・中堅企業に対して、策定時の参考文書を調査した。

- 大企業では、「内閣府事業継続ガイドライン第一版及び同解説書」（66%）、「経済産業省事業継続計画策定ガイドライン」（64%）、「中小企業庁中小企業 BCP 策定運用指針」（36%）の順である。
- 中堅企業では、「経済産業省事業継続計画策定ガイドライン」（52%）、「中小企業庁中小企業 BCP 策定運用指針」（49%）、「内閣府事業継続ガイドライン第一版及び同解説書」（48%）の順である。

【平成 19 年度調査との比較】

- 大企業では、第 1 位と第 2 位（上記参照）は平成 19 年度と同じである。
- 中堅企業では、「経済産業省事業継続計画策定ガイドライン」が第 1 位（平成 19 年度は第 5 位）、「中小企業庁中小企業 BCP 策定運用指針」が第 2 位（平成 19 年度は第 4 位）となっている。
- 「国や自治体が公表しているハザードマップ」は、大企業・中堅企業の双方において値が減少している（それぞれ、39%から 25%に減少、34%から 18%に減少）。

図 2-12 事業継続計画（BCP）の策定時の参考文書



【単数回答、n=184、対象：BCPを策定済み及び策定中の企業のうち、国や自治体が公表している文書等を参考としている大企業及び中堅企業】

⑩ 事業継続計画（BCP）の策定時の参考文書の認知経路（問 12-12）

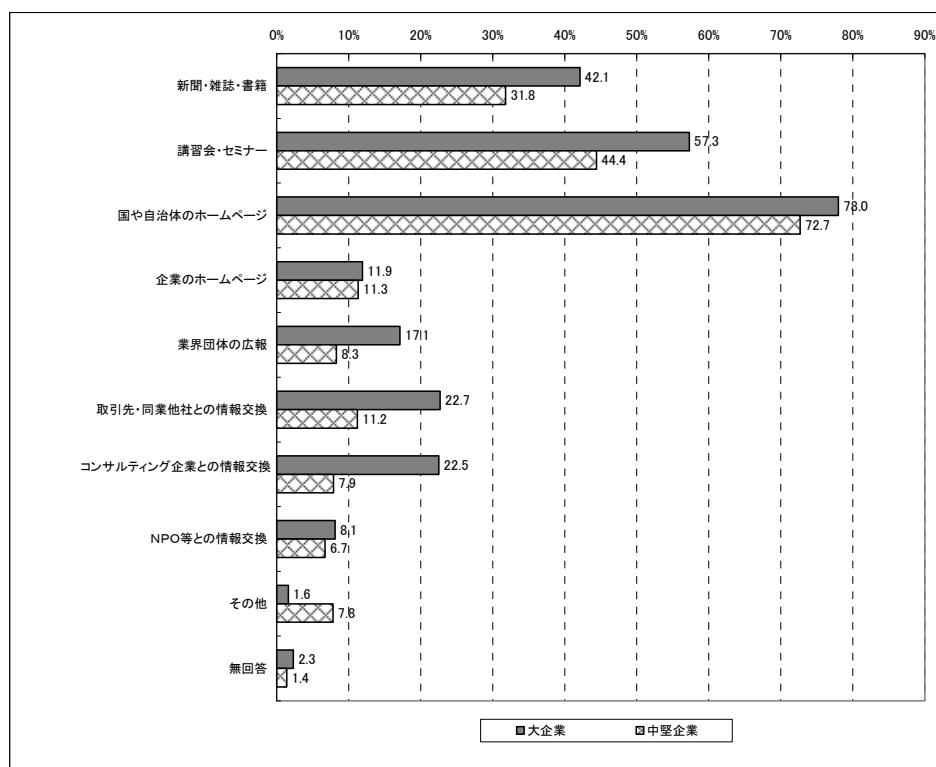
BCPを「策定済み」及び「策定中」と回答した企業のうち、「国や自治体が公表している文書等を参考とした」とする大企業・中堅企業に対して、策定時の参考文書の認知経路を調査した。

- 大企業では、「国や自治体のホームページ」（78%）、「講習会・セミナー」（57%）、「新聞・雑誌・書籍」（42%）の順となっている。
- 中堅企業では、「国や自治体のホームページ」（73%）、「講習会・セミナー」（44%）、「新聞・雑誌・書籍」（32%）の順となっている。
- 大企業と中堅企業で第1位から第3位は同じである（上記参照）。

【平成19年度調査との比較】

- 「業界団体の広報」の値は、大企業で増加し（8%から17%に増加）、中堅企業で減少している（22%から8%に減少）。

図 2-13 事業継続計画（BCP）の策定時の参考文書の認知経路



【複数回答、n=184、対象：BCPを策定済み及び策定中の企業のうち、国や自治体が公表している文書等を参考としている大企業及び中堅企業】

（注：平成21年度は問12-12はBCPを「策定済み」または「策定中」とした企業すべてが回答しているが、ここでの集計は、平成19年度との比較を行うため、それらの回答者の中から問12-10で「国や自治体が公表している文書等を参考としている」とした企業の回答結果を抽出している。）

⑪ 事業継続計画（BCP）策定時の問題点・課題（問 12-13）

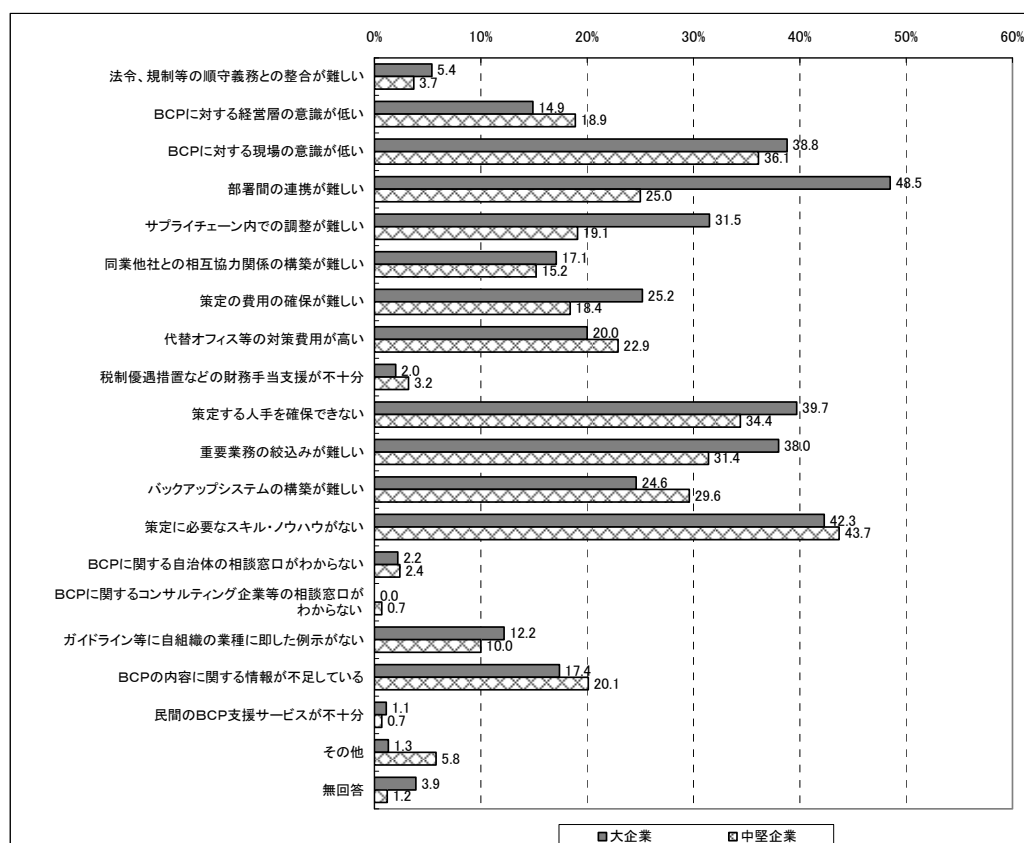
BCP を「策定中」及び「予定がある」と回答した大企業・中堅企業に対して、BCP 策定時の問題点・課題を調査した。

- 大企業では、「部署間の連携が難しい」（49%）、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」（42%）、「策定する人手を確保できない」（40%）の順となっている。
- 中堅企業では、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」（44%）、「BCP に対する現場の意識が低い」（36%）、「策定する人手を確保できない」（34%）の順となっている。
- 他方、「BCP に対する経営層の意識が低い」を挙げた企業は、大企業で 15%、中堅企業で 19%ある。

【平成 19 年度調査との比較】

- 「策定に必要なスキル・ノウハウがない」・「策定する人手を確保できない」等が引き続き上位を占め、その他の項目も同様の傾向である。

図 2-14 事業継続計画（BCP）策定時の問題点・課題



【複数回答、n=284、対象：BCP を策定中及び予定がある大企業及び中堅企業】

(注：平成 21 年度は問 12-13 は BCP を「策定済み」「策定中」または「予定がある」とした企業すべてが回答しているが、ここでの集計は、平成 19 年度との比較を行うため、それらの回答者の中から BCP を「策定中」または「予定がある」とした企業の回答結果を抽出している。)

⑫ 事業継続計画（BCP）未策定理由（問 12-19）

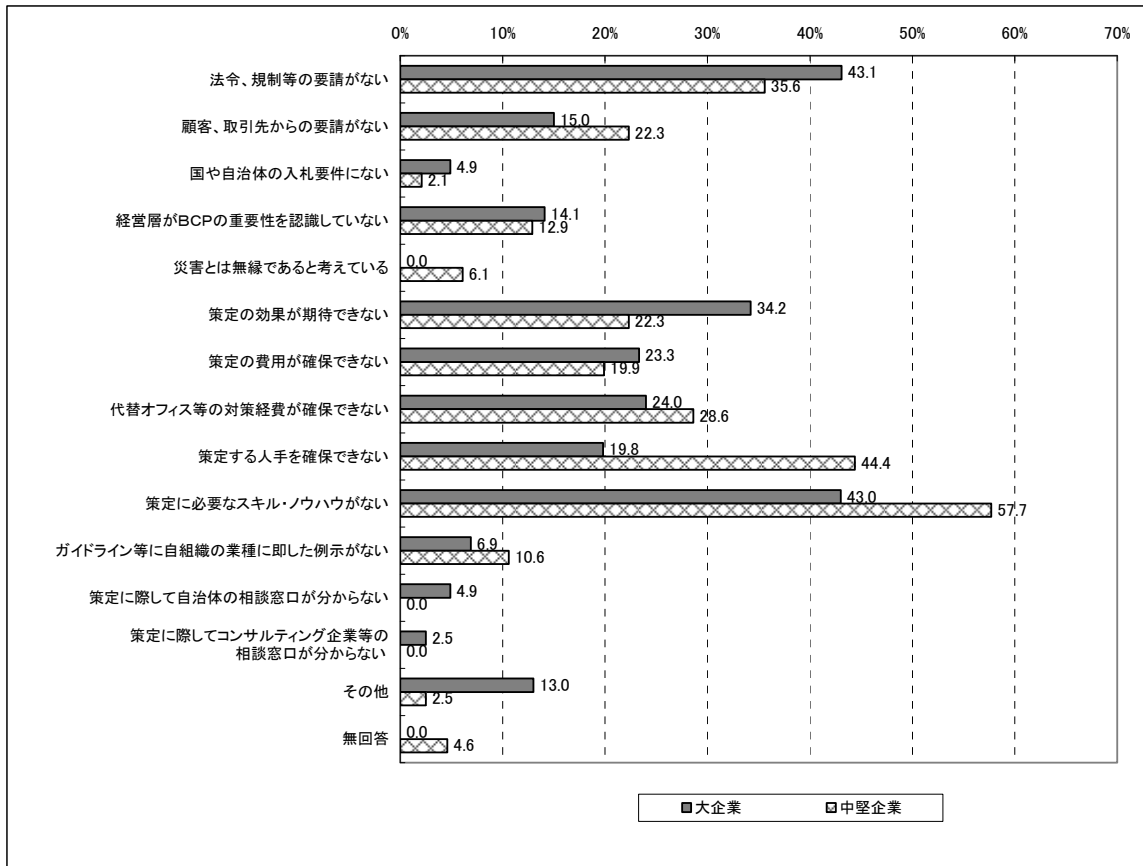
BCP の策定予定について「予定はない」と回答した大企業・中堅企業に対して、未策定理由を調査した。

- 大企業では、「法令・規制等の要請がない」「策定に必要なスキル・ノウハウがない」を挙げた企業が 43%で最も多く、次いで「策定の効果が期待できない」が 34%となっている。
- 中堅企業では、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」を挙げた企業が 60%と最も多く、次いで「策定する人手を確保できない」が 44%、「法令・規制等の要請がない」が 36%となっている。
- 大企業、中堅企業ともに高い割合を示した「策定に必要なスキル・ノウハウがない」は、事業継続計画策定時の問題点・課題((2)-⑪、P26 に掲載)としても上位に挙げられている項目である。

【平成 19 年度調査との比較】

- 大企業では、「法令・規制等の要請がない」「策定の効果が期待できない」の値が増加し（それぞれ、26%から 43%に増加、24%から 34%に増加）、「策定する人手を確保できない」の値が減少している（54%から 20%減少）。また「策定する人手を確保できない」の順位は、第 1 位から第 6 位になっている。
- 中堅企業では、「法令・規制等の要請がない」「顧客、取引先からの要請がない」の値が増加し（それぞれ、24%から 36%に増加、8%から 22%に増加）、「策定する人手を確保できない」の値が減少している（53%から 44%減少）。また「策定する人手を確保できない」の順位は、平成 19 年度、平成 21 年度ともに第 2 位である。

図 2-15 事業継続計画（BCP）の未策定理由



【複数回答、n=72、対象：BCPを策定する予定はない大企業及び中堅企業】

(3) ビジネスインパクト分析について

① BIA における各項目の実施状況

(問 13-1、14、15、16、17、18)

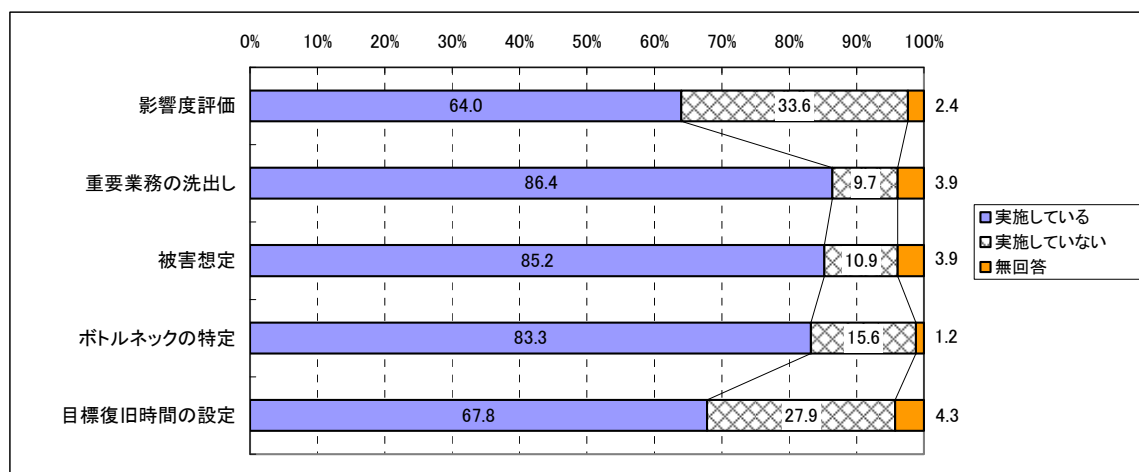
BIA (ビジネスインパクト分析) を「実施している」及び「現在検討中」と回答した大企業・中堅企業に対して、BIA における各項目の実施状況を調査した。

- 大企業では、「重要業務の洗出し」(86%)、「被害想定」(85%)、「ボトルネックの特定」(83%)、「目標復旧時間の設定」(68%)、「影響度評価」(64%) の順である。
- 中堅企業では、「被害想定」(89%)、「重要業務の洗い出し」(86%)、「ボトルネックの特定」(75%)、「目標復旧時間の設定」(64%)、「影響度評価」(57%) の順である。
- 各項目について、大企業と中堅企業の実施率は大きくは変わらない。
- 大企業・中堅企業の双方について、BIA の中でも関係者からの情報収集や調整作業が難しい「影響度評価」と「目標復旧時間の設定」が他の取組に比して低くなっている。

【平成 19 年度調査との比較】

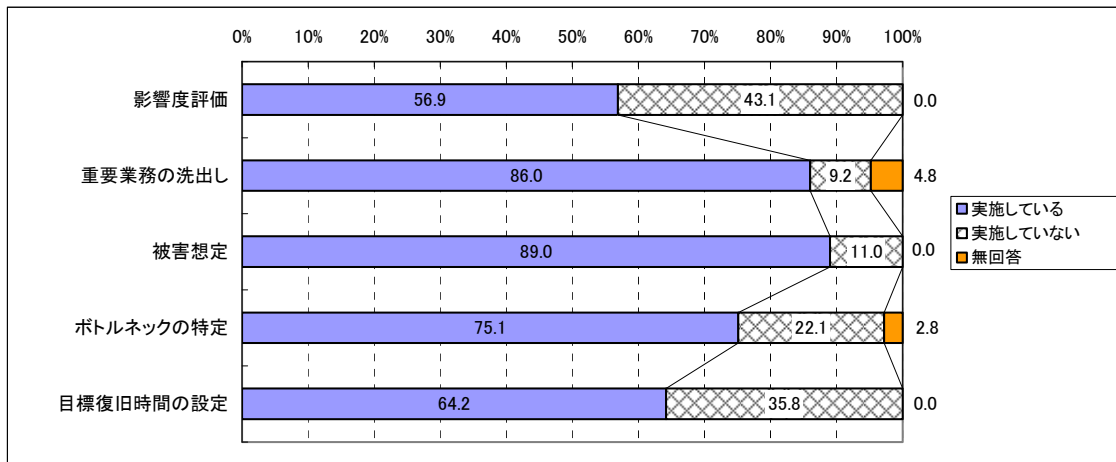
- 大企業では、「重要業務の洗出し」「被害想定」「ボトルネックの特定」の値が増加し(それぞれ、78%から 86%に増加、80%から 85%に増加、79%から 83%に増加)、「影響度評価」「目標復旧時間の設定」の値が減少している(それぞれ、69%から 64%に減少、71%から 68%に減少)。
- 中堅企業では、「影響度評価」「重要業務の洗出し」「被害想定」「ボトルネックの特定」「目標復旧時間の設定」のすべての値が増加している(それぞれ、40%から 57%に増加、58%から 86%に増加、59%から 89%に増加、56%から 75%に増加、42%から 64%に増加)。
- 中堅企業は、大企業に比べ、値の増加が顕著である。

図 2-16 大企業における BIA の各項目実施状況



【単数回答、n=108、対象：BIA を実施している及び現在検討中の大企業】

図 2-17 中堅企業における BIA の各項目実施状況



【単数回答、n=31、対象：BIA を実施している及び現在検討中の中堅企業】

② ボトルネックの特定要素（問 17-1）

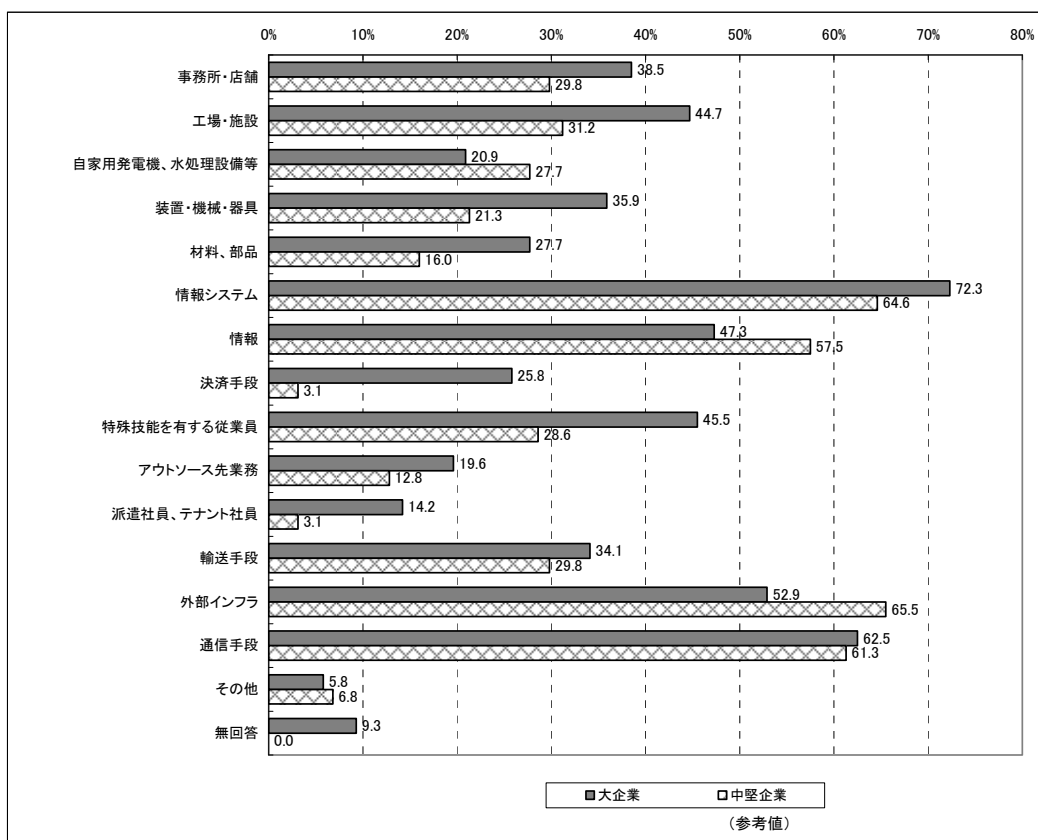
BIAを「実施している」及び「現在検討中」と回答した企業のうち、実施項目として「ボトルネックの特定」を回答した大企業・中堅企業に対して、ボトルネックの特定要素を調査した。

- 大企業では、「情報システム」（72%）、「通信手段（固定電話、携帯電話、インターネット等）」（63%）、「外部インフラ（電力、水道、ガス等）」（53%）の順である。
- 中堅企業では、「外部インフラ（電力、水道、ガス等）」（66%）、「情報システム」（65%）、「通信手段（固定電話、携帯電話、インターネット等）」（61%）の順である。
- 大企業・中堅企業の双方において、第1位から第3位の項目は（順位は異なるが）同じである（上記参照）。

【平成19年度調査との比較】

- 大企業では、「決済手段」「特殊技能を有する従業員」の値が増加している（それぞれ、16%から26%に増加、31%から46%に増加）。その他の項目は値が減少している（「その他」は増加している）。

図 2-18 ボトルネックの特定要素



【複数回答、n=112、対象：BIAを実施している及び現在検討中の企業のうち、ボトルネックを特定している大企業及び中堅企業】

(注：中堅企業については、回答数が30社以下ため、参考値としている。)

③ 業種別ボトルネックの特定要素（問 17-1）

BIAを「実施している」及び「現在検討中」と回答した企業のうち、実施項目として「ボトルネックの特定」を回答した企業に対して、業種別にボトルネックの特定要素を調査した。

（注：製造業以外は回答数が30社以下であることから、参考としている。）

- 製造業では、「工場・施設」（78%）、「情報システム」（73%）、「外部インフラ」（67%）の順となっている。また、これらの他に「装置、機械、器具」、「材料、部品」、「情報」、「輸送手段」、「通信手段」を挙げている企業も50%を超えており、他の業種に比べて多岐にわたっている。
- 参考値であるが、建設業では、「通信手段」（86%）、「事務所・店舗」（57%）、「情報」（57%）の順となっている。
- 参考値であるが、情報通信業では、「外部インフラ」（76%）、「情報システム」（62%）、「通信手段」（62%）の順となっている。
- 参考値であるが、金融・保険業では、「特殊技能を有する従業員」（71%）「情報システム」（68%）、「情報」（55%）の順となっている。

【平成19年度調査との比較】

- （平成21年度は製造業以外は参考値、平成19年度はすべての業種が参考値であるため、比較は行わない）

（製造業以外は参考値）

表 2-2 業種別ボトルネックの特定要素（単位：％）

業種	特定要素															
	事務所・店舗	工場・施設	自家用発電機、水処理設備等	装置・機械・器具	材料、部品	情報システム	情報	決済手段	特殊技能を有する従業員	アウトソース先業務	派遣社員、テナント社員	輸送手段	外部インフラ	通信手段	その他	無回答
製造業	15.9	78.2	17.6	64.6	60.6	72.5	52.7	9.9	46.0	18.5	2.0	50.7	66.6	63.7	4.0	4.0
農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	57.1	28.6	28.6	42.9	28.6	57.1	42.9	0.0	28.6	14.3	0.0	14.3	42.9	85.7	14.3	0.0
電気・ガス・熱供給業・水道業	15.0	10.0	47.5	57.5	15.0	57.5	10.0	10.0	15.0	5.0	0.0	10.0	47.5	15.0	5.0	42.5
情報通信業	9.6	23.8	33.3	19.0	4.8	61.8	42.8	9.6	28.6	38.0	19.1	4.8	76.1	61.8	4.8	19.1
運輸業	50.0	50.0	25.0	0.0	25.0	75.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0
卸売業	38.4	40.4	9.1	9.1	11.1	69.7	38.4	27.3	29.3	18.2	9.1	69.7	38.4	58.6	0.0	19.2
小売業	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0
金融・保険業	48.4	3.2	19.3	9.6	0.0	67.7	54.8	25.7	71.1	19.3	3.2	6.4	38.8	45.2	3.2	6.4
不動産業	39.3	30.3	60.7	60.7	0.0	39.3	39.3	30.3	30.3	0.0	39.3	30.3	69.7	39.3	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
サービス業	45.2	13.7	31.5	31.5	4.8	77.4	66.3	13.7	37.1	4.8	13.7	13.7	67.8	76.6	0.0	0.0
その他業種	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

凡例 第一順位(網掛け) 第二順位(下線) 第三順位(斜体) 参考値の業種

【複数回答、n=122、対象：BIAを実施している及び現在検討中の企業のうち、ボトルネックを特定している企業】

(4) 防災・事業継続の取組について

① 災害発生時の製品・サービスの供給確保実施状況（問 30）

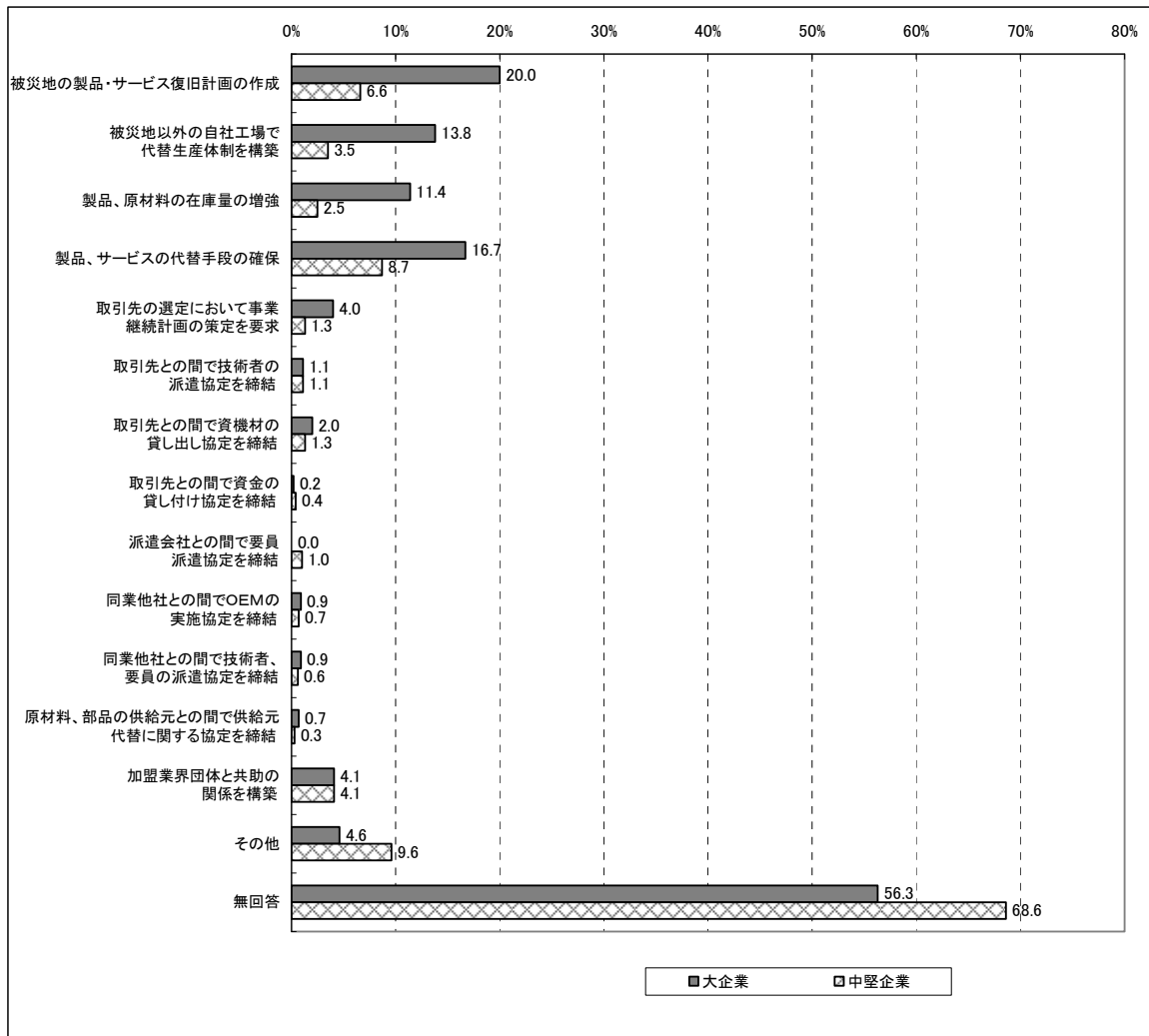
全ての大企業・中堅企業に対して、災害発生時の製品・サービスの供給確保実施状況を調査した。

- 大企業では、「被災地の製品・サービス復旧計画の作成」（20%）、「製品、サービスの代替手段の確保」（17%）、「被災地以外の自社工場代替生産体制を構築」（14%）の順となっている。
- 中堅企業では、「製品、サービスの代替手段の確保」（9%）、「被災地の製品・サービス復旧計画の作成」（7%）、「加盟業界団体と共助の関係を構築」（4%）の順となっている。
- 大企業・中堅企業の双方において、第1位と第2位の項目は（順位は異なるが）同じである（上記参照）。
- 「無回答」の企業を除き、各企業から対応策についての回答を得ており、BCP策定の有無に関わらず大企業で44%、中堅企業で31%が、何らかの対策を講じていることとなる。

【平成19年度調査との比較】

- 平成21年度からの新規選択肢である「被災地の製品・サービス復旧計画の作成」「製品、サービスの代替手段の確保」が、大企業において第1位と第2位となり、中堅企業において第2位と第1位となっている（上記参照）。
- 大企業・中堅企業の双方において「加盟業界団体と共助の関係を構築」の値が大きく減少している（それぞれ、15%から4%に減少、12%から4%に減少）。
- その他の項目は、全体的に概ね値が減少している。

図 2-19 災害発生時の製品・サービスの供給確保実施状況



【複数回答、n=736、対象：全ての大企業及び中堅企業】

(注：「被災地の製品・サービス復旧計画の作成」「製品、サービスの代替手段の確保」「派遣会社との間で要員派遣協定を締結」「同業他社との間で技術者、要員の派遣協定を締結」については平成 21 年度の調査から設問の選択肢に追加している。)

② 防災・事業継続における地域や自治体との連携状況（問 34）

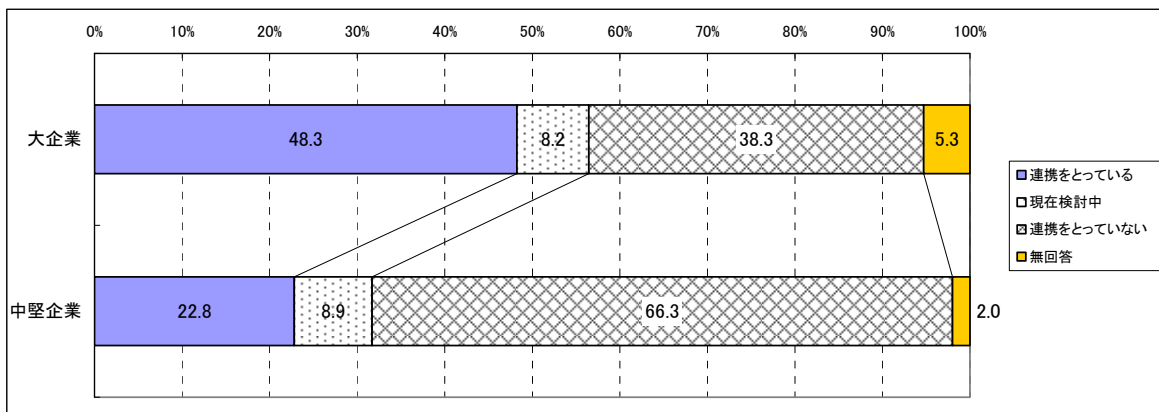
全ての企業に対して、区分別に防災・事業継続における地域や自治体との連携状況を調査した。

- 大企業では、「連携をとっている」が48%、「現在検討中」が8%となっている。
- 中堅企業では、「連携をとっている」が23%、「現在検討中」が9%となっている。

【平成 19 年度調査との比較】

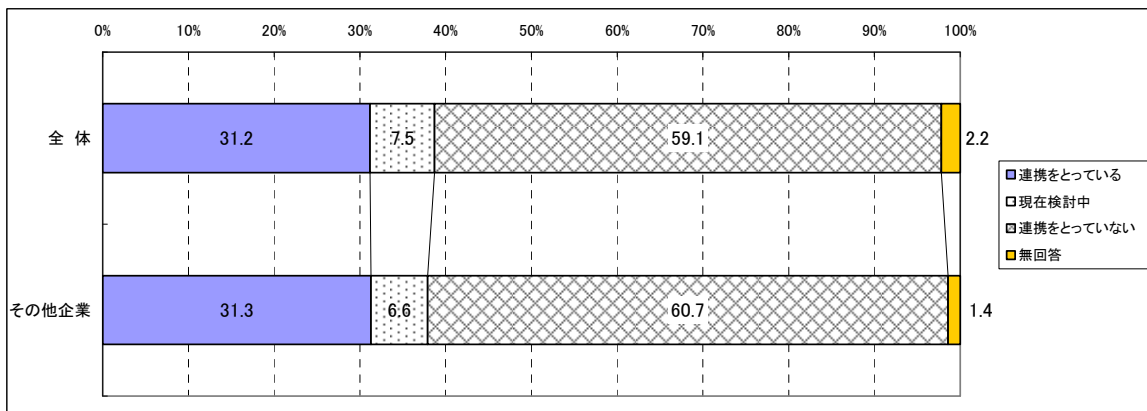
- 大企業・中堅企業の双方において、「連携をとっている」の値が減少している（それぞれ、55%から48%に減少、38%から23%に減少）。

図 2-20 防災・事業継続における地域や自治体との連携状況



【単数回答、n=736、対象：全ての大企業及び中堅企業】

(参考)



【単数回答、n=1,018、対象：全企業】

③ 災害時の地域貢献活動の実施項目（問 36-1）

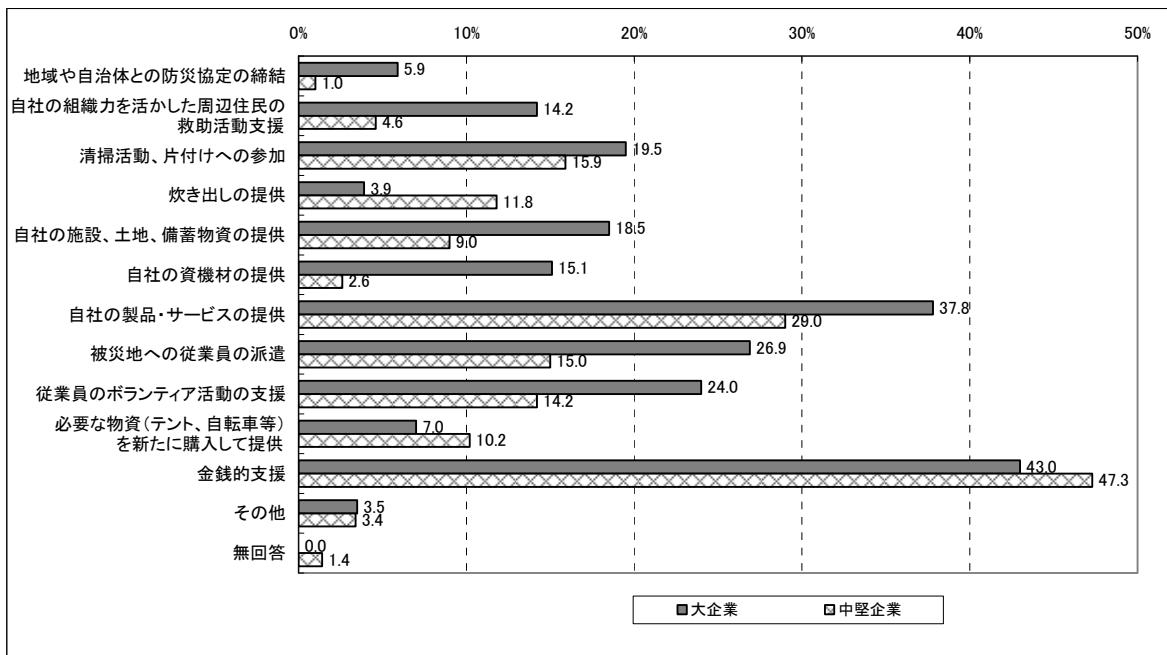
災害時の地域貢献活動を「行ったことがある」と回答した大企業・中堅企業（問 36）に対して、災害時の地域貢献活動の実施項目を調査した。

- 大企業では、「金銭的支援」（43%）、「自社の製品・サービスの提供」（38%）、「被災地への従業員の派遣」（27%）の順となっている。
- 中堅企業では、「金銭的支援」（47%）、「自社の製品・サービスの提供」（29%）、「清掃活動、片付けへの参加」（16%）の順となっている。

【平成 19 年度調査との比較】

- 大企業・中堅企業の双方において、「金銭的支援」の値が減少している（それぞれ、56%から 43%に減少、58%から 47%に減少）。ただし、第 1 位であることには変わらない（平成 19 年度も第 1 位）。
- その他の項目は、平成 19 年度と大きな違いはない。

図 2-21 災害時の地域貢献活動の実施項目



【複数回答、n=276、対象：地域貢献活動を行ったことがある大企業及び中堅企業】

（注：「地域や自治体との防災協定の締結」については、平成 19 年度調査の「地域や自治体との防災協定の発動による活動」から文言を修正している。）

(5) 防災・事業継続の評価・公表について

① 上場・非上場別防災・事業継続の取組の公表状況（問 40）

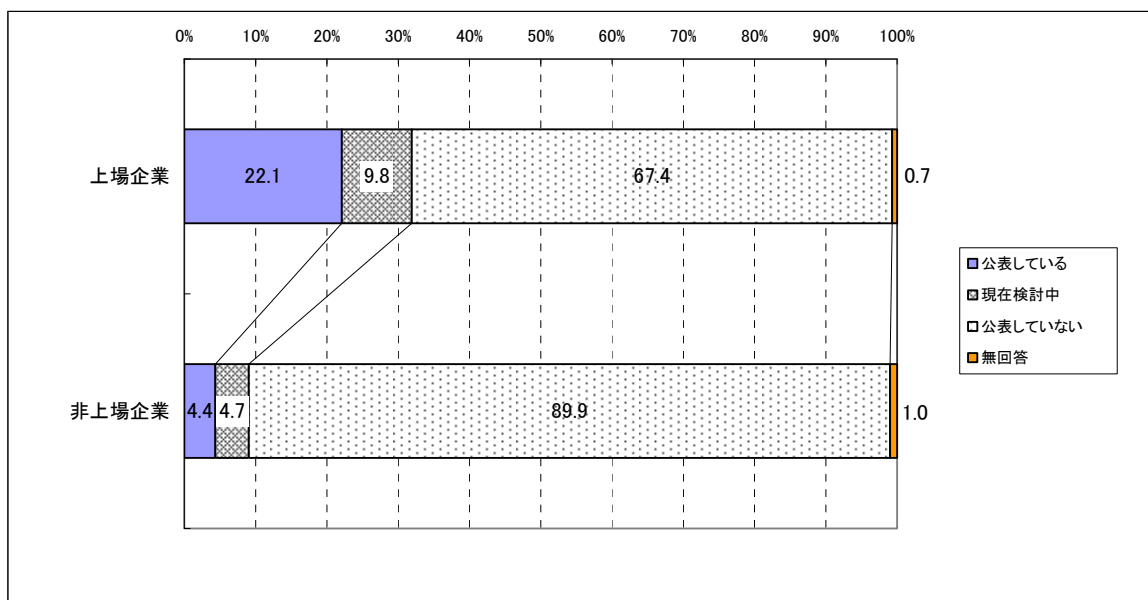
全ての企業に対して、上場・非上場別に防災・事業継続の取組の公表状況を調査した。

- 上場企業では、「公表している」が 22%、「現在検討中」が 10%、「公表していない」が 67%である。
- 非上場企業では、「公表している」が 4%、「現在検討中」が 5%、「公表していない」が 90%である。

【平成 19 年度調査との比較】

- 上場企業では、「公表している」の値が増加している（16%から 22%に増加）。
- 非上場企業では、「公表している」の値はほぼ同じである（4%）。

図 2-22 上場・非上場別防災・事業継続の取組の公表状況



【単数回答、n=1,002、対象：全ての上場企業及び非上場企業】

② 上場・非上場別防災・事業継続の取組の公表手段（問 40-1）

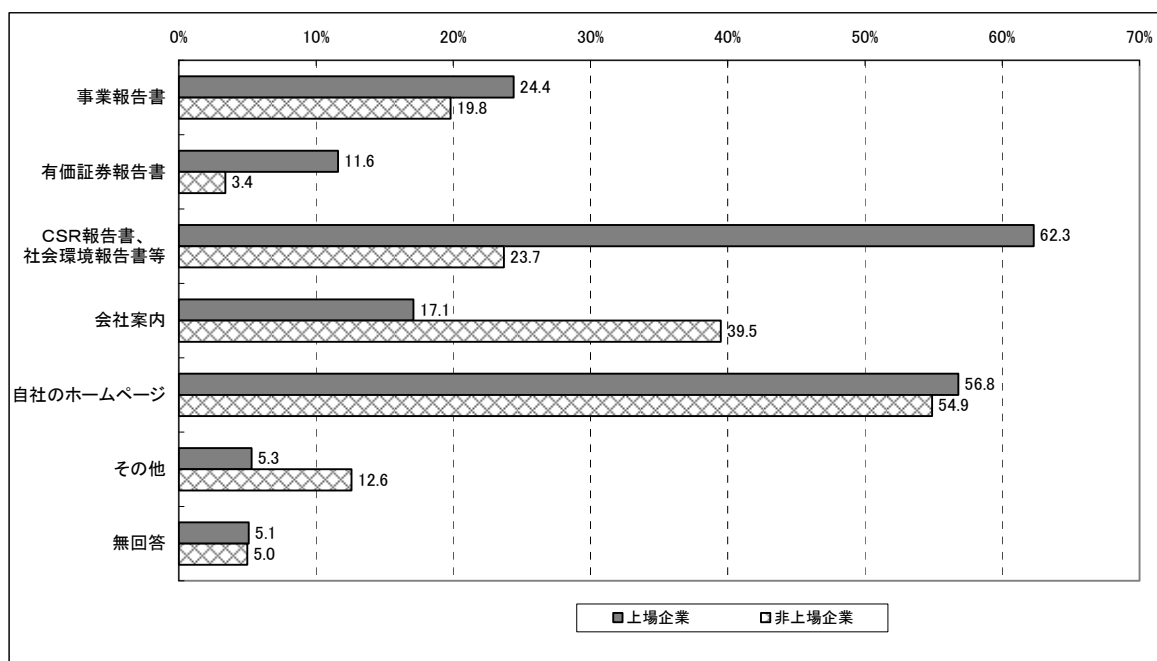
防災や事業継続の取組を「公表している」及び「現在検討中」と回答した企業に対して、上場・非上場別に防災・事業継続の取組の公表手段を調査した。

- 上場企業では、「CSR 報告書、社会環境報告書等」（62%）、「自社のホームページ」（57%）、「事業報告書」（24%）の順となっている。
- 非上場企業では、「自社のホームページ」（55%）、「会社案内」（39%）、「CSR 報告書、社会環境報告書」（24%）の順となっている。
- 多くの株主や取引先等を有する上場企業では、CSR 報告書や社会環境報告書を公表手段とする割合が、非上場企業に比べてかなり高くなっている。

【平成 19 年度調査との比較】

- （平成 21 年度は複数回答であるが、平成 19 年度は単独回答であったため、比較は行わない。）

図 2-23 上場・非上場別防災・事業継続の取組の公表手段



【複数回答、n=166、対象：防災・事業継続の取組を公表している及び現在検討中の上場企業及び非上場企業】

（注：「自社のホームページ」については平成 21 年度の調査から設問の選択肢に追加している。また平成 21 年度の調査から複数回答としている。）

③ 上場・非上場別事業継続の取組についての公表項目（問 40-2）

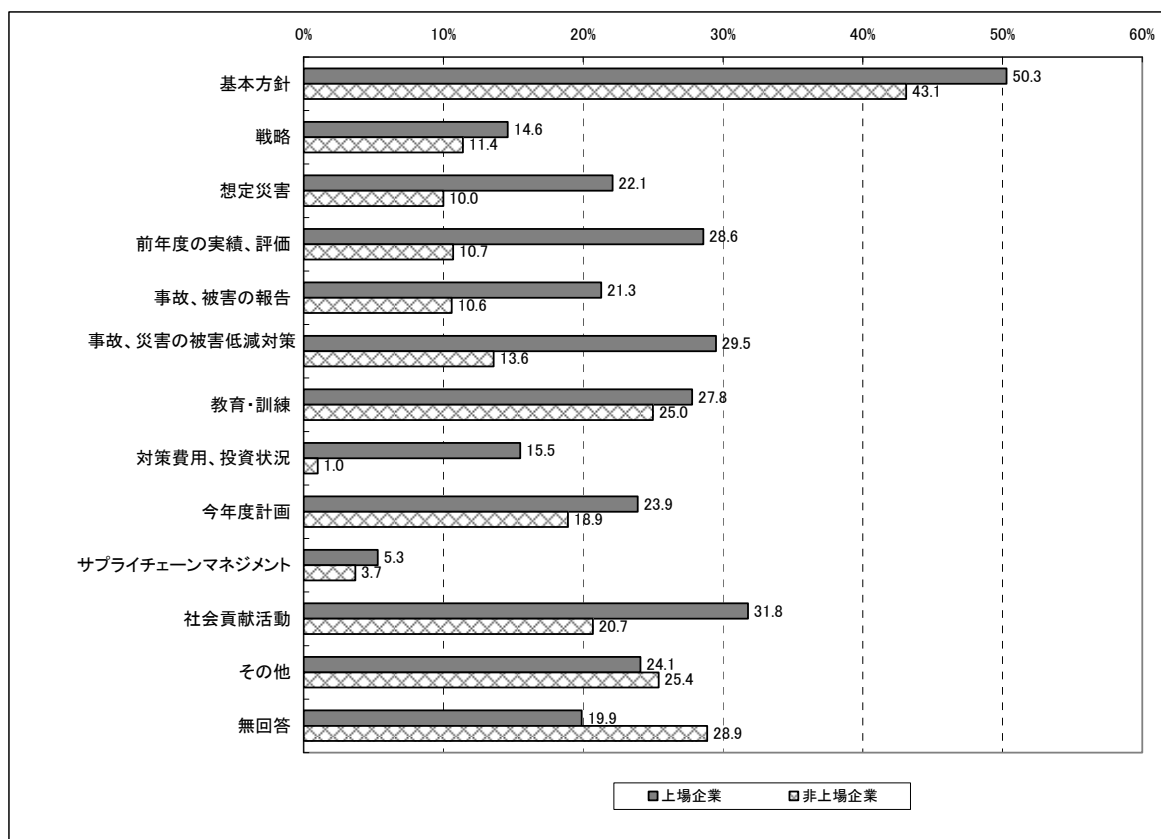
事業継続の取組を「公表している」及び「現在検討中」と回答した企業に対して、上場・非上場別に事業継続の取組についての公表項目を調査した。

- 上場企業では、「基本方針」（50%）、「社会貢献活動」（32%）、「事故・災害の被害低減対策」（30%）の順となっている。また、公表している項目が選択肢の中にないため、「その他」とした企業が24%あり、企業特性により公表項目が多岐にわたると思われる。
- 非上場企業では、「基本方針」（43%）、「教育・訓練」（25%）、「社会貢献活動」（21%）の順となっている。また、「その他」とした企業も25%となっている。

【平成 19 年度調査との比較】

- 大企業では、「基本方針」「前年度の実績、評価」「事故、災害の被害低減対策」「社会貢献活動」の値が増加している（それぞれ、42%から 50%に増加、19%から 29%に増加、21%から 30%に増加、23%から 32%に増加）。
- 中堅企業では、「前年度の実績、評価」「事故、被害の報告」「対策費用、投資状況」「サプライチェーンマネジメント」の値が減少している（それぞれ、22%から 11%に減少、22%から 11%に減少、16%から 1%に減少、13%から 4%に減少）。

図 2-24 上場・非上場別事業継続の取組についての公表項目



【複数回答、n=166、対象：事業継続の取組を公表している及び現在検討中の上場企業及び非上場企業】

(6) 共通項目

防災・事業継続に係る取組を実施していない理由

(問 20-1、21-1、22-2、24-2、25-2、26-2、27-2、33-4、37-2、38-3、39-2、40-3)

防災及び事業継続に係る個別の取組を「実施していない」と回答した企業に対して、個別の取組毎に実施していない理由を調査した。

- 12 項目のうち、8 項目において「スキル・ノウハウが不足している」が実施していない理由の第 1 位となっている。
- 平均値を評価すると、「スキル・ノウハウが不足している」(42%)、「必要性や効果を感じない」(35%)、「人手の確保ができない」「情報が不足している」(26%) の順となっている。また、平均値が第 2 位である「必要性や効果を感じない」が第 1 位になっている項目は 2 つ、第 2 位になっている項目は 6 つ、第 3 位になっている項目は 4 つある。
- 「災害時に必要な物資・用品・機材の常備」と「防災・事業継続の取組に関する情報の提供」では、「必要性や効果を感じない」が第 1 位となっており、「バックアップオフィスの確保」では、「コスト的に見合わない」が第 1 位となっており、「事務所等の被害軽減対策」では、「費用の確保ができない」が第 1 位となっている。

【平成 19 年度調査との比較】

- 平均値の上位 3 位については、「スキル・ノウハウが不足している」が 50%から 42%に減少し（順位は平成 19 年度と同じく第 1 位）、「必要性や効果を感じない」が 30%から 35%に増加し（順位は第 3 位から第 2 位に上昇）、「人手の確保ができない」が平成 19 年度と同じく 26%となっている（順位は第 4 位から第 3 位に上昇）。
- 「情報が不足している」が 30%から 26%に減少している（順位は第 2 位から第 4 位に下降）。

表 2-3 防災・事業継続に係る取組を実施していない理由 (単位：%)

取組	理由	必要性や効果を感じない	コスト的に見合わない	費用の確保ができない	人手の確保ができない	スキル・ノウハウが不足している	情報が不足している	全員が対応できるように教育を行っている	親会社・グループ会社が一括で公表している	その他	無回答	n
	平均	35.4	14.7	19.8	25.7	42.4	25.5	—	—	6.6	2.6	—
緊急時避難の手順・方法・経路の設定	41.0	0.8	10.0	27.4	48.0	25.0	—	—	7.7	3.3	161	
救急救命担当者の決定	26.2	0.7	7.6	31.6	51.0	24.5	8.5	—	9.6	1.9	305	
災害時に必要な物資・用品・機材の常備	44.1	18.2	25.8	17.2	37.3	22.1	—	—	9.7	0.5	324	
災害発生時の体制、組織の決定	38.4	8.1	14.8	36.2	51.6	25.3	—	—	6.0	1.1	143	
バックアップオフィスの確保	34.3	40.7	37.1	17.9	22.9	16.0	—	—	6.2	2.4	677	
社員の自宅の被害軽減対策	28.3	16.4	21.9	21.9	41.8	28.0	—	—	7.2	1.4	841	
事務所等の被害軽減対策	30.2	28.6	39.9	18.9	34.9	26.2	—	—	7.0	1.6	398	
事業継続の教育・訓練	35.6	14.7	21.9	32.6	44.2	22.1	—	—	2.8	10.8	246	
防災・事業継続の取組の継続的点検・是正	35.5	15.2	18.8	31.5	48.3	27.8	—	—	4.8	2.3	323	
防災・事業継続の取組の評価	30.5	11.7	12.4	28.9	47.6	31.4	—	—	4.8	2.0	649	
防災・事業継続の取組の見直し	36.5	13.8	16.9	27.8	47.8	34.2	—	—	5.8	1.0	449	
防災・事業継続の取組に関する情報の公表	44.3	7.2	9.9	16.7	33.4	23.6	—	8.6	7.9	2.9	838	

【複数回答、実回答数：nとして表中に記載、対象：各取組について実施していないと回答した企業】

凡例 第一順位(網掛け) 第二順位(下線) 第三順位(斜体)

【複数回答、実回答数：nとして表中に記載、対象：各取組について実施していないと回答した企業】

(注：「救急救命担当者の決定」「防災・事業継続の取組に関する情報の提供」については平成 21 年度の調査から設問に新規の選択肢を追加している。また「防災・事業継続の取組の財務手当の実施」については平成 21 年度の調査から選択肢を変更したため、表には加えていない。)

【平成 21 年度調査より追加分析】

① 事業継続計画（BCP）の策定にあたって検討に含めた範囲（問 12-8）

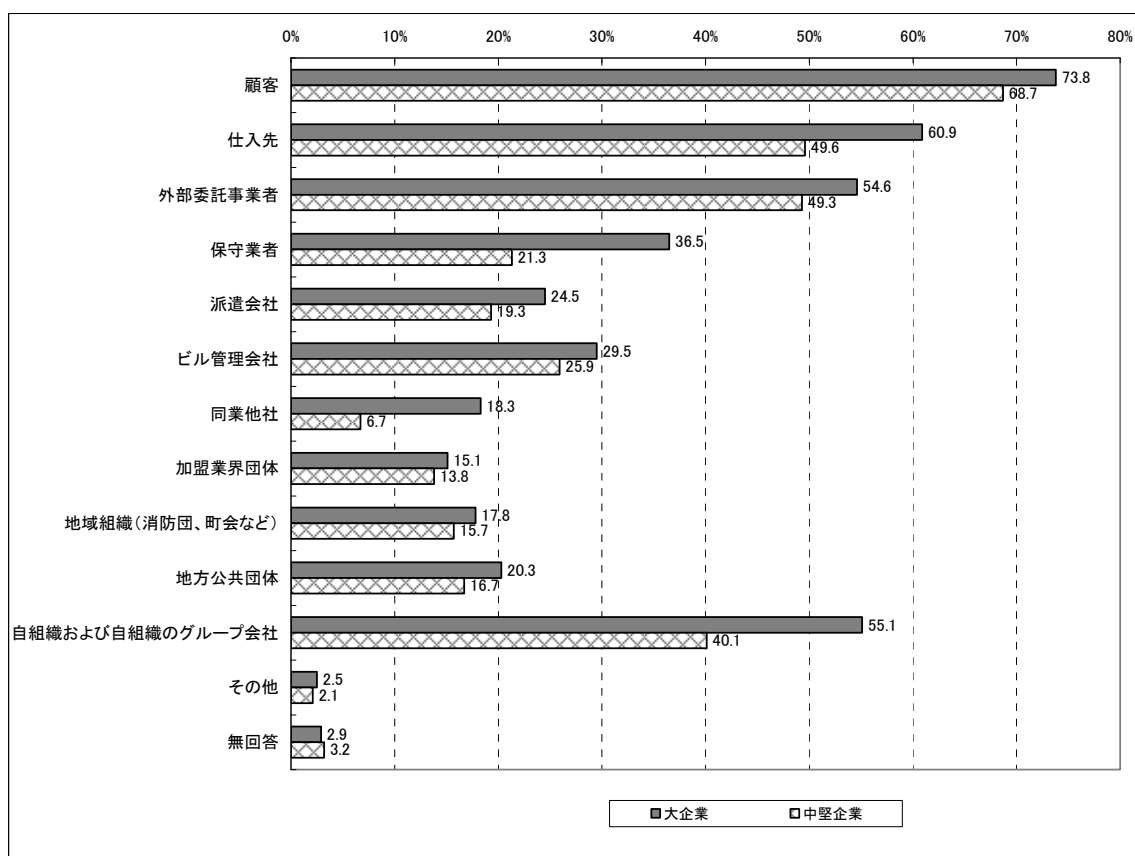
BCP を「策定済み」及び「策定中」と回答した大企業・中堅企業に対して、BCP の策定にあたって検討に含めた範囲を調査した。

- 大企業では、「顧客」（74%）、「仕入先」（61%）、「自組織および自組織のグループ会社」（55%）の順となっている。
- 中堅企業では、「顧客」（69%）、「仕入先」（50%）、「外部委託業者」（49%）の順となっている。

【平成 19 年度調査との比較】

- （平成 21 年度調査からの新規設問のため、比較は行わない。）

図 2-25 事業継続計画（BCP）の策定にあたって検討に含めた範囲



【複数回答、n=329、対象：BCP を策定済み及び策定中とした大企業及び中堅企業】

3. 調査項目及び調査結果

貴法人の概要についておうかがいします。

問1. 【全員の方がお答えください】

貴法人のもっとも主要な業種をお知らせください。(○印はひとつ)

1. 農業・林業・漁業	9. 小売業
2. 鉱業	10. 金融・保険業
3. 建設業	11. 不動産業
4. 製造業	12. 飲食店・宿泊業
5. 電気・ガス・熱供給業・水道業	13. 医療・福祉
6. 情報通信業	14. 教育・学習支援業
7. 運輸業	15. サービス業
8. 卸売業	16. その他業種 ()

回答結果(%) 【単数回答、n=1,018、対象：全企業】

	農業・林業・漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給業・水道業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業
大企業	0.1	0.0	5.4	36.4	0.7	7.3	4.1	16.8	9.3
中堅企業	0.0	0.0	1.2	7.4	0.1	11.9	1.4	18.1	26.0
全体	0.3	0.2	4.8	24.0	0.8	11.1	4.4	14.3	10.3
その他企業	0.5	0.4	6.7	29.8	1.3	11.6	6.2	11.6	1.9
	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業	その他業種	無回答	
大企業	6.7	1.7	3.9	0.5	0.5	6.8	0.0	0.0	
中堅企業	0.1	0.0	8.5	1.0	1.4	22.8	0.0	0.0	
全体	4.5	6.1	4.1	0.6	0.5	14.0	0.0	0.0	
その他企業	6.3	10.6	1.7	0.5	0.0	11.0	0.0	0.0	

問2. 【全員の方がお答えください】

貴法人の資本金または出資金をお知らせください。(○印はひとつ)

1. 5,000万円以下	4. 3億円超～10億円未満
2. 5,000万円超～1億円以下	5. 10億円以上
3. 1億円超～3億円以下	

回答結果(%) 【単数回答、n=1,018、対象：全企業】

	5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超～10億円未満	10億円以上	無回答
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
中堅企業	0.0	37.0	31.3	31.8	0.0	0.0
全体	0.0	11.2	36.2	27.7	24.9	0.0
その他企業	0.0	0.0	48.6	32.9	18.5	0.0

問3. 【全員の方がお答えください】

貴法人の年間の売上高または事業収入をお知らせください。(○印はひとつ)

1. 5億円未満	4. 100億円～500億円未満
2. 5億円～10億円未満	5. 500億円～1,000億円未満
3. 10億円～100億円未満	6. 1,000億円以上

回答結果(%) 【単数回答、n=1,018、対象：全企業】

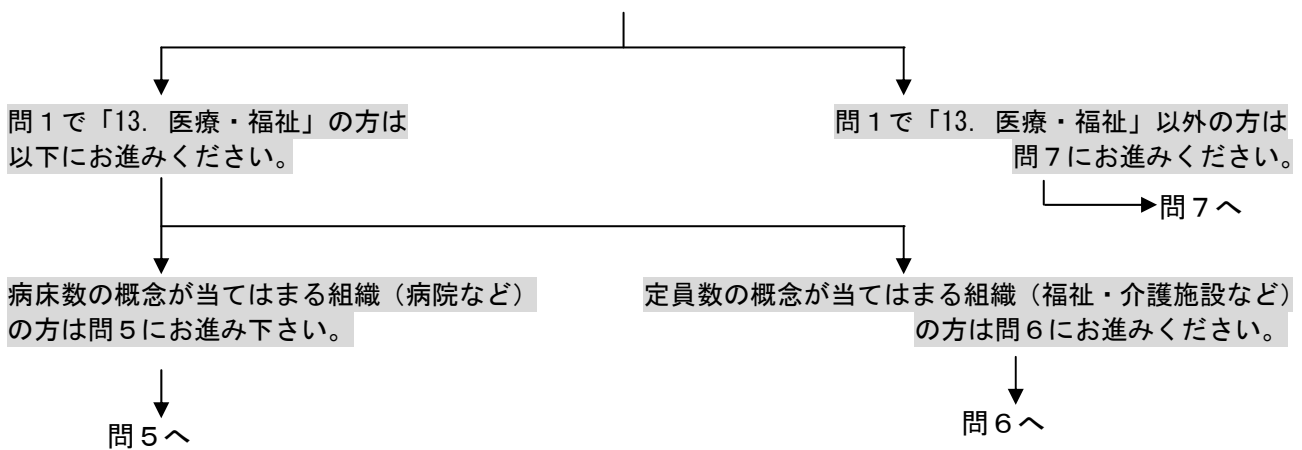
	5億円未満	5億円～10億円未満	10億円～100億円未満	100億円～500億円未満	500億円～1,000億円未満	1,000億円以上	無回答
大企業	0.0	0.4	11.7	35.1	14.1	37.7	0.9
中堅企業	1.0	2.8	53.6	34.1	5.0	2.4	1.2
全体	12.5	7.6	44.7	23.0	3.9	6.5	1.8
その他企業	22.2	12.2	48.6	13.6	0.5	0.4	2.4

問4. 【全員の方がお答えください】

貴法人の常用雇用者数をお知らせください。(○印はひとつ)

(本調査における常用雇用者とは、期間を定めずに若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人又は本調査以前2ヶ月(平成21年9月、10月)の各月にそれぞれ18日以上雇用している人をさします。(これらに該当するパート・アルバイト等も含まれます。))

1. 25人以下	6. 501人～1,000人
2. 26人～50人	7. 1,001人～5,000人
3. 51人～100人	8. 5,001人～10,000人
4. 101人～300人	9. 10,001人～20,000人
5. 301人～500人	10. 20,001人以上



回答結果(%) 【単数回答、n=1,018、対象：全企業】

	25人以下	26人～50人	51人～100人	101人～300人	301人～500人	501人～1,000人	1,001人～5,000人	5,001人～10,000人	10,001人～20,000人	20,001人以上	無回答
大企業	0.0	0.0	0.5	10.3	19.8	23.0	30.6	8.4	3.2	4.1	0.0
中堅企業	0.0	0.0	3.7	50.8	18.6	17.4	8.7	0.0	0.3	0.4	0.0
全体	14.6	12.5	14.8	31.2	8.6	8.7	7.1	1.2	0.6	0.7	0.0
その他企業	26.5	22.8	24.7	26.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問5. 【病床数の概念が当てはまる組織(病院など)の方がお答えください】

貴法人の病床数についてお知らせください。(○印はひとつ)

1. 20床未満	3. 100～499床
2. 20～99床	4. 500床以上

回答結果(%) 【単数回答、n=9、対象：問1で「13. 医療、福祉」とし、病床数の概念が当てはまる組織(病院など)の方】

	20床未満	20～99床	100～499床	500床以上	無回答
大企業	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
中堅企業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
全体	0.0	5.5	0.0	0.0	94.5
その他企業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

問6. 【定員数の概念が当てはまる組織（福祉・介護施設など）の方がお答えください】

貴法人の定員数についてお知らせください。（○印はひとつ）

1. 50人以下	2. 51～80人	3. 81人以上
----------	-----------	----------

回答結果(%) 【単数回答、n=9、対象：問1で「13. 医療、福祉」とし、定員数の概念が当てはまる組織（福祉・介護施設など）の方】

	50人以下	51～80人	81人以上	無回答
大企業	0.0	50.0	50.0	0.0
中堅企業	25.0	25.0	50.0	0.0
全体	12.2	17.7	70.1	0.0
その他企業	0.0	0.0	100.0	0.0

問7. 【全員の方がお答えください】

貴法人は株式を上場（店頭公開を含む）されていますか。（○印はひとつ）

1. 上場している	2. 上場していない	3. 該当しない（株式会社ではない）
-----------	------------	--------------------

回答結果(%) 【単数回答、n=1,018、対象：全企業】

	上場している	上場していない	該当しない (株式会社ではない)	無回答
大企業	48.0	50.5	0.9	0.6
中堅企業	4.5	94.4	0.5	0.6
全体	10.4	88.1	0.4	1.1
その他企業	3.5	94.6	0.3	1.6

問8. 【全員の方がお答えください】

貴法人の本所・本社・本店は、国が定めた「地震防災活動対策強化・推進地域」や「地震防災戦略」で対象地震となっている地震の被害想定範囲に所在していますか。（○印はひとつ）

（必要に応じて巻末の参考資料【地震防災活動対策強化・推進地域等一覧】(P. 26～P. 28)をご参照下さい。）

1. 所在している	2. 所在していない	3. 分からない
-----------	------------	----------

↓

→ 問9へ

回答結果(%) 【単数回答、n=1,018、全企業】

	所在している	所在していない	分からない	無回答
大企業	69.1	22.5	7.2	1.2
中堅企業	54.2	32.2	13.3	0.2
全体	49.7	35.7	13.8	0.7
その他企業	42.0	41.2	15.9	0.9

問8-1. 【問8で「1. 所在している」の方がお答えください】

該当する地震名をお知らせください。（○印はいくつでも）

1. 東海地震	4. 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震
2. 東南海・南海地震	5. 中部圏・近畿圏直下地震
3. 首都直下地震（東京湾北部地震）	

防災に関する計画についておうかがいします。

問 10. 【全員の方がお答えください。】

貴法人の防災に関する計画の策定状況についてお知らせください。(○印はひとつ)

- | | | | |
|----|---------|-----|----------|
| 1. | 策定済みである | } → | 問 10-5 へ |
| 2. | 策定中である | | |
| 3. | 予定がある | | |
| 4. | 予定はない | | |

→ 問 10-1 へ

回答結果(%) 【単数回答、n=1,018、対象：全企業】

	策定済みである	策定中である	予定がある	予定はない	無回答
大企業	55.2	24.5	8.3	9.1	2.8
中堅企業	35.7	14.6	15.9	30.1	3.7
全体	39.3	14.2	12.5	30.3	3.8
その他企業	37.0	11.1	11.8	36.1	4.0

問 10-1. 【問 10 で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」の方がお答えください】

防災に関する方針が年次経営計画あるいは中期経営計画に示されていますか。

(○印はひとつ)

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 示されている | 2. 示されていない |
|-----------|------------|

回答結果(%) 【単数回答、n=621、対象：問 10 で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」とした企業】

	示されている	示されていない	無回答
大企業	30.1	69.3	0.6
中堅企業	34.8	63.0	2.2
全体	33.3	65.6	1.2
その他企業	33.8	65.4	0.8

問 10-2. 防災に関する計画の策定単位についてご回答ください。(○印はひとつ)

- | | | |
|----|--------------------------------|---|
| 1. | 全社で統一した内容で策定 |) |
| 2. | 事業所ごとに全社共通の事項に事業所の特性を加味した内容で策定 | |
| 3. | 事業所ごとに独自の内容で策定 | |
| 4. | その他 (| |

回答結果(%) 【単数回答、n=621、対象：問 10 で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」とした企業】

	全社で統一した内容で策定	事業所ごとに全社共通の事項に事業所特性を加味した内容策定	事業所ごとに独自の内容で策定	その他	無回答
大企業	50.7	37.8	7.9	2.3	1.3
中堅企業	58.4	30.2	10.6	0.4	0.5
全体	62.4	25.7	8.8	2.3	0.8
その他企業	70.0	17.7	8.2	3.4	0.7

問 10-3. 防災に関する計画を統括する部署がありますか。(○印はひとつ)

1. 部署がある	2. 部署はない
----------	----------

回答結果(%) 【単数回答、n=621、対象：問 10 で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」とした企業】

	部署がある	部署はない	無回答
大企業	85.0	13.6	1.4
中堅企業	78.1	21.4	0.5
全 体	77.4	21.3	1.3
その他企業	73.7	24.7	1.6

問 10-4. 防災に関する計画の対象としている災害についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 地震	2. 水害	3. 風害	4. 雪害	5. 火災	6. その他()
-------	-------	-------	-------	-------	-----------

↓
問 11 へ

回答結果(%) 【複数回答、n=621、対象：問 10 で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」とした企業】

	地震	水害	風害	雪害	火災	その他	無回答
大企業	96.4	42.8	32.8	15.5	74.3	16.3	0.9
中堅企業	90.3	24.9	15.1	6.6	70.8	15.7	0.5
全 体	87.8	31.0	21.8	9.7	78.2	16.8	0.3
その他企業	82.5	29.3	20.7	8.9	84.2	17.6	0.0

問 10-5. 【問 10 で「3. 予定がある」、「4. 予定はない」の方がお答えください】

今まで、防災に関する計画を策定していなかった理由についてご回答ください。

(○印はいくつでも)

1. 防災に対する経営層の意識が低い	2. 簡易な手順等を準備しており、それで十分対応できる	3. 教育・訓練の充実により策定(文書化)の必要性を感じない	4. 策定する人手を確保できない	5. 策定の費用を確保できない	6. 策定に必要なスキル・ノウハウがない	7. 策定に際して相談窓口がわからない	8. その他()
--------------------	-----------------------------	--------------------------------	------------------	-----------------	----------------------	---------------------	-----------

回答結果(%) 【複数回答、n=361、対象：問 10 で「3. 予定がある」、「4. 予定はない」とした企業】

	防災に対する経営層の意識が低い	簡易な手順等を準備しており、それで十分対応できる	教育・訓練の充実により策定(文書化)の必要性を感じない	策定する人手を確保できない	策定の費用を確保できない
大企業	11.2	41.6	6.3	31.7	15.3
中堅企業	19.1	36.9	7.3	26.1	16.2
全 体	14.0	40.0	12.8	30.4	12.8
その他企業	11.6	41.4	16.4	32.5	10.8
	策定に必要なスキル・ノウハウがない	策定に際して相談窓口がわからない	その他	無回答	
大企業	54.8	10.8	2.6	1.6	
中堅企業	44.7	13.5	5.9	1.0	
全 体	40.9	11.2	6.8	1.4	
その他企業	37.6	10.1	7.6	1.6	

事業継続計画(BCP)についておうかがいします。

本調査における事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の定義：

災害時に特定された重要業務が中断しないこと、また万一事業活動が中断した場合に目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断に伴う障害などから企業を守るための経営戦略。

例えば、バックアップシステムの整備、バックアップオフィスの確保、安否確認の迅速化、要員の確保、生産設備の代替などの対策が検討・実施されていることなどが考えられます。（検討を経て、例示されている対策の何れかのみを採用する、又は何れも採用しないとの結論に至った場合にあっては、それらに代わる復旧時間の短縮や業務の中断を回避するための計画を策定している場合には該当することになります。）

問 11. 【全員の方がお答えください】

あなたは事業継続計画（BCP）とは何かを知っていましたか。（○印はひとつ）

1. 知っていた	2. 知らなかった
↓	→ 問 13 へ

回答結果 (%) 【単数回答、n=1,018、対象：全企業】

	知っていた	知らなかった	無回答
大企業	87.7	12.0	0.2
中堅企業	53.8	45.3	0.9
全体	56.5	42.9	0.7
その他企業	49.6	49.8	0.6

問 11-1. 【問 11 で「1. 知っていた」の方がお答えください】

「事業継続計画（BCP）」という言葉はどこで知りましたか。（○印はひとつ）

1. 新聞・雑誌・書籍・TVなどのマスメディア	6. 取引先・同業他社との情報交換
2. 講習会・セミナー	7. コンサルティング企業との情報交換
3. 国や自治体のホームページ	8. NPO※等との情報交換
4. 企業のホームページ	9. その他()
5. 業界団体の広報	

※NPO：非営利組織（団体）(Non-Profit Organization)

回答結果 (%) 【単数回答、n=663、対象：問 11 で「1. 知っていた」とした企業】

	新聞・雑誌・書籍・TV などのマスメディア	講習会・セミナー	国や自治体のホーム ページ	企業のホームページ	業界団体の広報
大企業	39.9	26.4	11.4	0.3	4.3
中堅企業	43.5	20.5	5.8	0.0	5.0
全体	43.2	20.3	8.4	0.8	4.1
その他企業	44.5	17.2	8.6	1.4	3.5
	取引先・同業他社との 情報交換	コンサルティング企業 との情報交換	NPO等との情報交換	その他	無回答
大企業	5.1	2.6	0.5	9.3	0.2
中堅企業	14.1	4.3	0.0	6.1	0.7
全体	9.8	2.4	0.1	10.4	0.5
その他企業	9.4	1.2	0.0	13.4	0.6

問 12. 【問 11 で「1. 知っていた」の方がお答えください】

貴法人の事業継続計画（BCP）の策定状況についてお知らせください。

（○印はひとつ）

1. 策定済みである
 2. 策定中である
 3. 予定がある
 4. 予定はない → 問 12-19 へ

回答結果 (%) 【単数回答、n=663、対象：問 11 で「1. 知っていた」とした企業】

	策定済みである	策定中である	予定がある	予定はない	無回答
大企業	31.4	35.2	19.3	12.6	1.5
中堅企業	23.4	27.2	27.8	19.2	2.5
全体	26.6	24.1	22.5	25.0	1.8
その他企業	26.2	17.1	20.9	34.4	1.4

問 12-1. 【問 12 で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」、「3. 予定がある」の方がお答えください】

事業継続計画（BCP）の対象としているリスクについて、事業継続計画（BCP）の策定状況をご回答ください。（各項目○印はひとつ）

	策定済みである	策定中である	予定がある	予定はない
1. 地震	1	2	3	4
2. 水害	1	2	3	4
3. 風害	1	2	3	4
4. 雪害	1	2	3	4
5. 火災	1	2	3	4
6. 新型インフルエンザ	1	2	3	4
7. その他（ ）	1	2	3	4

回答結果 (%) 【単数回答、n=535、対象：問 12 で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」、「3. 予定がある」とした企業】

	地震				
	策定済みである	策定中である	予定がある	予定はない	無回答
大企業	35.8	32.6	27.5	2.3	1.8
中堅企業	28.4	22.8	36.6	6.8	5.4
全体	33.0	24.0	32.6	5.9	4.5
その他企業	34.7	19.3	32.8	7.6	5.6
	水害				
	策定済みである	策定中である	予定がある	予定はない	無回答
大企業	14.4	11.0	18.2	44.4	12.0
中堅企業	10.2	5.5	24.4	36.7	23.2
全体	12.7	7.5	19.3	38.0	22.6
その他企業	13.5	6.7	16.2	34.8	28.8

	風害				
	策定済みである	策定中である	予定がある	予定はない	無回答
大企業	11.8	9.2	11.0	51.7	16.3
中堅企業	6.3	4.9	15.3	45.6	27.8
全体	10.0	8.2	11.6	44.2	25.9
その他企業	11.5	10.1	9.4	38.4	30.6
	雪害				
	策定済みである	策定中である	予定がある	予定はない	無回答
大企業	7.7	5.0	6.7	60.9	19.6
中堅企業	4.2	2.7	11.0	51.3	30.8
全体	6.0	4.9	8.0	54.1	27.0
その他企業	6.2	6.4	6.6	51.9	28.9
	火災				
	策定済みである	策定中である	予定がある	予定はない	無回答
大企業	24.3	18.3	26.7	24.4	6.3
中堅企業	26.5	11.3	29.1	16.9	16.1
全体	26.8	15.4	27.9	17.6	12.4
その他企業	28.5	16.5	27.7	13.7	13.5
	新型インフルエンザ				
	策定済みである	策定中である	予定がある	予定はない	無回答
大企業	45.6	30.9	18.7	3.5	1.3
中堅企業	42.4	29.8	22.0	2.6	3.2
全体	45.4	25.5	20.6	4.0	4.5
その他企業	47.5	19.0	20.9	5.3	7.4
	その他				
	策定済みである	策定中である	予定がある	予定はない	無回答
大企業	4.7	3.1	2.5	14.5	75.2
中堅企業	2.0	2.8	2.0	16.3	76.9
全体	7.2	1.7	2.6	15.2	73.4
その他企業	12.5	0.0	3.0	14.8	69.7

問 12-2. 事業継続計画（BCP）を策定するにいたった理由（きっかけ）についてご回答ください。

（○印はいくつでも）

1. 災害対策基本法、消防法等の法令・規制上の要求から
2. 国内の取引先の要請から
3. 海外の取引先の要請から
4. 業界団体の要請から
5. 株主の要請から
6. 銀行・債権者の要請から
7. 親会社・グループ会社の要請から
8. リスクマネジメントの一環として
9. コンサルティング企業からの勧めにより
10. 過去の災害、事故の経験から
11. 耐震診断の実施結果から
12. 企業の社会的責任、情報提供活動の観点から
13. 企業イメージ向上のため
14. 策定経費への優遇措置（BCPローン、格付融資等）の存在を知って
15. 国や自治体、業界団体のガイドライン等を見て
16. 国や自治体、NPO※、業界団体等が主催する講習会・セミナーを受講して
17. 国や自治体のホームページを見て
18. 企業のホームページを見て
19. 新聞、雑誌、書籍等を見て
20. その他（)

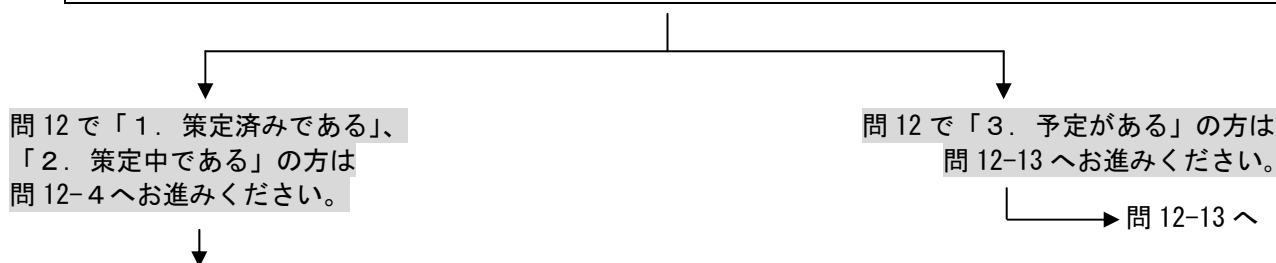
※NPO：非営利組織（団体）（Non-Profit Organization）

回答結果(%) 【複数回答、n=535、対象：問12で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」、「3. 予定がある」とした企業】

	災害対策基本法、消防法等の法令・規制上の要求から	国内の取引先の要請から	海外の取引先の要請から	業界団体の要請から	株主の要請から	銀行・債権者の要請から	親会社・グループ会社の要請から
大企業	25.9	21.1	8.1	14.8	3.4	0.7	17.3
中堅企業	23.0	17.8	0.5	8.7	3.8	0.0	33.3
全体	20.7	14.8	2.7	13.3	4.4	0.2	32.7
その他企業	15.8	8.7	1.0	15.6	5.4	0.0	41.9
	リスクマネジメントの一環として	コンサルティング企業からの勧めにより	過去の災害、事故の経験から	耐震診断の実施結果から	企業の社会的責任、情報提供活動の観点から	企業イメージ向上のため	策定経費への優遇措置(BCPローン、格付融資等)の存在を知って
大企業	82.8	4.2	25.3	3.9	60.5	15.1	0.0
中堅企業	73.9	1.5	10.5	2.4	49.2	11.8	0.0
全体	70.0	2.1	16.2	1.8	44.0	9.2	0.5
その他企業	59.1	1.2	14.6	0.0	29.7	3.7	1.1
	国や自治体、業界団体のガイドライン等を見て	国や自治体、NPO、業界団体等が主催する講習会・セミナーを受講して	国や自治体のホームページを見て	企業のホームページを見て	新聞、雑誌、書籍等を見て	その他	無回答
大企業	24.1	7.3	4.4	0.7	8.8	2.4	0.0
中堅企業	12.8	6.9	4.1	0.0	5.3	4.9	0.6
全体	13.7	5.3	2.4	0.2	5.4	2.7	0.2
その他企業	7.7	2.8	0.0	0.0	3.5	1.3	0.0

問12-3. 貴法人が事業継続計画（BCP）の成果として期待している効果についてご回答ください。
(○印はいくつでも)

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1. 防災・事業継続力の向上 | 6. 金融機関からの融資条件の緩和 |
| 2. 危機管理能力の向上 | 7. ブランド力の向上 |
| 3. 従業員の事業継続への認識の向上 | 8. 地域との連携の強化 |
| 4. ビジネスプロセスの改善 | 9. その他() |
| 5. 取引の維持・拡大 | |



回答結果(%) 【複数回答、n=535、対象：問12で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」、「3. 予定がある」とした企業】

	防災・事業継続力の向上	危機管理能力の向上	従業員の事業継続への認識の向上	ビジネスプロセスの改善	取引の維持・拡大
大企業	93.5	83.4	69.6	22.3	25.5
中堅企業	84.1	79.8	66.5	18.8	21.4
全体	87.3	81.7	59.7	15.0	20.1
その他企業	85.8	82.0	48.4	7.6	15.6
	金融機関からの融資条件の緩和	ブランド力の向上	地域との連携の強化	その他	無回答
大企業	1.9	18.2	19.9	0.5	0.4
中堅企業	0.0	12.1	16.0	0.6	0.6
全体	1.0	11.4	17.3	0.8	0.3
その他企業	1.2	6.6	16.6	1.2	0.0

問 12-4. 「事業継続計画（BCP）」と「防災に関する計画」との関係についてご回答ください。

(○印はひとつ)

- | |
|------------------------------------|
| 1. 「事業継続計画（BCP）」に「防災に関する計画」が含まれている |
| 2. 「防災に関する計画」に「事業継続計画（BCP）」が含まれている |
| 3. 「防災に関する計画」と「事業継続計画（BCP）」とは別々である |

回答結果(%) 【単数回答、n=392、対象：問 12 で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」とした企業】

	「事業継続計画（BCP）」に「防災に関する計画」が含まれている	「防災に関する計画」に「事業継続計画（BCP）」が含まれている	「防災に関する計画」と「事業継続計画（BCP）」とは別々である	無回答
大企業	42.1	19.2	37.6	1.1
中堅企業	39.3	14.8	44.0	1.9
全体	37.1	17.1	44.4	1.3
その他企業	32.0	17.2	49.7	1.0

問 12-5. 事業継続に関する方針が年次経営計画あるいは中期経営計画に示されていますか。

(○印はひとつ)

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 示されている | 2. 示されていない |
|-----------|------------|

回答結果(%) 【単数回答、n=392、対象：問 12 で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」とした企業】

	示されている	示されていない	無回答
大企業	31.0	67.9	1.1
中堅企業	32.0	66.9	1.1
全体	29.2	69.7	1.1
その他企業	26.0	72.9	1.0

問 12-6. 事業継続計画（BCP）を統括する部署がありますか。(○印はひとつ)

- | | |
|----------|----------|
| 1. 部署がある | 2. 部署はない |
|----------|----------|

回答結果(%) 【単数回答、n=392、対象：問 12 で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」とした企業】

	部署がある	部署はない	無回答
大企業	80.3	18.2	1.5
中堅企業	74.6	24.3	1.1
全体	76.7	22.1	1.2
その他企業	75.5	23.5	1.0

問 12-7. 事業継続計画（BCP）の策定単位についてご回答ください。(○印はひとつ)

- | |
|--------------------------------------|
| 1. 組織全体で統一した内容で策定 |
| 2. 組織全体で共通な事項に事業所の特性を加味した内容で事業所ごとに策定 |
| 3. 事業所ごとに独自の内容で策定 |
| 4. その他() |

回答結果(%) 【単数回答、n=392、対象：問12で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」とした企業】

	組織全体で統一した内容で策定	組織全体で共通な事項に事業所の特性を加味した内容で事業所ごとに策定	事業所ごとに独自の内容で策定	その他	無回答
大企業	57.7	33.9	2.6	4.7	1.1
中堅企業	59.1	34.9	2.6	2.3	1.1
全体	63.8	30.3	2.1	2.7	1.1
その他企業	71.5	24.5	1.5	1.5	1.0

問12-8. 事業継続計画（BCP）の策定にあたって検討に含めた範囲についてご回答ください。

(○印はいくつでも)

1. 顧客	7. 同業他社
2. 仕入先	8. 加盟業界団体
3. 外部委託事業者	9. 地域組織（消防団、町会など）
4. 保守業者	10. 地方公共団体
5. 派遣会社	11. 自組織および自組織のグループ会社
6. ビル管理会社	12. その他（)

回答結果(%) 【複数回答、n=392、対象：問12で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」とした企業】

	顧客	仕入先	外部委託事業者	保守業者	派遣会社	ビル管理会社	同業他社
大企業	73.8	60.9	54.6	36.5	24.5	29.5	18.3
中堅企業	68.7	49.6	49.3	21.3	19.3	25.9	6.7
全体	64.6	46.1	47.5	26.7	18.0	22.5	11.8
その他企業	55.1	32.8	41.2	23.3	12.4	15.0	10.7
	加盟業界団体	地域組織（消防団、町会など）	地方公共団体	自組織および自組織のグループ会社	その他	無回答	
大企業	15.1	17.8	20.3	55.1	2.5	2.9	
中堅企業	13.8	15.7	16.7	40.1	2.1	3.2	
全体	11.8	12.8	15.6	42.2	1.9	2.2	
その他企業	8.0	7.1	11.4	34.3	1.5	1.0	

問12-9. 事業継続に関連して、どのような文書類を作成していますか。(○印はいくつでも)

1. 全社の計画書
2. 部門別、役割別の計画書
3. 情報システムバックアップマニュアル
4. バイタルレコード（重要文書等）バックアップマニュアル
5. 教育・訓練マニュアル
6. 緊急時対応マニュアル
7. 危機広報マニュアル
8. 危機保安マニュアル
9. 帰宅困難者対策マニュアル（お客様や地区内の滞留者などを対象とします）
10. 生産ライン復旧・移転マニュアル
11. 調達先被災時の代替発注マニュアル
12. 情報システム停止時の作業マニュアル
13. 情報システムリカバリーマニュアル
14. バイタルレコード（重要文書等）リカバリーマニュアル
15. その他（)

回答結果(%) 【複数回答、n=392 対象：問 12 で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」とした企業】

	全社の計画書	部門別、役割別の計画書	情報システムバックアップマニュアル	バイタルレコード(重要文書等)バックアップマニュアル	教育・訓練マニュアル	緊急時対応マニュアル	危機広報マニュアル	危機保安マニュアル
大企業	66.5	66.8	45.2	14.8	26.1	84.3	27.0	14.4
中堅企業	51.4	44.1	35.0	9.8	25.5	84.6	18.9	6.8
全体	57.2	50.0	35.0	10.9	29.3	83.1	19.1	10.6
その他企業	54.6	41.9	27.6	8.9	34.2	81.2	13.5	10.5
	帰宅困難者対策マニュアル(お客様や地区内の滞留者などを対象とします)	生産ライン復旧・移転マニュアル	調達先被災時の代替発注マニュアル	情報システム停止時の作業マニュアル	情報システムリカバリーマニュアル	バイタルレコード(重要文書等)リカバリーマニュアル	その他	無回答
大企業	20.1	21.1	10.9	38.0	31.9	5.2	2.9	1.5
中堅企業	23.3	9.3	6.0	26.1	22.1	8.3	1.4	4.8
全体	17.4	12.5	7.2	25.0	22.2	6.9	2.3	2.3
その他企業	11.3	8.4	5.3	14.9	15.2	7.1	2.5	1.0

問 12-10. 事業継続計画 (BCP) をどのように策定されたかについてご回答ください。

(○印はいくつでも)

1. 国や自治体が公表している文書等を参考とした	} 問 12-12 へ
2. 規格 (ISO※等) を参考とした	
3. 業界団体のガイドラインを参考とした	
4. BCP 関連の書籍を参考とした	
5. BCP 関連のコンサルティング企業を活用した	
6. BCP 関連の NPO を活用した	
7. 取引先の指導を受けた	
8. BCP 研究を行っている大学関係者の指導を受けた	
9. 親会社・グループ会社の指導を受けた	
10. その他 ()	

※ ISO : 国際標準化機構 (International Organization for Standardization)

回答結果(%) 【複数回答、n=392、対象：問 12 で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」とした企業】

	国や自治体が公表している文書等を参考とした	規格 (ISO等) を参考とした	業界団体のガイドラインを参考とした	BCP 関連の書籍を参考とした	BCP 関連のコンサルティング企業を活用した	BCP 関連の NPO を活用した
大企業	57.9	14.9	26.3	40.2	24.9	3.9
中堅企業	48.5	8.3	22.6	21.4	12.7	2.4
全体	43.0	7.6	23.3	23.0	11.1	2.5
その他企業	28.2	1.8	21.5	11.6	0.0	1.5
	取引先の指導を受けた	BCP 研究を行っている大学関係者の指導を受けた	親会社・グループ会社の指導を受けた	その他	無回答	
大企業	4.4	0.7	22.0	6.0	2.4	
中堅企業	2.9	0.8	39.6	7.1	1.1	
全体	3.7	0.4	36.9	6.5	2.2	
その他企業	3.7	0.0	45.8	6.5	2.9	

問 12-11. 【問 12-10 で「1. 国や自治体が公表している文書等を参考とした」の方がお答えください】

参考とした文書についてご回答ください。(○印はいくつでも)

- | |
|------------------------------|
| 1. 内閣府 事業継続ガイドライン 第一版および同解説書 |
| 2. 内閣府 「企業の防災に関する取組み」自己評価項目表 |
| 3. 内閣府 防災の取組みに関する情報開示の解説と事例 |
| 4. 経済産業省 事業継続計画策定ガイドライン |
| 5. 中小企業庁 中小企業BCP策定運用指針 |
| 6. 消防庁 防災マニュアル - 震災対策啓発資料 |
| 7. 消防庁 e-カレッジ防災・危機管理 |
| 8. 国や自治体が公表している被害想定 |
| 9. 国や自治体が公表しているハザードマップ |
| 10. その他 () |

回答結果(%) 【複数回答、n=201、対象：問 12-10 で「1. 国や自治体が公表している文書等を参考とした」とした企業】

	内閣府 事業継続ガイドライン 第一版および同解説書	内閣府 「企業の防災に関する取組み」自己評価項目表	内閣府 防災の取組みに関する情報開示の解説と事例	経済産業省 事業継続計画策定ガイドライン	中小企業庁 中小企業BCP策定運用指針	消防庁 防災マニュアル-震災対策啓発資料
大企業	65.6	22.5	18.2	63.7	35.5	14.5
中堅企業	47.7	11.1	6.8	51.8	49.0	13.3
全体	52.7	13.7	10.6	52.0	40.2	14.4
その他企業	39.3	3.7	3.7	34.7	36.6	15.5
	消防庁 e-カレッジ防災・危機管理	国や自治体が公表している被害想定	国や自治体が公表しているハザードマップ	その他	無回答	
大企業	3.1	35.2	24.7	10.8	2.8	
中堅企業	5.0	27.4	18.4	9.0	3.1	
全体	5.6	27.6	21.8	8.3	3.7	
その他企業	10.2	16.7	21.8	3.7	5.8	

問 12-12. 【問 12 で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」の方がお答えください】

参考とした文書および活用したサービスをどのようにお知りになったかについてご回答ください。(○印はいくつでも)

- | | |
|-----------------|---------------------|
| 1. 新聞・雑誌・書籍 | 6. 取引先・同業他社との情報交換 |
| 2. 講習会・セミナー | 7. コンサルティング企業との情報交換 |
| 3. 国や自治体のホームページ | 8. NPO等との情報交換 |
| 4. 企業のホームページ | 9. その他() |
| 5. 業界団体の広報 | |

回答結果(%) 【複数回答、n=392、対象：問 12 で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」とした企業】

	新聞・雑誌・書籍	講習会・セミナー	国や自治体のホームページ	企業のホームページ	業界団体の広報	取引先・同業他社との情報交換
大企業	38.8	45.5	52.3	8.9	15.6	23.4
中堅企業	24.5	33.8	43.6	8.3	10.2	18.2
全体	24.1	29.5	39.2	7.3	12.8	22.3
その他企業	13.0	14.9	26.5	5.5	12.6	24.4
	コンサルティング企業との情報交換	NPO等との情報交換	その他	無回答		
大企業	22.8	4.7	5.9	6.9		
中堅企業	9.1	3.2	17.1	4.1		
全体	9.5	2.9	15.7	4.5		
その他企業	0.0	1.5	21.9	2.9		

問 12-13. 【問 12 で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」、「3. 予定がある」の方がお答えください】

事業継続計画（BCP）の策定にあたっての問題点や課題についてご回答ください。

（○印はいくつでも）

1. 法令、規制等の順守義務との整合が難しい
2. BCPに対する経営層の意識が低い
3. BCPに対する現場の意識が低い
4. 部署間の連携が難しい
5. サプライチェーン内での調整が難しい
6. 同業他社との相互協力関係の構築が難しい
7. 策定の費用の確保が難しい
8. 代替オフィス等の対策費用が高い
9. 税制優遇措置などの財務手当支援が不十分
10. 策定する人手を確保できない
11. 重要業務の絞込みが難しい
12. バックアップシステムの構築が難しい
13. 策定に必要なスキル・ノウハウがない
14. BCPに関する自治体の相談窓口がわからない
15. BCPに関するコンサルティング企業等の相談窓口がわからない
16. ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない
17. BCPの内容に関する情報が不足している
18. 民間のBCP支援サービスが不十分
19. その他（

問 12-14 へ

問 12 で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」の方は
問 12-15 へお進みください

問 12-15 へ

問 12 で「3. 予定がある」の方は
問 12-17 へお進みください。

問 12-17 へ

回答結果(%) 【複数回答、n=535、対象：問 12 で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」、「3. 予定がある」とした企業】

	法令、規制等の順守義務との整合が難しい	BCPに対する経営層の意識が低い	BCPに対する現場の意識が低い	部署間の連携が難しい	サプライチェーン内での調整が難しい	同業他社との相互協力関係の構築が難しい	策定の費用の確保が難しい
大企業	5.9	13.2	35.6	48.6	30.1	16.5	22.0
中堅企業	4.6	15.5	39.1	29.5	19.1	13.8	20.1
全体	4.7	12.6	35.8	30.4	18.2	14.4	18.0
その他企業	4.1	10.1	33.6	19.6	9.9	13.5	13.8
	代替オフィス等の対策費用が高い	税制優遇措置などの財務手当支援が不十分	策定する人手を確保できない	重要業務の絞込みが難しい	バックアップシステムの構築が難しい	策定に必要なスキル・ノウハウがない	BCPに関する自治体の相談窓口がわからない
大企業	20.5	2.6	34.2	32.9	22.0	35.9	2.1
中堅企業	24.3	4.3	33.6	29.3	29.4	37.4	3.2
全体	19.3	2.5	29.7	28.0	25.5	32.6	1.6
その他企業	14.9	1.2	24.1	23.9	24.9	27.0	0.0
	BCPに関するコンサルティング企業等の相談窓口がわからない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	BCPの内容に関する情報が不足している	民間のBCP支援サービスが不十分	その他	無回答	
大企業	0.0	8.8	15.2	0.7	1.8	5.2	
中堅企業	0.5	9.4	17.1	0.5	5.1	1.8	
全体	0.2	6.3	18.1	0.4	4.7	5.4	
その他企業	0.0	2.4	20.6	0.0	6.2	8.1	

問 12-14. 【問 12-13 で「1. 法令、規制等の順守義務との整合が難しい」の方がお答えください】

事業継続計画（BCP）の策定にあたって対応策を検討するうえで障壁となるような法令、規制等があればお知らせください。（代表的なものから最大3つご記入ください。）

1. 法令、規制等の名称： 障壁となる要素：
2. 法令、規制等の名称： 障壁となる要素：
3. 法令、規制等の名称： 障壁となる要素：

問 12 で「1. 策定済みである」、
「2. 策定中である」の方は
問 12-15 へお進みください

問 12 で「3. 予定がある」の方は
問 12-17 へお進みください。

→ 問 12-17 へ

自由記述（抜粋）：

- ・ 労働基準法：労働時間、休暇、賃金など
- ・ 消防法：建物・設備の要件、法定責任者、自家発電機の燃料保管など
- ・ 電気事業法：供給義務など

問 12-15. 【問 12 で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」の方がお答えください】

事業継続計画（BCP）の策定にあたって、スキル・ノウハウが必要と感ずるのはどのような場面かご回答ください。（○印はいくつでも）

1. 地震・水害などの対象リスクの特定
2. 対象とした災害の被害想定
3. ライフライン（電気、水道、ガスなど）の復旧見込みの検討
4. 建物・工場の被害が自社に与える影響度の把握（リスクアセスメント）
5. 災害時に継続させる業務や商品・サービスの優先順位付け
6. 重要業務に関連する各部門における業務プロセスの分析
7. 重要業務を継続させるために必要となる具体的な対策の策定
8. 代替オフィス、代替拠点の設定
9. BCP 文書の作成
10. 防災マニュアル等の他の文書との整合性の確保
11. 検討に際しての部署間の調整
12. 各種ガイドラインの利用方法
13. その他（)

回答結果(%) 【複数回答、n=392、対象：問12で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」とした企業】

	地震・水害などの対象 リスクの特定	対象とした災害の被害 想定	ライフライン(電気、水 道、ガスなど)の復旧 見込みの検討	建物・工場の被害が自 社に与える影響度の把 握	災害時に継続させる業 務や商品・サービスの 優先順位付け	重要業務に関連する 各部門における業務プ ロセスの分析	重要業務を継続させる ために必要となる具体 的な対策の策定
大企業	27.7	47.7	43.9	45.1	33.0	38.1	51.6
中堅企業	26.5	42.8	38.0	38.5	38.5	36.6	53.8
全 体	25.2	41.8	34.6	38.4	28.4	34.9	51.7
その他企業	22.5	36.7	25.3	33.3	18.1	31.5	50.3
	代替オフィス、代替拠 点の設定	BCP文書の作成	防災マニュアル等の他 の文書との整合性の確 保	検討に際しての部署間 の調整	各種ガイドラインの利 用方法	その他	無回答
大企業	19.3	29.5	27.3	27.8	8.5	1.4	6.3
中堅企業	20.2	21.1	22.3	23.1	4.6	0.0	2.6
全 体	16.6	21.5	18.2	18.0	5.1	1.0	4.0
その他企業	12.1	15.9	8.6	7.3	3.1	1.5	3.2

問 12-16. 事業継続計画（BCP）の策定にあたって、スキル・ノウハウの向上のために努力されていることがあればお知らせください。（文章で記入）

自由記述（抜粋）：

- ・ 講習会、セミナーへの参加
- ・ インターネット、書籍などからの情報収集
- ・ 社内への周知、教育、訓練の実施
- ・ 部門横断的な情報交換
- ・ グループ会社、同業他社、取引先、業界団体との情報交換
- ・ 他社事例の収集
- ・ 計画、マニュアルの見直し
- ・ コンサルティング会社の活用

問 12-17. 【問 12 で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」、「3. 予定がある」の方がお答えください】

事業継続計画（BCP）の策定・推進にあたって、貴法人ではどのような人手が不足している、または不足していたと感じますか。特に不足と思われる人材を選択してください。

（○印はいくつでも）

1. 事業継続計画（BCP）策定プロジェクトの推進ができる事業管理（プロジェクト・マネジメント）能力のある人材
2. 事業継続計画（BCP）の着手を決定するために経営者および社内各部門の理解を得る事が出来る企画提案能力のある人材
3. 事業継続計画（BCP）の知識を持ち、リスク分析、被害想定、BIAの実施、ボトルネックの分析などができる分析能力のある人材
4. 重要業務の決定や製品・サービスの供給計画の具体的な検討開発ができる戦略的な能力のある人材
5. 製品・サービスの供給計画の具体的な検討開発が出来る企画力のある人材
6. 事業継続計画（BCP）の方針書、規定、計画書、マニュアル、手順書などの文書作成能力のある人材
7. 事業継続計画（BCP）の推進にあたっての年間計画やプログラムの策定および社内各層への浸透ができる企画調整・周知徹底能力のある人材
8. 事業継続計画（BCP）の実践に備えた教育・訓練を企画・実践できる教育能力のある人材
9. 事業継続計画（BCP）の維持に向けた自己点検、監査を実践できる監査能力のある人材
10. 自己点検、訓練結果、監査結果、各部門のヒアリング調査などから対策課題を抽出し、見直しのできる継続的改善能力のある人材
11. 事業継続計画（BCP）の実効性の向上のために、国、自治体、同業他社、取引先、サプライチェーンなど外部主体との相互調整能力のある人材
12. 緊急時対応や危機広報が滞り無く実施できる危機管理能力のある人材
13. 事業継続計画（BCP）の策定・推進にあたって社外専門家・コンサルタントの活用ができる監理能力のある人材
14. その他（ ）

回答結果(%) 【複数回答、n=535、対象：問12で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」、「3. 予定がある」とした企業】

	事業管理(プロジェクト・マネジメント)能力のある人材	企画提案能力のある人材	分析能力のある人材	戦略的な能力のある人材	企画力のある人材	文書作成能力のある人材	企画調整・周知徹底能力のある人材	教育能力のある人材
大企業	44.1	29.2	60.0	20.8	7.0	23.5	20.4	24.8
中堅企業	46.7	25.9	60.4	24.8	11.7	27.3	24.7	28.4
全体	40.4	25.6	57.1	20.0	6.7	22.6	18.0	26.1
その他企業	33.5	23.0	52.7	15.9	2.9	18.7	11.6	25.2
	監査能力のある人材	継続的改善能力のある人材	外部主体との相互調整能力のある人材	危機管理能力のある人材	監理能力のある人材	その他	無回答	
大企業	15.5	20.9	14.2	12.4	5.3	5.6	6.5	
中堅企業	20.6	22.2	19.7	17.5	6.3	3.2	3.8	
全体	13.8	19.1	14.5	12.0	3.5	5.1	6.4	
その他企業	7.8	15.8	10.9	7.8	0.3	6.2	8.3	

問 12-18. 事業継続計画（BCP）策定において、困難であった点、よく分からなかった点および行政への要望等がありましたらどのようなことでもかまいませんのでご回答ください。

（文章で記入）

問 12 で「3. 予定がある」の方は
問 12-20 へお進みください。

→ 問 12-20 へ

問 12 で「1. 策定済みである」、
「2. 策定中である」の方は
問 13 へお進みください。

→ 問 13 へ

自由記述（抜粋）：

1. BCP 策定上の悩み
 - ・ 被害想定、ライフラインの復旧見込み
 - ・ 業務の優先順位付け、目標復旧時間の設定
 - ・ 具体的対策の立案
 - ・ BCPに関するスキル・ノウハウを持った人材の不足
 - ・ 部門間の調整
 - ・ 教育、訓練の実施
2. 行政への要望
 - ・ 業種ごとのガイドライン、サンプル、策定事例の提供

問 12-19. 【問 12 で「4. 予定はない」の方がお答えください】

事業継続計画（BCP）を策定しない理由についてご回答ください。（○印はいくつでも）

1. 法令、規制等の要請がない
2. 顧客、取引先からの要請がない
3. 国や自治体の入札要件にない
4. 経営層がBCPの重要性を認識していない
5. 災害とは無縁であると考えている
6. 策定の効果が期待できない
7. 策定の費用が確保できない
8. 代替オフィス等の対策経費が確保できない
9. 策定する人手を確保できない
10. 策定に必要なスキル・ノウハウがない
11. ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない
12. 策定に際して自治体の相談窓口が分からない
13. 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない
14. その他（)

問 12-21. 【問 12 で「4. 予定はない」の方がお答えください】

国、自治体および業界団体においてどのような取組、施策があれば事業継続計画（BCP）の策定をはじめますか。希望される具体策などがあればお知らせください。

（箇条書きでいくつでも）

自由記述（抜粋）：

- ・ 業種、規模ごとのガイドライン、サンプル
- ・ 国・監督官庁からの BCP 策定の義務化、指示、要請
- ・ 資金補助、税制優遇
- ・ 顧客、取引先からの要請
- ・ BCP 策定の指導、サポート

ビジネスインパクト分析(BIA)についておうかがいします。

ビジネスインパクト分析 (B I A : Business Impact Analysis) とは、

業務の中断による、業務上や財務上の影響を確認するプロセス。重要な事業・業務・プロセスおよびそれに関連する経営資源を特定し、事業継続に及ぼす影響の分析を行うものです。

例えば、①重要な事業の洗い出し、②ビジネスプロセスの分析、③事業継続にあたっての重要な要素(ボトルネック)の特定、④復旧優先順位の決定、⑤目標復旧時間の設定の手順を含みます。

問 13. 【全員の方がお答えください】

あなたは「ビジネスインパクト分析 (B I A)」を知っていましたか。(○印はひとつ)

1. 知っていた	2. 知らなかった
↓	→ 問 20 へ

回答結果 (%) 【単数回答、n=1,018、対象：全企業】

	知っていた	知らなかった	無回答
大企業	41.8	57.5	0.8
中堅企業	17.0	82.8	0.2
全 体	16.1	82.7	1.2
その他企業	8.7	89.4	1.8

問 13-1. 【問 13 で「1. 知っていた」の方がお答えください】

貴法人は「ビジネスインパクト分析 (B I A)」を実施していますか。(○印はひとつ)

1. 実施している	2. 現在検討中	3. 実施していない
↓		→ 問 19 へ

回答結果 (%) 【単数回答、n=250、対象：問 13 で「1. 知っていた」とした企業】

	実施している	現在検討中	実施していない	無回答
大企業	40.6	22.3	37.2	0.0
中堅企業	27.9	26.3	43.7	2.1
全 体	30.9	24.4	43.9	0.7
その他企業	21.8	25.3	52.9	0.0

問 13-2. 【問 13-1 で「1. 実施している」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

「ビジネスインパクト分析 (B I A)」の対象としているリスクについてご回答ください。

(○印はいくつでも)

1. 地震	2. 水害	3. 風害	4. 雪害	5. 火災	6. 新型インフルエンザ	7. その他()
-------	-------	-------	-------	-------	--------------	-----------

回答結果 (%) 【複数回答、n=153、対象：問 13-1 で「1. 実施している」、「2. 現在検討中」とした企業】

	地震	水害	風害	雪害	火災	新型インフルエンザ	その他	無回答
大企業	91.0	29.7	22.9	15.1	40.7	72.8	11.7	0.0
中堅企業	91.2	31.8	17.8	7.1	59.4	79.3	12.6	0.0
全 体	91.4	28.6	18.8	8.8	52.4	70.8	12.9	0.0
その他企業	92.4	22.6	13.0	0.0	63.6	56.9	15.2	0.0

問 14. 【問 13-1 で「1. 実施している」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

影響度評価を実施していますか。(○印はひとつ)

影響度評価とは、

事業の中断期間に応じた経営に及ぼす影響度について見積もることをいいます。

1. 実施している

2. 実施していない

回答結果(%) 【単数回答、n=153、対象：問 13-1 で「1. 実施している」、「2. 現在検討中」とした企業】

	実施している	実施していない	無回答
大企業	64.0	33.6	2.4
中堅企業	56.9	43.1	0.0
全体	60.6	38.3	1.0
その他企業	59.4	40.6	0.0

問 15. 【問 13-1 で「1. 実施している」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

影響度評価を踏まえ、被災時に事業継続を優先的に実施する重要な業務の洗い出しをしていますか。

(○印はひとつ)

1. 洗い出しをしている

2. 洗い出しをしていない

回答結果(%) 【単数回答、n=153、対象：問 13-1 で「1. 実施している」、「2. 現在検討中」とした企業】

	洗い出しをしている	洗い出しをしていない	無回答
大企業	86.4	9.7	3.9
中堅企業	86.0	9.2	4.8
全体	81.1	12.2	6.7
その他企業	65.8	20.3	13.9

問 16. 【問 13-1 で「1. 実施している」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

重要な業務が受ける被害を想定していますか。(○印はひとつ)

1. 想定している

2. 想定していない

回答結果(%) 【単数回答、n=153、対象：問 13-1 で「1. 実施している」、「2. 現在検討中」とした企業】

	想定している	想定していない	無回答
大企業	85.2	10.9	3.9
中堅企業	89.0	11.0	0.0
全体	81.5	13.3	5.2
その他企業	65.8	20.3	13.9

問 17. 【問 13-1 で「1. 実施している」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

事業継続にあたっての重要な要素（ボトルネック）を特定していますか。(○印はひとつ)

ボトルネックとは、

本来の意味は、瓶の首の細くなったところ。転じて作業時間の遅延、作業量の減少をもたらすものを意味します。事業の継続や業務復旧の際にその要素がないと全体の進行が立ちゆかなくなることになります。

1. 特定している

2. 特定していない



問 18 へ

回答結果(%) 【単数回答、n=153、対象：問 13-1 で「1. 実施している」、「2. 現在検討中」とした企業】

	特定している	特定していない	無回答
大企業	83.3	15.6	1.2
中堅企業	75.1	22.1	2.8
全体	77.8	18.8	3.3
その他企業	72.0	20.4	7.6

問 17-1. 【問 17 で「1. 特定している」の方がお答えください】

特定している重要な要素（ボトルネック）についてご回答ください。（○印はいくつでも）

1. 事務所・店舗	9. 特殊技能を有する従業員
2. 工場・施設	10. アウトソース先業務
3. 自家用発電機、水処理設備等	11. 派遣社員、テナント社員
4. 装置・機械・器具	12. 輸送手段
5. 材料、部品	13. 外部インフラ（電力、水道、ガス等）
6. 情報システム	14. 通信手段（固定電話、携帯電話、インターネット等）
7. 情報（データ・重要文書）	15. その他（ ）
8. 決済手段	

回答結果(%) 【複数回答、n=122、対象：問 17 で「1. 特定している」とした企業】

	事務所・店舗	工場・施設	自家用発電機、水処理設備等	装置・機械・器具	材料、部品	情報システム	情報（データ・重要文書）	決済手段
大企業	38.5	44.7	20.9	35.9	27.7	72.3	47.3	25.8
中堅企業	29.8	31.2	27.7	21.3	16.0	64.6	57.5	3.1
全体	31.1	38.8	24.7	36.0	23.9	65.2	49.7	15.4
その他企業	18.1	37.1	28.6	55.1	26.5	52.0	44.7	10.6
	特殊技能を有する従業員	アウトソース先業務	派遣社員、テナント社員	輸送手段	外部インフラ（電力、水道、ガス等）	通信手段（固定電話、携帯電話、インターネット等）	その他	無回答
大企業	45.5	19.6	14.2	34.1	52.9	62.5	5.8	9.3
中堅企業	28.6	12.8	3.1	29.8	65.5	61.3	6.8	0.0
全体	38.9	16.0	10.0	33.5	59.0	57.9	4.7	8.8
その他企業	38.9	13.3	10.6	37.1	62.6	44.7	0.0	19.2

問 18. 【問 13-1 で「1. 実施している」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

重要業務の目標復旧時間を設定していますか。（○印はひとつ）

1. 設定している	2. 設定していない
↓	→ 問 19 へ

回答結果(%) 【単数回答、n=153、対象：問 13-1 で「1. 実施している」、「2. 現在検討中」とした企業】

	設定している	設定していない	無回答
大企業	67.8	27.9	4.3
中堅企業	64.2	35.8	0.0
全体	61.0	33.7	5.4
その他企業	45.2	41.0	13.9

問 18- 1. 【問 18 で「1. 設定している」の方がお答えください】

目標復旧時間の設定にあたって考慮したことについてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 法令、規制等の順守	8. 財務手当の確保
2. 国や自治体からの要請	9. 在庫保有量
3. 周辺住民・企業からの要請	10. 他工場、他店舗への業務代替
4. 取引先との契約	11. 影響度評価の結果
5. 取引先からの要請	12. ライフライン（電力、水道、ガス、交通機関等）の復旧見込み
6. 取引先への供給責任	13. その他（ ）
7. 経営方針	

回答結果(%) 【複数回答、n=101、対象：問 18 で「1. 設定している」とした企業】

	法令、規制等の順守	国や自治体からの要請	周辺住民・企業からの要請	取引先との契約	取引先からの要請	取引先への供給責任	経営方針
大企業	14.7	21.8	10.9	20.6	22.9	58.3	23.7
中堅企業	17.4	6.2	0.0	17.2	30.6	36.9	11.1
全体	15.1	14.8	5.3	17.9	21.1	53.7	15.1
その他企業	12.0	12.0	0.0	12.0	0.0	71.1	0.0
	財務手当の確保	在庫保有量	他工場、他店舗への業務代替	影響度評価の結果	ライフライン（電力、水道、ガス、交通機関等）の復旧見込み	その他	無回答
大企業	13.8	28.6	18.3	37.4	51.0	2.7	5.0
中堅企業	14.2	21.5	3.2	27.4	57.5	0.0	0.0
全体	14.5	24.9	9.9	27.1	54.7	1.3	2.4
その他企業	16.8	21.1	0.0	0.0	59.1	0.0	0.0

問 19. 【問 13 で「1. 知っていた」の方がお答えください】

「ビジネスインパクト分析（B I A）」の検討・実施にあたり、困難であった点、よく分からなかった点および行政への要望等がありましたらどのようなことでもかまいませんのでご回答ください。

(文章で記入)

自由記述（抜粋）：

1. B I A 検討・実施上の悩み

- ・ 目標復旧時間の設定
- ・ ボトルネックの特定
- ・ 被害想定、影響度評価
- ・ 重要業務の選定、優先順位付け

2. 行政への要望

- ・ 業種ごとの B I A のサンプルの提供

防災・事業継続の取組についておうかがいします。

問 20. 【全員の方がお答えください】

緊急時の避難について、安全確保の手順、避難方法、避難経路を明確にしていますか。

(○印はひとつ)

1. 明確にしている	2. 現在検討中	3. 明確にしていない
↓		↓
問 21 へ		

回答結果 (%) 【単数回答、n=1,018、対象：全企業】

	明確にしている	現在検討中	明確にしていない	無回答
大企業	80.8	11.0	8.2	0.0
中堅企業	65.0	13.4	20.2	1.4
全体	68.5	11.0	19.6	0.8
その他企業	67.2	9.7	22.4	0.7

問 20-1. 【問 20 で「3. 明確にしていない」の方がお答えください】

明確にしていない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 必要性や効果を感じない	5. スキル・ノウハウが不足している
2. コスト的に見合わない	6. 情報が不足している
3. 費用の確保ができない	7. その他 ()
4. 人手の確保ができない	

回答結果 (%) 【複数回答、n=161、対象：問 20 で「3. 明確にしていない」とした企業】

	必要性や効果を感じない	コスト的に見合わない	費用の確保ができない	人手の確保ができない	スキル・ノウハウが不足している	情報が不足している	その他	無回答
大企業	42.6	6.7	9.7	20.1	44.6	24.1	6.0	5.0
中堅企業	28.0	1.3	11.4	24.0	57.7	33.3	9.4	0.0
全体	41.0	0.8	10.0	27.4	48.0	25.0	7.7	3.3
その他企業	47.3	0.0	9.3	29.9	43.6	20.9	7.0	4.8

問 21. 【全員の方がお答えください】

お客様、社員、関係者の命を守るために救急救命にあたる担当者を決めていますか。(○印はひとつ)

1. 決めている	2. 現在検討中	3. 決めていない
↓		↓
問 22 へ		

回答結果 (%) 【単数回答、n=1,018、対象：全企業】

	決めている	現在検討中	決めていない	無回答
大企業	69.6	10.8	19.7	0.0
中堅企業	50.7	13.5	34.2	1.7
全体	52.4	12.5	33.9	1.1
その他企業	48.8	12.5	37.6	1.1

問 21-1. 【問 21 で「3. 決めていない」の方がお答えください】

決めていない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 必要性や効果を感じない	5. スキル・ノウハウが不足している
2. コスト的に見合わない	6. 情報が不足している
3. 費用の確保ができない	7. 全員が対応できるように教育を行っている
4. 人手の確保ができない	8. その他 ()

回答結果 (%) 【複数回答、n=305、対象：問 21 で「3. 決めていない」とした企業】

	必要性や効果を感じない	コスト的に見合わない	費用の確保ができない	人手の確保ができない	スキル・ノウハウが不足している
大企業	21.1	2.8	2.6	24.5	57.3
中堅企業	19.6	1.5	8.6	30.5	62.2
全体	26.2	0.7	7.6	31.6	51.0
その他企業	30.2	0.0	7.8	33.1	44.5
	情報が不足している	全員が対応できるように教育を行っている	その他	無回答	
大企業	23.1	14.8	0.7	4.3	
中堅企業	30.8	7.7	4.4	1.4	
全体	24.5	8.5	9.6	1.9	
その他企業	21.6	8.1	13.4	1.8	

問 22. 【全員の方がお答えください】

災害時に必要な生活物資、救助用品、機材を常備していますか。(○印はひとつ)

1. 常備している	2. 現在検討中	3. 常備していない
-----------	----------	------------

問 22-2 へ

回答結果 (%) 【単数回答、n=1,018、対象：全企業】

	常備している	現在検討中	常備していない	無回答
大企業	67.6	13.6	18.4	0.3
中堅企業	38.8	17.7	42.6	0.9
全体	45.6	16.1	37.6	0.7
その他企業	43.5	15.8	40.0	0.7

問 22-1. 【問 22 で「1. 常備している」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

常備しているもの(検討中を含む)についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 飲料水	8. 工具類 (ノコギリ、バール、ジャッキ等)
2. 食料品	9. 発電機・バッテリー
3. 医薬品	10. 重機類 (ウインチ、クレーン等)
4. 寝具 (毛布、布団等)	11. 自転車・バイク
5. 簡易トイレ	12. ヘルメット
6. 加熱器具	13. AED※
7. 照明器具	14. その他 ()

※AED：自動体外式除細動器 (Automated External Defibrillator)

問 23 へ

回答結果(%) 【複数回答、n=687、対象：問22で「1. 常備している」、「2. 現在検討中」とした企業】

	飲料水	食料品	医薬品	寝具(毛布、布団等)	簡易トイレ	加熱器具	照明器具	工具類(ノコギリ、パール、ジャッキ等)
大企業	84.9	80.8	76.7	51.7	47.2	25.5	54.5	52.0
中堅企業	80.8	74.2	72.7	38.3	26.8	12.4	47.0	36.4
全体	77.2	68.9	72.3	39.3	28.6	15.8	44.2	39.6
その他企業	72.4	61.8	70.6	35.2	22.8	13.9	38.9	36.7
	発電機・バッテリー	重機類(ウインチ、クレーン等)	自転車・バイク	ヘルメット	AED	その他	無回答	
大企業	34.0	6.4	33.1	70.7	63.1	7.1	2.5	
中堅企業	25.0	3.6	19.5	60.2	40.3	4.3	0.7	
全体	28.2	4.2	18.5	63.9	42.9	5.4	1.0	
その他企業	27.8	3.8	12.6	63.4	36.8	5.3	0.5	

問22-2. 【問22で「3. 常備していない」の方がお答えください】

常備していない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 必要性や効果を感じない	5. スキル・ノウハウが不足している
2. コスト的に見合わない	6. 情報が不足している
3. 費用の確保ができない	7. その他 ()
4. 人手の確保ができない	

回答結果(%) 【複数回答、n=324、対象：問22で「3. 常備していない」とした企業】

	必要性や効果を感じない	コスト的に見合わない	費用の確保ができない	人手の確保ができない	スキル・ノウハウが不足している	情報が不足している	その他	無回答
大企業	38.2	25.0	27.1	14.9	31.6	24.6	9.0	3.0
中堅企業	39.7	20.5	26.3	12.0	38.9	29.8	11.4	0.8
全体	44.1	18.2	25.8	17.2	37.3	22.1	9.7	0.5
その他企業	47.4	16.0	25.4	20.5	37.0	17.4	8.8	0.0

問23. 【全員の方がお答えください】

二次災害の防止対策として実施しているものについてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 延焼の防止	5. 周辺住民への危険周知
2. 窓ガラスの飛散防止	6. 周辺住民への避難要請
3. 爆発の防止	7. 行政当局への連絡、連携
4. 有害物質の流出防止	8. その他 ()

回答結果(%) 【複数回答、n=1,018、全企業】

	延焼の防止	窓ガラスの飛散防止	爆発の防止	有害物質の流出防止	周辺住民への危険周知	周辺住民への避難要請	行政当局への連絡、連携	その他	無回答
大企業	41.4	24.0	16.8	28.7	16.5	8.9	49.2	6.2	19.3
中堅企業	30.2	11.2	6.1	13.6	10.2	4.0	44.8	10.6	19.8
全体	30.1	13.5	8.5	17.1	12.0	7.6	48.8	6.9	23.3
その他企業	27.0	11.9	7.7	15.9	11.8	9.2	50.8	5.1	26.3

問24. 【全員の方がお答えください】

災害発生時における体制、組織を決めていますか。(○印はひとつ)

1. 決めている	2. 現在検討中	3. 決めていない
↓		↓
		問24-2へ

回答結果(%) 【単数回答、n=1,018、対象：全企業】

	決めている	現在検討中	決めていない	無回答
大企業	88.0	6.8	3.4	1.8
中堅企業	67.5	10.5	20.4	1.6
全体	72.3	8.4	17.7	1.6
その他企業	70.6	7.8	20.1	1.5

問 24-1. 【問 24 で「1. 決めている」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

災害発生時における体制、組織をどのように決めているか（検討中を含む）についてご回答ください。（○印はいくつでも）

1. 経営者層に対策責任者を決めている
2. 災害対策本部長、幹部社員などが集合する場所を複数決めている
3. 指揮命令系統を決めている
4. 営業時間外の指揮命令系統を決めている
5. 指揮命令権者の代行順位を決めている
6. 部門を越えた動員体制が取れるように決めている
7. 社員の安全確認体制を決めている
8. 情報収集、伝達、広報体制を確立している
9. その他（)

↓
問 25 へ

回答結果(%) 【複数回答、n=862、対象：問 24 で「1. 決めている」、「2. 現在検討中」とした企業】

	経営者層に対策責任者を決めている	災害対策本部長、幹部社員などが集合する場所を複数決めている	指揮命令系統を決めている	営業時間外の指揮命令系統を決めている	指揮命令権者の代行順位を決めている
大企業	86.7	46.1	88.6	52.2	58.2
中堅企業	72.9	29.8	84.3	40.3	42.4
全体	73.3	30.2	82.4	44.8	44.1
その他企業	69.1	25.3	79.4	45.0	40.4
	部門を越えた動員体制が取れるように決めている	社員の安全確認体制を決めている	情報収集、伝達、広報体制を確立している	その他	無回答
大企業	49.7	67.2	63.6	0.3	1.2
中堅企業	32.0	52.5	38.9	0.0	0.5
全体	38.2	57.0	45.2	1.3	0.8
その他企業	37.8	56.2	42.8	2.4	0.8

問 24-2. 【問 24 で「3. 決めていない」の方がお答えください】

決めていない理由についてご回答ください。（○印はいくつでも）

1. 必要性や効果を感じない
2. コスト的に見合わない
3. 費用の確保ができない
4. 人手の確保ができない
5. スキル・ノウハウが不足している
6. 情報が不足している
7. その他（)

回答結果(%) 【複数回答、n=143、対象：問 24 で「3. 決めていない」とした企業】

	必要性や効果を感じない	コスト的に見合わない	費用の確保ができない	人手の確保ができない	スキル・ノウハウが不足している	情報が不足している	その他	無回答
大企業	24.0	0.0	15.2	15.2	57.7	23.8	18.2	0.0
中堅企業	26.6	4.2	5.1	24.1	58.9	35.8	3.4	1.8
全体	38.4	8.1	14.8	36.2	51.6	25.3	6.0	1.1
その他企業	45.6	10.7	20.2	44.0	47.2	19.4	6.9	0.8

問 25. 【全員の方がお答えください】

本社オフィスが機能しなくなった場合のバックアップオフィスを確保していますか。(○印はひとつ)

1. 確保している	2. 現在検討中	3. 確保していない
-----------	----------	------------

↓

↓

問 25-2 へ

回答結果 (%) 【単数回答、n=1,018、対象：全企業】

	確保している	現在検討中	確保していない	無回答
大企業	27.2	15.1	57.1	0.5
中堅企業	14.8	9.7	72.4	3.1
全 体	16.2	7.8	73.2	2.8
その他企業	14.0	4.8	78.0	3.2

問 25-1. 【問 25 で「1. 確保している」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

バックアップオフィス（検討中を含む）は、想定している広域災害において、本社オフィスと同時に被災しない場所に確保していますか。(○印はひとつ)

1. 確保している	2. 確保していない
-----------	------------

問 26 へ

回答結果 (%) 【単数回答、n=319、対象：問 25 で「1. 確保している」、「2. 現在検討中」とした企業】

	確保している	確保していない	無回答
大企業	72.1	24.4	3.5
中堅企業	71.7	27.4	0.9
全 体	65.8	33.0	1.2
その他企業	57.8	42.2	0.0

問 25-2. 【問 25 で「3. 確保していない」の方がお答えください】

確保していない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

<p>1. 必要性や効果を感じない</p> <p>2. コスト的に見合わない</p> <p>3. 費用の確保ができない</p> <p>4. 人手の確保ができない</p>	<p>5. スキル・ノウハウが不足している</p> <p>6. 情報が不足している</p> <p>7. その他 ()</p>
--	---

回答結果 (%) 【複数回答、n=677、問 25 で「3. 確保していない」とした企業】

	必要性や効果を感じない	コスト的に見合わない	費用の確保ができない	人手の確保ができない	スキル・ノウハウが不足している	情報が不足している	その他	無回答
大企業	28.4	47.2	40.6	13.8	23.3	15.7	8.0	2.8
中堅企業	29.1	45.4	35.0	14.0	26.7	19.1	5.0	4.2
全 体	34.3	40.7	37.1	17.9	22.9	16.0	6.2	2.4
その他企業	38.1	36.9	37.4	20.7	20.9	14.5	6.5	1.5

問 26. 【全員の方がお答えください】

社員とその家族が自宅被災した場合を想定した自宅における被害の軽減対策に取り組んでいますか。
(○印はひとつ)

1. 取り組んでいる	2. 現在検討中	3. 取り組んでいない
------------	----------	-------------

↓
問 26-2 へ

回答結果 (%) 【単数回答、n=1,018、対象：全企業】

	取り組んでいる	現在検討中	取り組んでいない	無回答
大企業	17.7	9.3	72.6	0.4
中堅企業	6.9	3.9	88.1	1.1
全体	7.2	5.1	86.8	0.9
その他企業	4.6	4.7	89.9	0.9

問 26-1. 【問 26 で「1. 取り組んでいる」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

取り組んでいる対策(検討中を含む)についてご回答ください。(文章で記入)

↓
問 27 へ

自由記述(抜粋)：

- ・ 安否確認体制の構築、安否確認システムの導入
- ・ BCPマニュアル・パンフレット・冊子の配布
- ・ 耐震器具(家具の転倒防止など)、備蓄品の推奨・配布
- ・ 自宅の耐震診断、耐震補強の推奨
- ・ 災害時の見舞金制度の整備
- ・ 啓発活動

問 26-2. 【問 26 で「3. 取り組んでいない」の方がお答えください】

取り組んでいない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 必要性や効果を感じない	5. スキル・ノウハウが不足している
2. コスト的に見合わない	6. 情報が不足している
3. 費用の確保ができない	7. その他 ()
4. 人手の確保ができない	

回答結果 (%) 【複数回答、n=841、対象：問 26 で「3. 取り組んでいない」とした企業】

	必要性や効果を感じない	コスト的に見合わない	費用の確保ができない	人手の確保ができない	スキル・ノウハウが不足している	情報が不足している	その他	無回答
大企業	20.6	13.0	23.3	17.4	38.3	29.9	11.6	1.4
中堅企業	24.8	17.0	20.3	19.7	47.6	35.3	7.3	1.8
全体	28.3	16.4	21.9	21.9	41.8	28.0	7.2	1.4
その他企業	31.8	16.8	22.4	24.1	39.4	23.6	6.3	1.2

問 27. 【全員の方がお答えください】

地震に備えて事務所、工場、店舗、設備などの被害の軽減対策を実施していますか。(○印はひとつ)

1. 実施している	2. 現在検討中	3. 実施していない
-----------	----------	------------

問 27-2 へ

回答結果 (%) 【単数回答、n=1,018、全企業】

	実施している	現在検討中	実施していない	無回答
大企業	59.8	13.5	25.4	1.3
中堅企業	38.2	11.6	48.3	1.9
全 体	40.4	12.2	46.2	1.2
その他企業	36.4	12.2	50.7	0.7

問 27-1. 【問 27 で「1. 実施している」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

実施している被害の軽減対策(検討中を含む)についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 事務所、工場等の耐震診断の実施 2. 事務所、工場等の耐震化 3. 機械、設備の耐震固定 4. 什器、備品の転倒防止 5. 入居している建物の新耐震基準の適合性確認	6. 新耐震基準に適合した建物への移転(予定を含む) 7. 社員居住地の配慮による同時被災の防止 8. その他()
---	--

問 28 へ

回答結果 (%) 【複数回答、n=606、問 27 で「1. 実施している」、「2. 現在検討中」とした企業】

	事務所、工場等の耐震診断の実施	事務所、工場等の耐震化	機械、設備の耐震固定	什器、備品の転倒防止	入居している建物の新耐震基準の適合性確認
大企業	52.8	56.1	56.6	73.5	29.3
中堅企業	36.3	38.9	45.3	75.7	21.7
全 体	32.7	37.4	49.5	71.0	23.1
その他企業	22.6	29.1	49.1	67.4	21.3
	新耐震基準に適合した建物への移転(予定を含む)	社員居住地の配慮による同時被災の防止	その他	無回答	
大企業	13.1	0.2	1.4	1.2	
中堅企業	6.1	0.5	2.3	0.4	
全 体	5.6	1.0	1.1	0.8	
その他企業	2.3	1.6	0.3	0.8	

問 27-2. 【問 27 で「3. 実施していない」の方がお答えください】

実施していない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 必要性や効果を感じない 2. コスト的に見合わない 3. 費用の確保ができない 4. 人手の確保ができない	5. スキル・ノウハウが不足している 6. 情報が不足している 7. その他()
---	---

回答結果 (%) 【複数回答、n=398、問 27 で「3. 実施していない」とした企業】

	必要性や効果を感じない	コスト的に見合わない	費用の確保ができない	人手の確保ができない	スキル・ノウハウが不足している	情報が不足している	その他	無回答
大企業	20.0	29.7	46.8	16.1	38.9	27.9	6.2	2.7
中堅企業	25.9	26.8	31.6	12.6	44.9	34.0	7.7	2.4
全 体	30.2	28.6	39.9	18.9	34.9	26.2	7.0	1.6
その他企業	33.9	29.4	43.3	22.6	29.1	21.9	6.8	1.1

問 28. 【全員の方がお答えください】

情報システムにおいて実施している対策についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 情報システムセンター(委託先を含む)の耐震化
2. 情報(電子データ)のバックアップの取得
3. 遠隔地の文書・電子データ保存サービスの活用
4. 重要な文書・電子データの安全な場所(耐火金庫等)での保管
5. バックアップシステムの構築
6. サーバーの二重化
7. 電源の二重化(自家発電装置、2系統受電等への切り替えを含む)
8. 通信回線の二重化
9. バックアップ体制(組織、要員、手順書、訓練)の構築
10. 情報システムの委託会社との事業継続に関する協定の締結
11. 二重化機能の切替え動作の確認
12. バックアップデータによるシステム復旧の確認
13. その他()

回答結果(%) 【複数回答、n=1,018、対象：全企業】

	情報システムセンター(委託先を含む)の耐震化	情報(電子データ)のバックアップの取得	遠隔地の文書・電子データ保存サービスの活用	重要な文書・電子データの安全な場所(耐火金庫等)での保管	バックアップシステムの構築	サーバーの二重化	電源の二重化(自家発電装置、2系統受電等への切り替えを含む)
大企業	44.3	80.2	31.0	40.4	57.4	40.6	36.4
中堅企業	22.7	66.6	15.3	26.9	43.7	22.7	22.6
全体	21.0	66.9	15.7	29.3	41.1	25.9	23.4
その他企業	13.8	63.4	11.8	27.7	35.3	23.7	20.4
	通信回線の二重化	バックアップ体制(組織、要員、手順書、訓練)の構築	情報システムの委託会社との事業継続に関する協定の締結	二重化機能の切替え動作の確認	バックアップデータによるシステム復旧の確認	その他	無回答
大企業	27.0	33.9	12.0	14.6	29.1	0.9	4.3
中堅企業	9.5	15.9	8.6	4.1	20.6	2.4	7.6
全体	10.7	17.3	7.6	4.8	21.3	2.6	7.7
その他企業	6.9	13.5	5.9	2.6	19.5	3.1	8.6

問 29. 【全員の方がお答えください】

被災時における他組織との協力関係の構築状況についてご回答ください。(○印はいくつでも)

<自治体との協力関係について>

1. 災害時支援協定を締結している
2. 災害時支援企業登録を行っている
3. 災害時における相互情報交換方法を取り決めている
4. 災害時支援が実践できるように合同で訓練を実施している
5. その他()

<他社および業界団体等との協力関係について>

1. 地域の他企業との間で災害時応援協定を締結している(防災隣組など)
2. 地域の他企業との間で災害時における相互情報交換方法を取り決めている
3. 地域の他企業との間で災害時応援を実践できるように合同で訓練を実施している
4. 加盟している業界団体との間で相互応援協定を締結している
5. 加盟している業界団体との間で相互情報交換方法を取り決めている
6. 加盟している業界団体との間で相互災害時応援が実践できるように合同で訓練を実施している
7. その他()

回答結果(%) 【複数回答、n=1,018、全企業】

＜自治体との協力関係について＞

	災害時支援協定を締結している	災害時支援企業登録を行っている	災害時における相互情報交換方法を取り決めている	災害時支援が実践できるように合同で訓練を実施している	その他	無回答
大企業	14.9	6.5	16.2	19.3	11.7	48.8
中堅企業	5.2	4.5	6.6	15.3	22.5	50.6
全体	6.7	3.3	10.8	16.3	19.7	50.7
その他企業	5.3	1.9	11.7	16.1	20.4	51.3

＜他社および業界団体等との協力関係について＞

	地域の他企業との間で災害時応援協定を締結している	地域の他企業との間で災害時における相互情報交換方法	地域の他企業との間で合同で訓練を実施している	加盟している業界団体との間で相互応援協定を締結している	加盟している業界団体との間で相互情報交換方法を取り決めている	加盟している業界団体との間で合同で訓練を実施している
大企業	7.0	11.6	11.5	5.2	14.0	4.2
中堅企業	3.7	4.0	7.2	4.9	7.9	2.2
全体	4.7	7.1	8.6	4.6	9.1	4.9
その他企業	4.6	7.6	8.7	4.3	8.4	6.6
	その他	無回答				
大企業	12.4	52.9				
中堅企業	22.4	54.8				
全体	20.6	51.0				
その他企業	21.8	48.3				

問 30. 【全員の方がお答えください】

災害発生時の製品、サービスの供給確保において実施している対策についてご回答ください。

(○印はいくつでも)

1. 被災地の製品・サービス復旧計画の作成
2. 被災地以外の自社工場で代替生産体制を構築
3. 製品、原材料の在庫量の増強
4. 製品、サービスの代替手段（同業他社の振替輸送、他手段による製品、サービス供給）の確保
5. 取引先の選定において事業継続計画の策定を要求
6. 取引先との間で技術者の派遣協定を締結
7. 取引先との間で資機材の貸し出し協定を締結
8. 取引先との間で資金の貸し付け協定を締結
9. 派遣会社との間で要員派遣協定を締結
10. 同業他社との間で OEM の実施協定を締結
11. 同業他社との間で技術者、要員の派遣協定を締結
12. 原材料、部品の供給元との間で供給元代替に関する協定を締結
13. 加盟業界団体と共助の関係を構築
14. その他()

問 30 でひとつでも○をつけられた方は
問 31 にお進みください。

問 30 でひとつも○をつけなかった方は
問 32 にお進みください。

→ 問 32 へ

回答結果(%) 【複数回答、n=1,018、全企業】

	被災地の製品・サービス復旧計画の作成	被災地以外の自社工場代替生産体制を構築	製品、原材料の在庫量の増強	製品、サービスの代替手段の確保	取引先の選定において事業継続計画の策定を要求	取引先との間で技術者の派遣協定を締結	取引先との間で資金の貸し出し協定を締結	取引先との間で資金の貸し付け協定を締結
大企業	20.0	13.8	11.4	16.7	4.0	1.1	2.0	0.2
中堅企業	6.6	3.5	2.5	8.7	1.3	1.1	1.3	0.4
全体	6.1	4.8	4.3	6.9	1.4	1.4	1.2	0.2
その他企業	2.2	3.1	3.5	3.3	0.8	1.7	0.9	0.0
	派遣会社との間で要員派遣協定を締結	同業他社との間でOEMの実施協定を締結	同業他社との間で技術者、要員の派遣協定を締結	原材料、部品の供給元との間で供給元代替に関する協定を締結	加盟業界団体と互助の関係を構築	その他	無回答	
大企業	0.0	0.9	0.9	0.7	4.1	4.6	56.3	
中堅企業	1.0	0.7	0.6	0.3	4.1	9.6	68.6	
全体	0.7	0.3	1.5	0.2	4.2	7.3	71.8	
その他企業	0.7	0.0	2.1	0.0	4.3	6.8	77.7	

問 31. 【問 30 でひとつでも○をつけられた方がお答えください】

関係先との支援体制・協力体制を構築する際に障害となった要因があれば、特に問題となったものを3つまでお知らせください。(文章で記入)

1.
2.
3.

自由記述(抜粋) :

- ・ BCPに関する認識・理解度の違い
- ・ 費用負担
- ・ 輸送手段の確保(交通の停滞、遮断、交通規制)
- ・ 製品在庫の確保
- ・ 要員の確保
- ・ 災害時の対応の確約・コミット
- ・ 優先的な製品・サービスの選定
- ・ 多様な取引先を考慮した機能確保

問 32. 【全員の方がお答えください】

防災・事業継続を実施するうえで財務関係の手当てを行っていますか。(○印はひとつ)

1. 手当てを行っている	2. 現在検討中	3. 手当てを行っていない
--------------	----------	---------------

問 32-2へ

回答結果(%) 【単数回答、n=1,018、対象：全企業】

	手当てを行っている	現在検討中	手当てを行っていない	無回答
大企業	34.3	12.7	49.3	3.7
中堅企業	23.1	8.7	64.5	3.7
全体	24.6	7.3	64.1	4.0
その他企業	22.8	5.1	67.8	4.2

問 32-1. 【問 32 で「1. 手当てを行っている」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

行っている手当て(検討中を含む)についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 保険	4. 自治体の災害時貸付
2. 災害時デリバティブ	5. 資金の内部留保
3. 金融機関の災害時融資枠の確保	6. その他()

↓
問 33 へ

回答結果(%) 【複数回答、n=374、対象：問 32 で「1. 手当てを行っている」、「2. 現在検討中」とした企業】

	保険	災害時デリバティブ	金融機関の災害時融資枠の確保	自治体の災害時貸付	資金の内部留保	その他	無回答
大企業	72.2	3.5	10.9	1.0	36.8	6.1	5.4
中堅企業	75.7	3.5	8.9	0.0	26.8	5.7	3.3
全体	80.4	3.7	6.4	2.8	32.7	4.9	2.9
その他企業	87.0	4.0	2.8	5.3	34.5	3.8	1.4

問 32-2. 【問 32 で「3. 手当てを行っていない」の方がお答えください】

手当てを行っていない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 手当ての必要性について検討したことがない
2. 被災時の財務的な影響を見積もることが困難であるため
3. 被災時に見込まれる財務的な影響は限定的であり倒産など経営への重大な影響は考えにくい
4. 政府・自治体からの災害時貸付の活用を想定しているため
5. 金融機関の災害時融資を受けることを想定しているため
6. その他()

回答結果(%) 【複数回答、n=603、問 32 で「3. 手当てを行っていない」とした企業】

	手当ての必要性について検討したことがない	被災時の財務的な影響を見積もることが困難であるため	被災時の影響は限定的であり経営への重大な影響は考えにくい	政府・自治体からの災害時貸付の活用を想定しているため	金融機関の災害時融資を受けることを想定しているため	その他	無回答
大企業	41.3	38.3	18.6	1.8	3.5	4.2	6.8
中堅企業	60.1	34.0	18.6	1.5	5.3	4.3	5.6
全体	60.1	32.6	14.8	2.0	5.0	3.3	4.8
その他企業	63.7	30.7	12.1	2.3	5.2	2.6	4.0

問 33. 【全員の方がお答えください】

防災・事業継続について教育・訓練を実施していますか。(○印はひとつ)

1. 実施している	2. 現在検討中	3. 実施していない
-----------	----------	------------

↓
問 33-3 へ

回答結果(%) 【単数回答、n=1,018、対象：全企業】

	実施している	現在検討中	実施していない	無回答
大企業	75.1	9.8	14.7	0.4
中堅企業	58.1	9.6	30.9	1.3
全体	59.7	9.2	29.2	1.9
その他企業	56.4	8.8	32.1	2.7

問 33-1. 【問 33 で「1. 実施している」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

実施している教育・訓練の内容(検討中を含む)についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 計画、マニュアルなどの周知徹底	7. 安否確認訓練
2. 安全対策の講習会	8. 緊急連絡訓練
3. 防災・事業継続の要員育成	9. 召集訓練
4. 机上訓練	10. 二次災害防止訓練
5. 避難訓練	11. 機器、システムなどの復旧訓練
6. 救急救命訓練	12. その他()

回答結果(%) 【複数回答、n=756、対象：問 33 で「1. 実施している」、「2. 現在検討中」とした企業】

	計画、マニュアルなどの周知徹底	安全対策の講習会	防災・事業継続の要員育成	机上訓練	避難訓練	救急救命訓練	安否確認訓練
大企業	65.8	33.6	22.5	24.2	87.5	51.1	50.0
中堅企業	52.2	25.2	14.3	10.8	81.6	32.4	27.8
全体	54.9	27.9	13.5	12.2	83.8	37.4	27.5
その他企業	52.7	27.5	9.8	8.9	83.8	35.6	19.4
	緊急連絡訓練	召集訓練	二次災害防止訓練	機器、システムなどの復旧訓練	その他	無回答	
大企業	45.4	18.4	6.9	17.6	2.0	0.0	
中堅企業	28.1	8.3	1.6	10.3	2.3	0.9	
全体	36.5	11.2	3.9	10.3	2.0	0.3	
その他企業	38.2	10.3	4.2	7.7	1.9	0.0	

問 33-2. 教育・訓練（法に定められているものを除く）の実施方針についてご回答ください。

(○印はひとつ)

1. 全社的に実施	3. 関係の部門で実施
2. 関係の事業所で実施	4. その他()

回答結果(%) 【単数回答、n=756、対象：問 33 で「1. 実施している」、「2. 現在検討中」とした企業】

	全社的に実施	関係の事業所で実施	関係の部門で実施	その他	無回答
大企業	57.2	30.0	8.1	1.5	3.2
中堅企業	50.5	30.8	11.5	1.3	5.8
全体	59.4	23.2	10.3	2.4	4.7
その他企業	65.2	16.4	10.4	3.3	4.7

問 33-3. 【全員の方がお答えください】

事業継続に関係する取引先などの複数の企業等が一同に参加する訓練（ストリートワイド訓練）についてご回答ください。(○印はひとつ)

1. 参加したことがある
2. 必要性は感じるが参加したことはない
3. 必要性を感じない

問 33 で「3. 実施していない」の方は
問 33-4 にお進みください

問 33 で「1. 実施している」、
「2. 現在検討中」の方は
問 34 にお進みください。

問 34 へ

回答結果(%) 【単数回答、n=1,018、対象：全企業】

	参加したことがある	必要性を感じるが参加したことはない	必要性を感じない	無回答
大企業	12.7	61.2	23.6	2.5
中堅企業	8.0	57.4	29.5	5.1
全体	9.4	54.6	31.4	4.6
その他企業	9.2	51.3	34.6	5.0

問 33-4. 【問 33 で「3. 実施していない」の方がお答えください】

教育・訓練を実施していない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 必要性や効果を感じない	5. スキル・ノウハウが不足している
2. コスト的に見合わない	6. 情報が不足している
3. 費用の確保ができない	7. その他 ()
4. 人手の確保ができない	

回答結果(%) 【複数回答、n=246、対象：問 33 で「3. 実施していない」とした企業】

	必要性や効果を感じない	コスト的に見合わない	費用の確保ができない	人手の確保ができない	スキル・ノウハウが不足している	情報が不足している	その他	無回答
大企業	29.4	17.7	20.1	28.1	45.1	18.7	2.4	16.8
中堅企業	24.2	11.7	17.1	22.3	49.2	35.5	1.5	15.9
全体	35.6	14.7	21.9	32.6	44.2	22.1	2.8	10.8
その他企業	42.4	15.9	24.8	38.6	41.5	15.4	3.5	7.4

問 34. 【全員の方がお答えください】

防災・事業継続について地域や自治体と日ごろから連携をとっていますか。(○印はひとつ)

1. 連携をとっている	2. 現在検討中	3. 連携をとっていない
-------------	----------	--------------

問 34-2 へ

回答結果(%) 【単数回答、n=1,018、対象：全企業】

	連携をとっている	現在検討中	連携をとっていない	無回答
大企業	48.3	8.2	38.3	5.3
中堅企業	22.8	8.9	66.3	2.0
全体	31.2	7.5	59.1	2.2
その他企業	31.3	6.6	60.7	1.4

問 34-1. 【問 34 で「1. 連携をとっている」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

とっている連携の内容(検討中を含む)についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 地域や自治体の防災訓練や祭りなどへ参加している
2. 地域や自治体との定期会合などにより情報交換を密にしている
3. 自治体等が実施する講演会などに講師として社内の人材を派遣している
4. 工場見学などを通じて地域とのコミュニケーションを強化している
5. 取引先企業、市民等への防災セミナーや防災教育を実施している
6. その他 ()

問 35 へ

回答結果(%) 【複数回答、n=447、対象：問34で「1. 連携をとっている」、「2. 現在検討中」とした企業】

	地域や自治体の防災訓練や祭りなどへ参加している	地域や自治体との定期会合などにより情報交換を密にしている	自治体等が実施する講演会などに講師として社内の人材を派遣する	工場見学などを通じて地域とのコミュニケーションを強化している	取引先企業、市民等への防災セミナーや防災教育を実施している	その他	無回答
大企業	64.2	64.7	7.9	26.9	5.6	4.5	3.7
中堅企業	61.2	53.5	10.6	11.0	6.5	4.7	2.6
全体	64.5	54.7	8.2	16.1	6.0	3.6	4.1
その他企業	66.1	51.2	7.2	14.1	5.8	2.7	5.1

問34-2. 【問34で「3. 連携をとっていない」の方がお答えください】

連携をとっていない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 経営者の認識が不足している	5. 自治体が連携に積極的でない
2. 人材がない	6. 複数自治体にまたがる場合、自治体間の調整がむずかしい
3. 地域貢献の具体策が思いつかない	7. その他 ()
4. 地域や自治体の窓口がわからない	

回答結果(%) 【複数回答、n=546、対象：問34で「3. 連携をとっていない」とした企業】

	経営者の認識が不足している	人材がない	地域貢献の具体策が思いつかない	地域や自治体の窓口がわからない	自治体が連携に積極的でない	複数自治体にまたがる場合、自治体間の調整がむずかしい	その他	無回答
大企業	9.8	31.8	28.7	30.4	9.1	13.7	9.8	8.1
中堅企業	16.1	28.9	32.2	35.1	9.9	14.6	10.4	6.5
全体	13.5	30.1	29.1	29.1	11.9	8.7	11.7	10.0
その他企業	12.6	30.5	27.3	25.3	13.6	4.3	12.8	12.4

問35. 【全員の方がお答えください】

災害時の地域貢献活動として計画している対策についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 地域や自治体との防災協定の締結 (具体的な協定名を記入：)
2. 自社の組織力を活かした周辺住民の救助活動支援
3. 清掃活動、片付けへの参加
4. 炊き出しの提供
5. 自社の施設、土地、備蓄物資の提供
6. 自社の資機材の提供
7. 自社の製品・サービスの提供
8. 被災地への従業員の派遣
9. 従業員のボランティア活動の支援
10. 必要な物資(テント、自転車等)を新たに購入して提供
11. 金銭的支援
12. その他 ()

回答結果(%) 【複数回答、n=1,018、対象：全企業】

	地域や自治体との防災協定の締結	自社の組織力を活かした周辺住民の救助活動支援	清掃活動、片付けへの参加	炊き出しの提供	自社の施設、土地、備蓄物資の提供	自社の資機材の提供	自社の製品・サービスの提供
大企業	12.3	22.5	28.4	3.3	31.8	12.6	17.1
中堅企業	4.4	17.5	25.5	6.4	15.8	7.0	13.6
全体	5.2	15.9	23.3	3.8	15.7	8.3	12.0
その他企業	3.8	13.2	20.8	2.5	11.4	7.9	9.8
	被災地への従業員の派遣	従業員のボランティア活動の支援	必要な物資(テント、自転車等)を新たに購入して提供	金銭的支援	その他	無回答	
大企業	13.2	24.7	3.2	10.2	6.6	27.8	
中堅企業	5.0	18.8	2.2	5.1	9.5	34.7	
全体	7.2	19.0	2.1	5.9	7.9	39.8	
その他企業	6.9	17.6	1.7	5.2	7.4	45.8	

問 36. 【全員の方がお答えください】

過去に被災地に対して地域貢献活動を行ったことがありますか。(○印はひとつ)

1. 行ったことがある	2. 行ったことはない
↓	↓
	問 37 へ

回答結果 (%) 【単数回答、n=1,018、対象：全企業】

	行ったことがある	行ったことはない	無回答
大企業	45.8	51.3	2.8
中堅企業	26.3	71.4	2.3
全体	23.1	75.3	1.6
その他企業	15.3	83.9	0.9

問 36-1. 【問 36 で「1. 行ったことがある」の方がお答えください】

行った地域貢献活動の内容についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 地域や自治体との防災協定の締結 (具体的な協定名を記入：)	
2. 自社の組織力を活かした周辺住民の救助活動支援	
3. 清掃活動、片付けへの参加	
4. 炊き出しの提供	
5. 自社の施設、土地、備蓄物資の提供	
6. 自社の資機材の提供	
7. 自社の製品・サービスの提供	
8. 被災地への従業員の派遣	
9. 従業員のボランティア活動の支援	
10. 必要な物資(テント、自転車等)を新たに購入して提供	
11. 金銭的支援	
12. その他()	

回答結果 (%) 【複数回答、n=317、対象：問 36 で「1. 行ったことがある」とした企業】

	地域や自治体との防災協定の締結	自社の組織力を活かした周辺住民の救助活動支援	清掃活動、片付けへの参加	炊き出しの提供	自社の施設、土地、備蓄物資の提供	自社の資機材の提供	自社の製品・サービスの提供
大企業	5.9	14.2	19.5	3.9	18.5	15.1	37.8
中堅企業	1.0	4.6	15.9	11.8	9.0	2.6	29.0
全体	2.8	10.8	18.8	7.1	8.5	9.6	25.0
その他企業	2.0	13.9	20.9	5.1	0.0	11.7	10.9
	被災地への従業員の派遣	従業員のボランティア活動の支援	必要な物資(テント、自転車等)を新たに購入して提供	金銭的支援	その他	無回答	
大企業	26.9	24.0	7.0	43.0	3.5	0.0	
中堅企業	15.0	14.2	10.2	47.3	3.4	1.4	
全体	22.9	17.7	7.0	44.9	2.2	0.5	
その他企業	27.0	16.1	4.0	44.3	0.0	0.0	

問 38. 【全員の方がお答えください】

防災・事業継続の取組の評価を行っていますか。(○印はひとつ)

1. 行っている	2. 現在検討中	3. 行っていない
↓		↓
		問 38-3 へ

回答結果(%) 【単数回答、n=1,018、対象：全企業】

	行っている	現在検討中	行っていない	無回答
大企業	26.0	14.6	58.0	1.4
中堅企業	13.2	12.4	71.8	2.6
全体	18.3	11.1	67.9	2.7
その他企業	19.1	9.4	68.5	3.0

問 38-1. 【問 38 で「1. 行っている」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

行っている評価(検討中を含む)の方法についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1.	内閣府 「企業の防災に対する取組み」自己評価項目表による評価	
2.	内閣府 「事業継続ガイドライン 第一版」のチェックリストによる評価	
3.	自社で作成したチェックリストによる評価	
4.	社内委員会による評価 (リスクマネジメント・危機管理の一環として評価している場合も含む)	
5.	外部の第三者による評価	
6.	内部監査による評価	
7.	その他()	

回答結果(%) 【複数回答、n=345、対象：問 38 で「1. 行っている」、「2. 現在検討中」とした企業】

	内閣府「企業の防災に対する取組み」自己評価項目表評価	内閣府「事業継続ガイドライン 第一版」チェックリスト評価	自社で作成したチェックリストによる評価	社内委員会による評価	外部の第三者による評価	内部監査による評価	その他	無回答
大企業	14.3	15.2	37.9	35.9	16.0	30.8	3.6	5.6
中堅企業	4.5	6.5	43.4	26.5	12.5	34.1	12.1	2.7
全体	5.3	7.9	35.4	25.4	17.4	36.0	6.1	2.5
その他企業	2.3	5.8	30.5	21.0	20.3	38.8	4.1	1.2

問 38-2. 評価を行う頻度(検討中を含む)についてご回答ください。(○印はひとつ)

1. 半年ごと	2. 一年ごと	3. 不定期(随時)	4. その他()
---------	---------	------------	-----------

↓
問 39 へ

回答結果(%) 【単数回答、n=345、対象：問 38 で「1. 行っている」、「2. 現在検討中」とした企業】

	半年ごと	一年ごと	不定期(随時)	その他	無回答
大企業	10.9	54.3	28.4	3.1	3.1
中堅企業	12.7	55.2	26.1	1.7	4.3
全体	15.2	55.0	26.3	1.1	2.4
その他企業	18.1	55.1	25.6	0.0	1.2

問 38-3. 【問 38 で「3. 行っていない」の方がお答えください】

評価を行っていない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 必要性や効果を感じない	5. スキル・ノウハウが不足している
2. コスト的に見合わない	6. 情報が不足している
3. 費用の確保ができない	7. その他()
4. 人手の確保ができない	

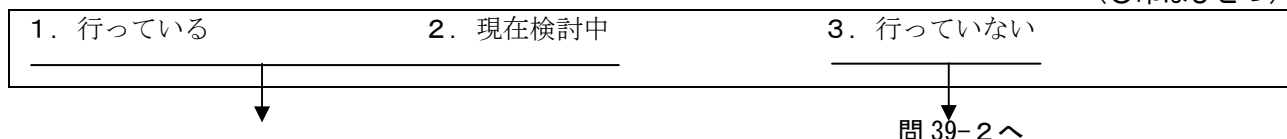
回答結果(%) 【複数回答、n=649、対象：問38で「3. 行っていない」とした企業】

	必要性や効果を感じない	コスト的に見合わない	費用の確保ができない	人手の確保ができない	スキル・ノウハウが不足している	情報が不足している	その他	無回答
大企業	19.2	7.8	9.5	27.0	52.2	33.2	9.3	2.4
中堅企業	25.9	10.3	9.5	32.0	53.7	39.1	4.7	0.4
全体	30.5	11.7	12.4	28.9	47.6	31.4	4.8	2.0
その他企業	35.7	13.4	14.8	27.5	43.0	26.6	3.9	2.9

問39. 【全員の方がお答えください】

経営層は、定期的な点検・評価結果を踏まえ、防災・事業継続の取組の見直しを行っていますか。

(○印はひとつ)

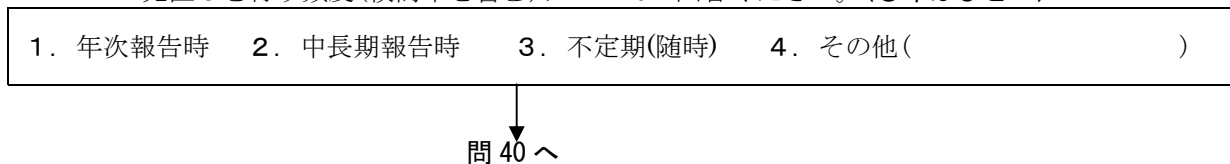


回答結果(%) 【単数回答、n=1,018、対象：全企業】

	行っている	現在検討中	行っていない	無回答
大企業	39.8	25.6	32.7	1.8
中堅企業	23.6	20.5	54.7	1.2
全体	29.4	19.8	48.8	2.0
その他企業	29.9	17.7	49.8	2.5

問39-1. 【問39で「1. 行っている」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

見直しを行う頻度(検討中を含む)についてご回答ください。(○印はひとつ)



回答結果(%) 【単数回答、n=550、対象：問39で「1. 行っている」、「2. 現在検討中」とした企業】

	年次報告時	中長期報告時	不定期(随時)	その他	無回答
大企業	31.8	3.7	57.1	3.9	3.5
中堅企業	27.0	6.1	61.7	3.7	1.4
全体	32.7	5.0	58.7	2.2	1.5
その他企業	35.9	4.9	57.7	0.7	0.7

問39-2. 【問39で「3. 行っていない」の方がお答えください】

見直しを行っていない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 必要性や効果を感じない	5. スキル・ノウハウが不足している
2. コスト的に見合わない	6. 情報が不足している
3. 費用の確保ができない	7. その他()
4. 人手の確保ができない	

回答結果(%) 【複数回答、n=449、対象：問39で「3. 行っていない」とした企業】

	必要性や効果を感じない	コスト的に見合わない	費用の確保ができない	人手の確保ができない	スキル・ノウハウが不足している	情報が不足している	その他	無回答
大企業	20.1	8.4	10.3	25.2	58.3	35.5	9.6	2.0
中堅企業	27.8	11.2	14.9	24.9	53.8	44.7	5.4	0.5
全体	36.5	13.8	16.9	27.8	47.8	34.2	5.8	1.0
その他企業	44.7	16.3	19.2	30.0	42.4	27.6	5.4	1.1

問 40. 【全員の方がお答えください】

防災・事業継続の取組について、社外に情報を公表していますか。(○印はひとつ)

1. 公表している	2. 現在検討中	3. 公表していない
↓		↓
		問 40-3 へ

回答結果 (%) 【単数回答、n=1,018、対象：全企業】

	公表している	現在検討中	公表していない	無回答
大企業	17.3	9.7	72.3	0.7
中堅企業	4.4	5.9	88.7	1.0
全 体	6.2	5.2	87.3	1.2
その他企業	4.2	3.6	90.6	1.5

問 40-1. 【問 40 で「1. 公表している」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

公表の手段(検討中を含む)についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 事業報告書	4. 会社案内
2. 有価証券報告書	5. 自社のホームページ
3. CSR※報告書、社会環境報告書等	6. その他()

※CSR：企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility)

回答結果 (%) 【複数回答、n=169、対象：問 40 で「1. 公表している」、「2. 現在検討中」とした企業】

	事業報告書	有価証券報告書	CSR報告書、社会環境報告書等	会社案内	自社のホームページ	その他	無回答
大企業	18.7	11.0	60.5	21.0	50.8	9.3	5.6
中堅企業	14.6	7.0	23.2	42.2	69.6	8.0	3.6
全 体	21.8	5.7	34.9	33.5	55.9	10.5	5.0
その他企業	29.9	0.0	19.9	38.8	50.8	13.4	5.3

問 40-2. 公表している情報の内容(検討中を含む)についてご回答ください。

(○印は公表している内容毎に、防災、事業継続別にご記入ください)

公表している内容	防災		事業継続	
	公表している	公表していない	公表している	公表していない
1. 基本方針	1	2	1	2
2. 戦略	1	2	1	2
3. 想定災害	1	2	1	2
4. 前年度の実績、評価	1	2	1	2
5. 事故、被害の報告	1	2	1	2
6. 事故、災害の被害低減対策	1	2	1	2
7. 教育・訓練	1	2	1	2
8. 対策費用、投資状況	1	2	1	2
9. 今年度計画	1	2	1	2
10. サプライチェーンマネジメント	1	2	1	2
11. 社会貢献活動	1	2	1	2
12. その他(上記以外で公表している内容)	(文章で記入)			

↓
問 41 へ

回答結果(%) 【単数回答、n=169、対象：問 40 で「1. 公表している」、「2. 現在検討中」とした企業】

(1) 防災

	基本方針	戦略	想定災害	前年度の実績、評価	事故、被害の報告	事故、災害の被害低減対策	教育・訓練
大企業	45.4	12.1	20.0	19.5	18.7	24.6	42.8
中堅企業	42.1	9.1	25.1	18.2	35.1	25.4	50.7
全体	44.4	8.2	15.7	24.2	25.5	26.4	48.3
その他企業	45.2	3.9	5.0	32.8	24.8	28.9	51.6
	対策費用、投資状況	今年度計画	サプライチェーンマネジメント	社会貢献活動	その他	無回答	
大企業	4.4	13.9	3.4	37.1	16.4	14.5	
中堅企業	11.5	22.8	4.3	43.4	15.1	12.9	
全体	11.8	19.9	2.4	31.8	17.7	13.3	
その他企業	18.9	23.3	0.0	18.4	20.8	12.6	

(2) 事業継続

	基本方針	戦略	想定災害	前年度の実績、評価	事故、被害の報告	事故、災害の被害低減対策	教育・訓練
大企業	48.2	9.2	19.6	16.3	8.3	14.9	26.1
中堅企業	47.4	20.3	20.6	18.8	23.3	20.6	31.3
全体	45.8	12.5	14.3	16.1	14.5	18.4	26.5
その他企業	42.6	10.0	5.0	13.9	13.9	19.9	23.3
	対策費用、投資状況	今年度計画	サプライチェーンマネジメント	社会貢献活動	その他	無回答	
大企業	5.0	12.3	2.0	25.9	24.7	20.3	
中堅企業	7.0	20.1	6.8	30.0	33.0	15.7	
全体	5.5	20.5	4.5	24.6	24.7	26.0	
その他企業	5.0	28.3	5.0	19.4	18.9	38.6	

問 40-3. 【問 40 で「3. 公表していない」の方がお答えください】

公表していない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 必要性や効果を感じない	5. スキル・ノウハウが不足している
2. コスト的に見合わない	6. 情報が不足している
3. 費用の確保ができない	7. 親会社・グループ会社が一括で公表している
4. 人手の確保ができない	8. その他 ()

回答結果(%) 【複数回答、n=838、対象：問 40 で「3. 公表していない」とした企業】

	必要性や効果を感じない	コスト的に見合わない	費用の確保ができない	人手の確保ができない	スキル・ノウハウが不足している	情報が不足している	親会社・グループ会社が一括で公表している	その他	無回答
大企業	38.8	5.2	6.5	15.7	32.5	28.4	5.2	13.6	1.1
中堅企業	38.0	6.3	8.5	15.9	36.0	29.2	12.2	6.1	2.2
全体	44.3	7.2	9.9	16.7	33.4	23.6	8.6	7.9	2.9
その他企業	48.9	8.1	11.4	17.4	32.2	19.5	7.4	7.6	3.7

問 41. 【全員の方がお答えください】

貴法人の防災・事業継続の取組について、特筆すべき事項があればお知らせください。

(文章で記入)

(例：防災会計の思考、災害リスクの定量化、国際交流、NPOの支援など)

自由記述（抜粋）：

- ・ NPOの支援
- ・ 建物の免震化
- ・ BCPに関する認定、認証の取得
- ・ 災害リスクの定量化
- ・ 多数の消防団員の配備
- ・ 地域の防災ネットへの加盟
- ・ 自社竣工建物の被災レベルを予測するシステムの開発

参考資料

【ウェイトバック集計の考え方】

ウェイトバック集計とは、アンケートの結果得られたデータに、母集団(企業区分や業種等)の実際の構成比に合わせて、重み付けを行うことをいう。

重み付け(ウェイトバック)とは、アンケートの回答率(回答数)に母集団ごとのウェイト値を掛け合わせることである。

この方式によりアンケートデータの偏りを是正し、より実態に即した回答率(回答数)を導き出すことが出来る。本調査では、有効な回答 1,018 社を元の母集団の 26,448 社の企業の区分や業種の実際の比率に合わせる補正を行った。

①業種/区分別企業数の対象企業数

業種・区分	大企業	中堅企業	その他企業	計
農業・林業・漁業	3	3	67	73
鉱業	3	1	53	57
建設業	208	94	971	1,273
製造業	1,410	592	1,316	6,318
電気・ガス・熱供給業	26	4	190	220
情報通信業	284	951	1,684	2,919
運輸業	160	110	893	1,163
卸売業	650	1,441	1,675	3,766
小売業	359	2,074	270	2,703
金融・保険業	261	10	905	1,176
不動産業	67	35	1,540	1,642
飲食店・宿泊業	150	681	252	1,083
医療・福祉	18	80	66	164
教育・学習支援業	18	112	86	216
サービス業	264	1,819	1,590	3,673
その他業種	1	0	1	2
合計	3,882	8,007	14,559	26,448

製造業(大企業)の場合:

- 実際の構成比 $1,410/26,448=5.33\%$
- アンケート回答の構成比 $133/1,018=13.1\%$

比率では2倍以上多い回答状況
→製造業の大企業は回答率が高い

卸売業(中堅企業)の場合:

- 実際の構成比 $1,441/26,448=5.45\%$
- アンケート回答の構成比 $49/1,018=4.81\%$

比率では実際より少ない回答状況
→卸売業の中堅企業は回答率が低い

アンケート回答を単純に集計すると...

製造業(大企業)の回答結果の影響は強く、
卸売業(中堅企業)の回答結果は弱く現れる

①業種/区分別のアンケート回答数

業種・区分	大企業	中堅企業	その他企業	計
農業・林業・漁業	1	0	3	4
鉱業	0	0	4	4
建設業	31	9	16	56
製造業	133	39	70	242
電気・ガス・熱供給業	7	1	6	14
情報通信業	24	27	17	68
運輸業	19	5	20	44
卸売業	27	49	30	106
小売業	34	100	4	138
金融・保険業	49	1	28	78
不動産業	5	0	34	39
飲食店・宿泊業	8	24	4	36
医療・福祉	2	4	3	9
教育・学習支援業	1	3	0	4
サービス業	28	105	34	167
その他業種	0	0	0	0
合計	369	367	282	1,018

そこで、

アンケート回答結果を、対象企業の構成比と同じになるように区分毎に割増/割引した上で結果を評価する。
→ウェイトバック